

平成 25 年度  
企業の事業継続及び防災の取組に  
関する実態調査

平成 26 年7月

内閣府  
防災担当



# 目次

1. 調査概要.....	2
2. 調査結果の概要.....	7
2.1 事業継続計画について.....	7
2.2 「防災に関する計画」・地域との協力関係等について.....	9
2.3 事業継続計画策定について.....	14
2.4 事業継続マネジメント（BCM）について.....	19
3. 調査項目及び調査結果.....	32
参考資料.....	98

## 1. 調査概要

### 1. 1 調査目的

大規模災害等が発生して企業の事業活動が停滞した場合、その影響は自社にとどまらず、関係取引先や地域の経済社会、ひいては我が国全体に多大な影響を与えることとなるため、大規模災害等の発生時における企業の事業活動の継続を図ることは、極めて重要である。

そのため、平成 16 年の中央防災会議の「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」において、事業継続計画（BCP）に関する指針の検討が必要との提言がなされたことから、平成 17 年に内閣府では、企業の事業継続計画の策定を推進するため「事業継続ガイドライン」を策定した。また、国の防災基本計画においては、平成 17 年に「企業が BCP を策定するよう努めるべき」旨を盛り込むなどしてきた。

このような取組の中、東日本大震災が発生し、あらためて災害時における企業の事業継続の重要性が明らかになるとともに、平常時の経営戦略に組み込まれる事業継続マネジメント（BCM）が重要視されてきたことから、内閣府ではこれらの考え方を盛り込むため「事業継続ガイドライン」を平成 25 年に改定した。

このように、企業における BCP の取組は重要であり、その普及の促進が必要であることから、内閣府では、全国の大企業・中堅企業等における BCP の策定状況を把握するため、平成 19 年度から本調査を隔年おきに実施してきており、今回の調査から BCM に関する項目を新たに設けて、平成 25 年度における企業の BCP の策定状況に係る実態調査を実施している。

### 1. 2 調査方法

#### ① 実施時期

平成 26 年 1 月 6 日（月）～2 月 28 日（金）

#### ② 調査方法

郵送調査にて実施

（なお、ウェブ及び FAX での回答も受け付けた）

#### ③ 調査項目

- ア. 会社の概要について
- イ. 防災に関する計画、地域との協力関係等について
- ウ. 事業継続計画（BCP）について
- エ. 事業継続マネジメント（BCM）<sup>1</sup>について
  - 決定プロセスと経営陣のコミットメント
  - 教育・訓練について
  - 点検・評価、是正・改善等について

---

<sup>1</sup>BCP の策定・維持・更新とともに、それに伴う事前対策、教育・訓練、点検・評価、改善等を行う「継続的な取組」（事業継続の取組）のことであり、それにかかわる企業・組織全体におけるマネジメント活動のことを指す。

#### ④ 調査対象

調査対象 5,033 社に対し、有効回答数 2,196 社、回収率は 43.6%であった。

図表 1-1 発送数・回収率のまとめ

	発送数	回収数	回収率(%)
大企業	2,222	1,008	45.4
中堅企業	1,469	616	41.9
その他企業	1,342	572	42.6
合計	5,033	2,196	43.6

#### ⑤ 調査対象の抽出方法

企業を業種及び資本金・常用雇用者数によって「大企業」、「中堅企業」及び「資本金 1 億円超の企業」に分類し、総務省「平成 24 年経済センサス-活動調査」のデータから層化副次無作為抽出法により、資本金概念を有する会社形態を対象に 5,033 社を抽出した。

なお、経済センサスには、支所・支社・支店も含まれるが、本調査においては、原則として除外し、これらを除く本所・本社・本店及び単独事業所（以下、「本社等」という。）を対象とした。

本調査では、中小企業基本法第 2 条における中小企業の区分及び日本銀行調査統計局の「業種別貸出金における法人の企業規模区分に関する定義」を援用し、「大企業」、「中堅企業」及び「その他企業」は図表 1-2、及び図表 1-3 のように区分することとした。

図表 1-2 本調査における企業の区分①

業種	大企業	中堅企業	その他企業
卸売業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者101人以上	資本金 1 億円超10億円未満かつ 常用雇用者101人以上	資本金 1 億円超かつ 常用雇用者数100人以下
小売業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者51人以上	資本金 5 千万円超10億円未満かつ 常用雇用者51人以上	資本金 1 億円超かつ 常用雇用者数50人以下
サービス業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者101人以上	資本金 5 千万円超10億円未満かつ 常用雇用者101人以上	資本金 1 億円超かつ 常用雇用者数100人以下
製造業その他	資本金10億円以上かつ 常用雇用者301人以上	資本金 3 億円超10億円未満かつ 常用雇用者301人以上	資本金1億円超3億円以下 及び 資本金3億円超かつ 常用雇用者数300人以下

図表 1-3 本調査における企業の区分②

【卸売業】		
資本金	常用雇用者数	
	100人以下	101人以上
5000万円以下	-	
5000万円超～1億円以下	-	
1億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上		大企業

【小売業】		
資本金	常用雇用者数	
	50人以下	51人以上
5000万円以下	-	
5000万円超～1億円以下	-	
1億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上		大企業

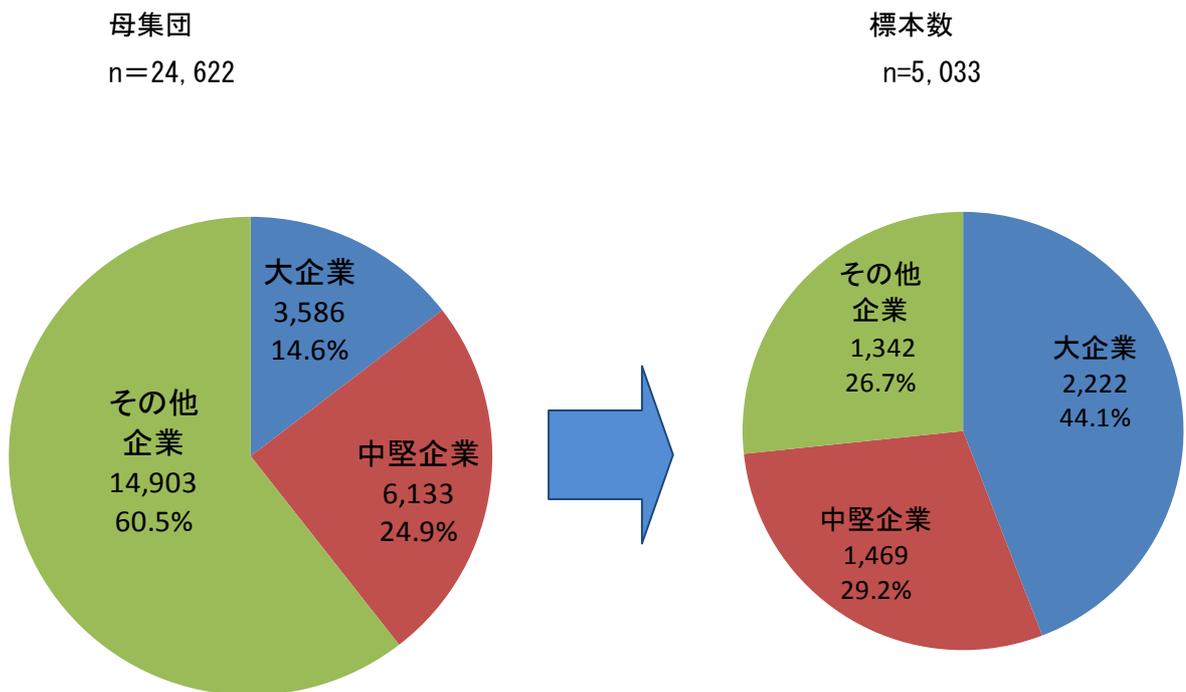
【サービス業】		
資本金	常用雇用者数	
	100人以下	101人以上
5000万円以下	-	
5000万円超～1億円以下	-	
1億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上		大企業

【製造業その他】		
資本金	常用雇用者数	
	300人以下	301人以上
1億円以下	-	
1億円超～3億円以下	-	
3億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上		大企業

本調査における調査母集団と標本数との関係は図表 1-4 のようになっている。また調査の母集団、標本数、回答数の業種別分布表及び補正状況は図表 1-5 のようになっている。

本調査は調査目的に鑑み一定の回収数を確保し、統計分析の精度を保つため、大企業 8/13、中小企業 5/21、その他企業 1/11 の割合で抽出した（詳しくは巻末参考資料参照）。このように抽出率が企業区分によって異なることや、回収率が業種、区分ごとにそれぞれ異なることから、業種・区分別の補正（ウェイトバック）を実施している。補正に関する値は図表 1-4 のとおり。

図表 1-4 調査母集団と標本数の区分別構成比



図表 1-5 アンケート調査の母集団、標本数、回答数の分布及び補正状況

	母集団(1)	標本数	回答数(2)	ウェイト値 (3)=(1)/(2)	サンプル数 =(2) * (3)
全体	24622	5033	2,196		24,610
大企業	3586	2222	1,008		3,577
中堅企業	6133	1469	616		6,131
その他企業	14903	1342	572		14,902
農業・林業・漁業	99	12	3	30.3333	91
大企業	6	4	0		0
中堅企業	2	0	0		0
その他企業	91	8	3	30.3333	91
鉱業	31	4	2	14.5000	29
大企業	2	1	0		0
中堅企業	0	0	0		0
その他企業	29	3	2	14.5000	29
建設業	1149	228	93	12.3548	1,149
大企業	205	127	58	3.5345	205
中堅企業	110	26	11	10.0000	110
その他企業	834	75	24	34.7500	834
製造業	6891	1483	610	11.2967	6,891
大企業	1451	900	368	3.9429	1,451
中堅企業	621	149	61	10.1803	621
その他企業	4819	434	181	26.6243	4,819
電気・ガス・熱供給業・水道業	225	33	28	8.0357	225
大企業	23	14	14	1.6429	23
中堅企業	4	1	1	4.0000	4
その他企業	198	18	13	15.2308	198
情報通信業	1969	386	152	12.9539	1,969
大企業	250	155	67	3.7313	250
中堅企業	514	123	45	11.4222	514
その他企業	1205	108	40	30.1250	1,205
運輸業・郵便業	1071	193	98	10.9286	1,071
大企業	154	95	49	3.1429	154
中堅企業	100	24	9	11.1111	100
その他企業	817	74	40	20.4250	817
卸売業	2747	655	299	9.1873	2,747
大企業	499	309	146	3.4178	499
中堅企業	959	230	98	9.7857	959
その他企業	1289	116	55	23.4364	1,289
小売業	2650	684	307	8.6319	2,650
大企業	295	183	87	3.3908	295
中堅企業	1925	462	209	9.2105	1,925
その他企業	430	39	11	39.0909	430
金融・保険業	1017	219	130	7.8231	1,017
大企業	238	148	93	2.5591	238
中堅企業	10	2	2	5.0000	10
その他企業	769	69	35	21.9714	769
不動産業・物品賃貸業	1637	209	97	16.8763	1,637
大企業	103	64	25	4.1200	103
中堅企業	52	12	4	13.0000	52
その他企業	1482	133	68	21.7941	1,482
学術研究・専門・技術サービス業	1187	158	64	18.5469	1,187
大企業	83	51	22	3.7727	83
中堅企業	49	12	5	9.8000	49
その他企業	1055	95	37	28.5135	1,055
宿泊業・飲食サービス業	1149	276	110	10.4455	1,149
大企業	130	81	31	4.1935	130
中堅企業	688	165	63	10.9206	688
その他企業	331	30	16	20.6875	331
生活関連サービス業・娯楽業	992	126	54	18.3704	992
大企業	57	35	22	2.5909	57
中堅企業	44	11	5	8.8000	44
その他企業	891	80	27	33.0000	891
教育・学習支援	227	42	13	17.4615	227
大企業	12	7	2	6.0000	12
中堅企業	106	25	8	13.2500	106
その他企業	109	10	3	36.3333	109
医療・福祉	228	47	17	13.4118	228
大企業	15	9	2	7.5000	15
中堅企業	127	30	14	9.0714	127
その他企業	86	8	1	86.0000	86
複合サービス事業	2	1	0		0
大企業	1	1	0		0
中堅企業	0	0	0		0
その他企業	1	0	0		0
サービス業	1351	277	119	11.3529	1,351
大企業	62	38	22	2.8182	62
中堅企業	822	197	81	10.1481	822
その他企業	467	42	16	29.1875	467
その他	0	0	0		0
大企業	0	0	0		0
中堅企業	0	0	0		0
その他企業	0	0	0		0

(注) サンプル数は回答数にウェイト値を掛けて計算(四捨五入)。ただし全体のサンプル数については、各業種の区分別数値を合計した値である。

**注記：n 値について**

本調査は全てウェイトバックをかけた数値での割合で表記している。クロス集計などウェイトバック無しの実回答数にて計算した図表は枠線で囲み、他と区別した。

ウェイトバックをかけた回答であっても、n 値は実回答ベースに則って表記している。(例えば、ウェイトバック後の 24,610 社に基づく計算をしている場合であっても、実回答数が 2,196 である場合は、n 値=2,196 として表記している。)

## 2. 調査結果の概要

### 2.1 事業継続計画について

#### (1) 事業継続計画（BCP）の策定状況（問 13）

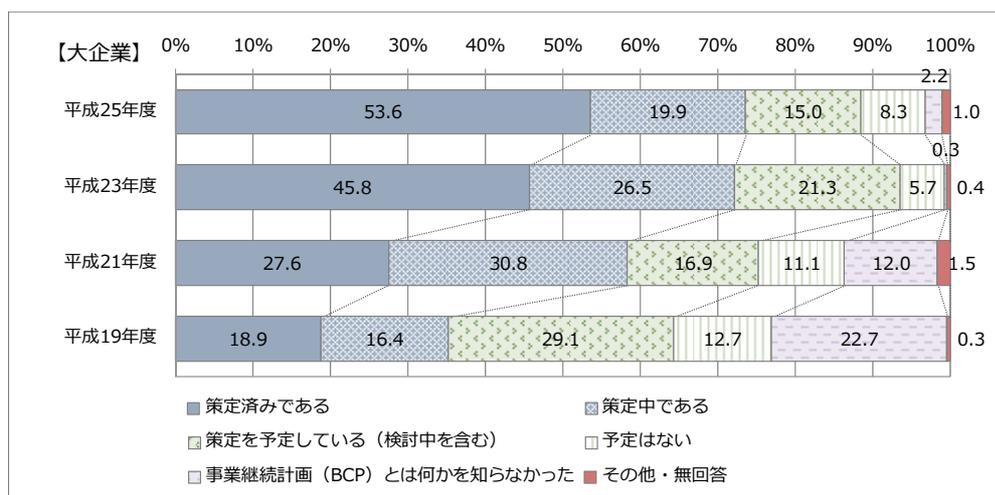
事業継続計画（BCP）の策定状況については、大企業では53.6%が「策定済み」と回答しており（平成23年度比7.8ポイント増）、初めて5割を超えた。これに「策定中」（19.9%）を加えると7割強となっている。

中堅企業では、25.3%が「策定済み」と回答している（平成23年度比4.5ポイント増）。これに「策定中」（12.0%）を加えると4割弱となっている。

なお、大企業でBCP策定の「予定はない」という回答が8.3%（平成23年度比2.6ポイント増）、BCPを「知らなかった」という回答が2.2%（同1.9ポイント増）といずれも増加傾向にある。また中堅企業も同じ様な傾向がある。BCP策定状況に二極化がみられ、取り組んでいない企業への働きかけが、今後の課題である。

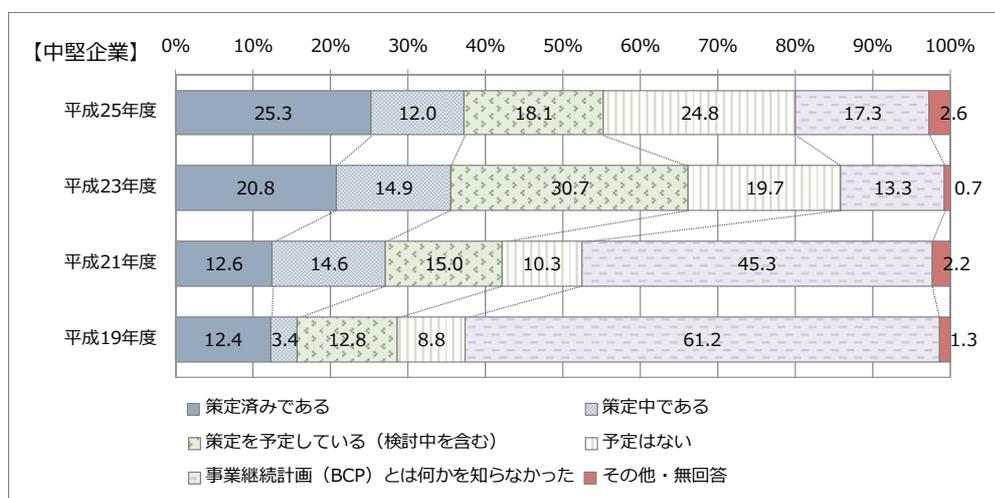
図表 2-1 BCP 策定状況

#### 【大企業】



【単数回答、平成25年度 n=1,008、平成23年度 n=674、平成21年度 n=369、平成19年度 n=600、対象：大企業】

#### 【中堅企業】



【単数回答、平成25年度 n=616、平成23年度 n=443、平成21年度 n=282、平成19年度 n=534、対象：中堅企業】

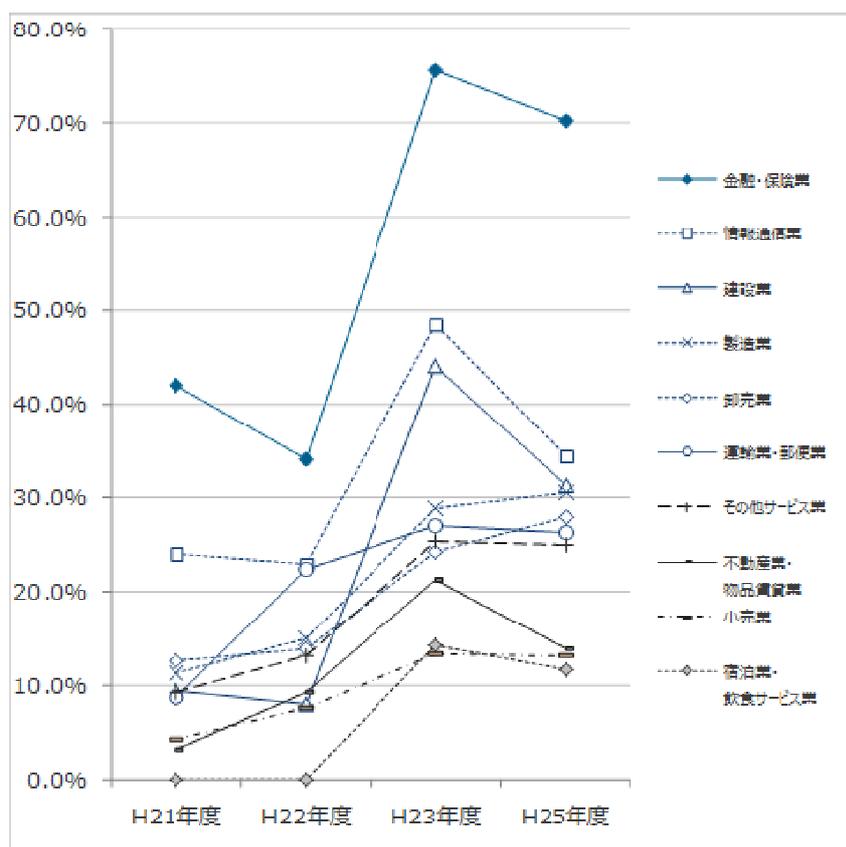
(2) 業種別事業継続計画 (BCP) の策定状況 (問 13)

業種別では金融・保険業が BCP の策定率が 70.2% と最も高い。次いで情報通信業 (34.4%)、建設業 (31.2%)、製造業 (30.5%) と続く。

これらは、過去からの推移でも、比較的策定率が高い。

図表 2-2 業種別事業継続計画 (BCP) 策定状況

(注: 回答数 30 社以上で連続性のある業種を表示)



	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H25 年度
金融・保険業	42.1%	34.1%	75.6%	70.2%
情報通信業	24.1%	22.9%	48.6%	34.4%
建設業	9.4%	7.9%	44.1%	31.2%
製造業	11.3%	15.0%	28.9%	30.5%
卸売業	12.5%	13.9%	24.3%	27.9%
運輸業・郵便業	8.6%	22.4%	27.1%	26.2%
その他サービス業	9.2%	13.1%	25.3%	25.0%
不動産業・物品賃貸業	3.1%	9.3%	21.2%	13.9%
小売業	4.3%	7.5%	13.3%	13.2%
宿泊業・飲食サービス業	0.0%	0.0%	14.3%	11.6%

【単数回答、平成 25 年度 n=2,196、平成 23 年度 n=1,634、平成 21 年度 n=1,018、平成 19 年度 n=1,518、ただし一度でも回答数 30 社以下であった業種は除く。

## 2.2 「防災に関する計画」の策定状況、地域との協力関係等について

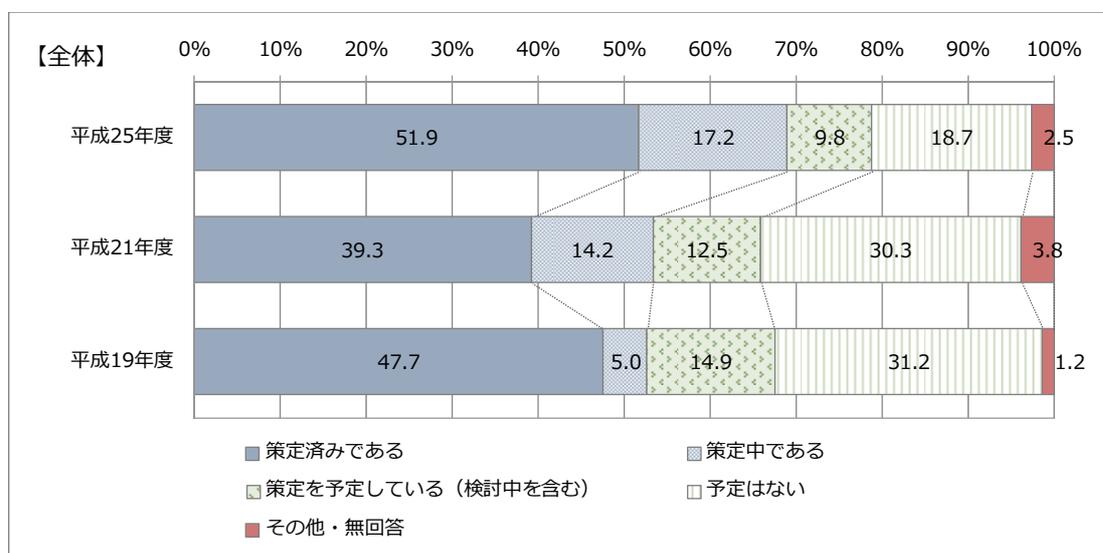
### (1) 「防災に関する計画」の策定状況（問6）

「防災に関する計画」の策定状況は、全体で51.9%（平成21年度比12.6ポイント増）、大企業では75.0%（同19.8ポイント増）、中堅企業では48.8%（同13.1ポイント増）、その他企業では47.6%（同10.6ポイント増）が「策定済み」と回答している。

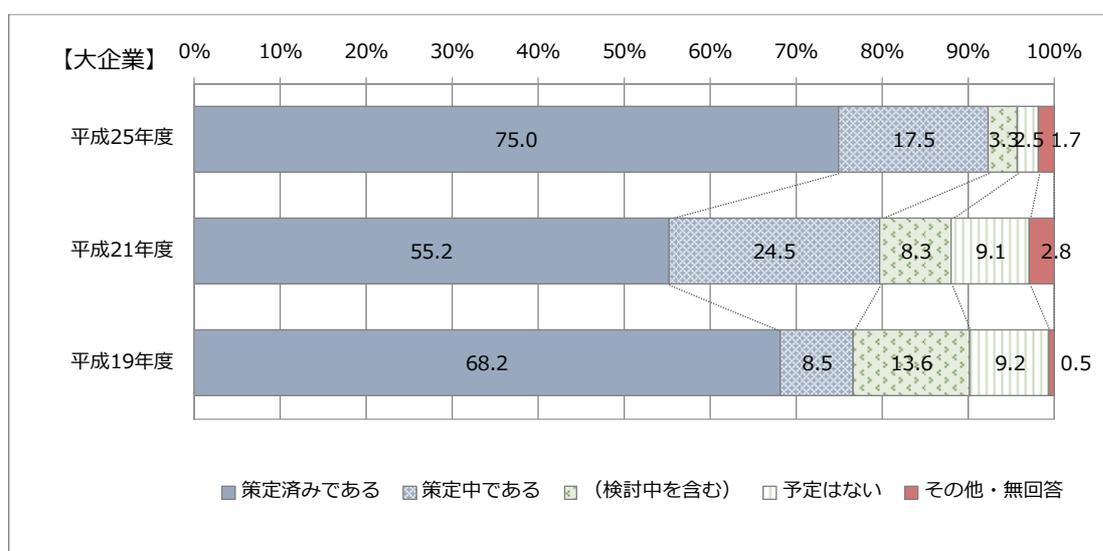
「防災に関する計画」の「策定済み」が、全体、大企業、中堅企業、その他企業の全ての分類で増加している。これは、平成23年に発生した東日本大震災の影響で、防災意識が高まったためであると推察される。

図表 2-3 「防災に関する計画」の策定状況

（注：平成23年度は「防災に関する計画」については未調査）



【単数回答、平成25年度 n=2,196、平成21年度 n=1,018、平成19年度 n=1,518、対象：全体】



【単数回答、平成25年度 n=1,008、平成21年度 n=369、平成19年度 n=600、対象：大企業】

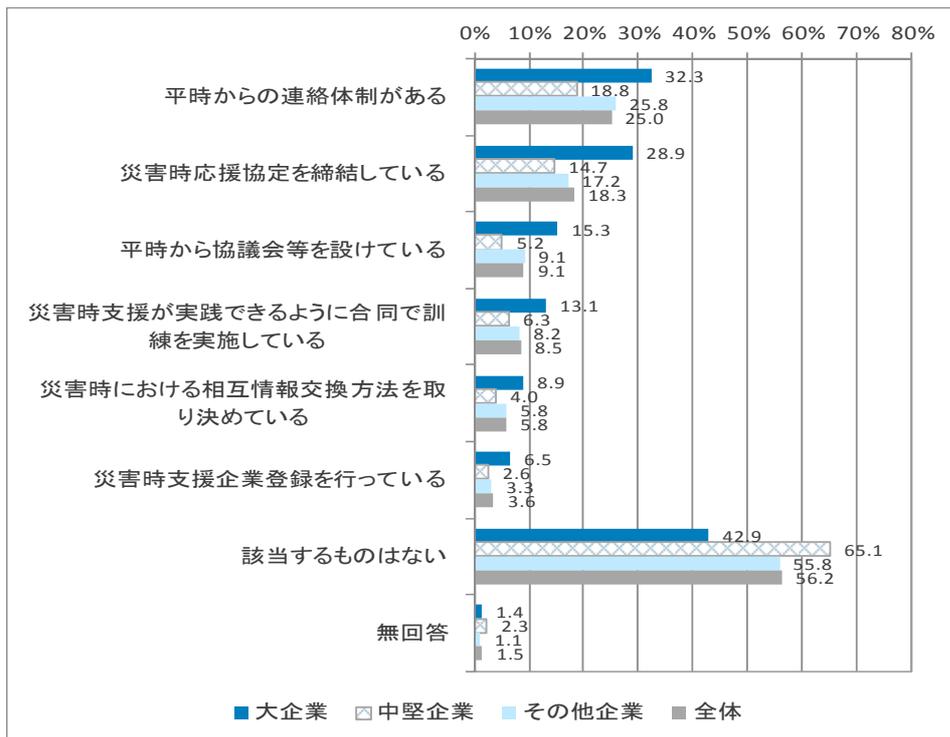


(2) 地域との協力関係について (問 8)

地域との協力関係の構築状況については、全体では「平時からの連絡体制がある」(25.0%)、「災害時応援協定を締結している」(18.3%)、「平時から協議会等を設けている」(9.1%)、「災害時支援が実践できるように合同で訓練を実施している」(8.5%)となった。

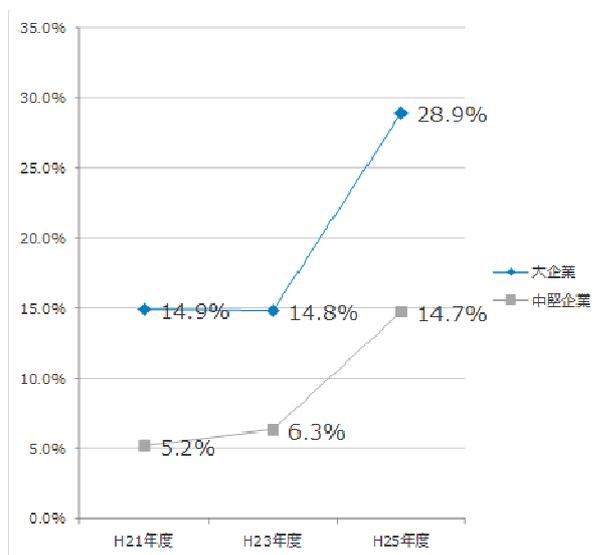
「災害時応援協定を締結している」は、大企業で28.9%(平成23年度比14.1ポイント増)、中堅企業は14.7%(同8.4ポイント増)と増加傾向にあり、応援協定締結の動きは強まっている。

図表 2-4 地域との協力関係の構築状況について



【複数回答、n=2,196、対象：全体】

図表 2-5 災害時応援協定の策定率



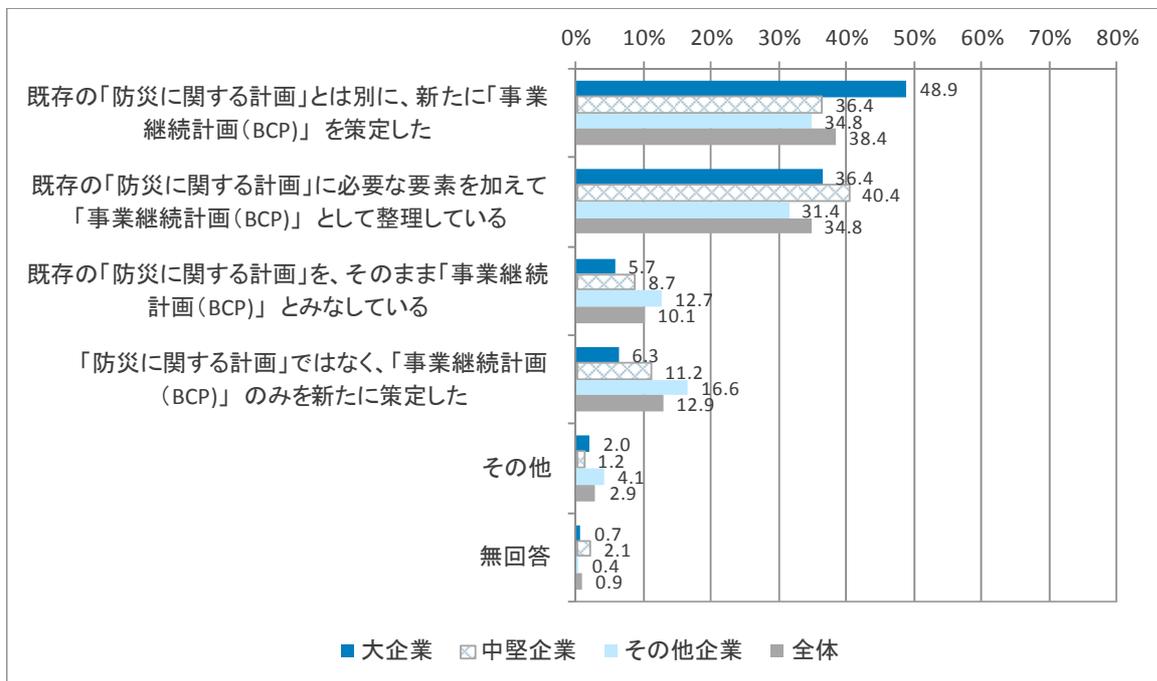
【複数回答、平成25年度 n=1,008、平成23年度 n=674、平成21年度 n=369、対象：大企業、平成25年度 n=616、平成23年度 n=443、平成21年度 n=282、対象：中堅企業】

(3) 「防災に関する計画」の策定状況と事業継続計画（BCP）との関連（問15）

「防災に関する計画」の策定状況と事業継続計画との関係を整理すると以下のようになった。

- 全体では『既存の「防災に関する計画」とは別に、新たに「事業継続計画（BCP）」を策定した』が38.4%、『既存の「防災に関する計画」に必要な要素を加えて「事業継続計画（BCP）」として整理している』が34.8%となった。
- 大企業では、『既存の「防災に関する計画」とは別に、新たに「事業継続計画（BCP）」を策定した』が48.9%と最も多かった。
- 中堅企業では、『既存の「防災に関する計画」に必要な要素を加えて「事業継続計画（BCP）」として整理している』が40.4%と最も多かった。

図表 2-6 「事業継続計画（BCP）」と「防災に関する計画」との関係



【単数回答、n=1,519、対象：事業継続計画(BCP)を策定済み、策定中、策定予定の企業】

(4) BCP 策定状況と「防災に関する計画」のクロス集計 (実回答ベース)

事業継続計画 (BCP) 策定状況 (問 13) と「防災に関する計画」の策定状況 (問 6) の関係を見てみると、BCP の策定予定がない企業や BCP が何かを知らない企業は、「防災に関する計画」の策定予定がないと回答している割合が比較的高い (それぞれ 39.8%、33.2%) (図表 2-7)。

一方、BCP を策定済みの企業の 93.1% が「防災に関する計画」を策定済みであった (図表 2-8)。また、「防災に関する計画」を策定済みの企業のうち、BCP を策定済みと答えた企業は 57.8% である (図表 2-9)。

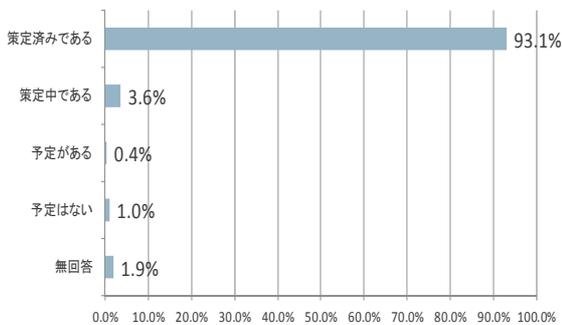
前ページの図表 2-6 で、中堅企業においては、『既存の「防災に関する計画」に必要な要素を加えて「事業継続計画 (BCP)」として整理している』との回答が一番多かったことも踏まえ、まずは、「防災に関する計画」にしっかりと取り組むことが重要であると思われる。

図表 2-7 BCP 策定状況と「防災に関する計画」の策定状況との関係 (問 6 と問 13 のクロス集計、実回答 (ウェイトバック無))

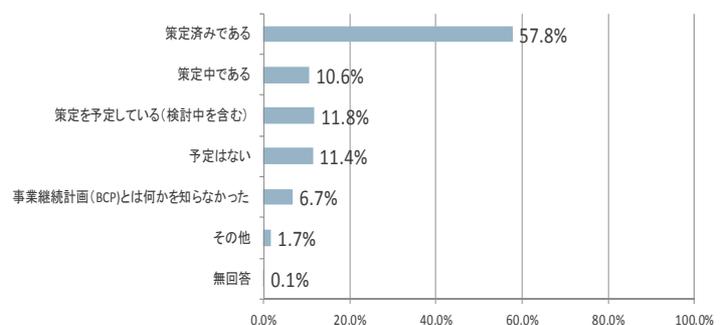
		総数	問6. 「防災に関する計画」の策定状況				
			策定済みである	策定中である	予定がある	予定はない	無回答
	総数	2196	1332	386	162	260	56
		100.0	60.7	17.6	7.4	11.8	2.6
問13. 事業継続計画 (BCP) 策定状況	策定済みである	827	770	30	3	8	16
		100.0	93.1	3.6	0.4	1.0	1.9
	策定中である	337	141	181	5	4	6
		100.0	41.8	53.7	1.5	1.2	1.8
	策定を予定している (検討中を含む)	355	157	101	83	6	8
		100.0	44.2	28.5	23.4	1.7	2.3
	予定はない	407	152	42	33	162	18
		100.0	37.3	10.3	8.1	39.8	4.4
事業継続計画 (BCP) とは何かを知らなかった	226	89	23	34	75	5	
	100.0	39.4	10.2	15.0	33.2	2.2	
その他	41	22	9	4	4	2	
	100.0	53.7	22.0	9.8	9.8	4.9	
無回答	3	1	0	0	1	1	
	100.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	

\* 問 6 と問 13 をクロス集計した (実回答ベース : n = 2,196、全体) (図表 2-8、図表 2-9 も同じ)

図表 2-8 BCP 策定済みの企業の防災計画策定率



図表 2-9 防災計画策定済みの企業の BCP 策定率



## 2.3 事業継続計画策定について

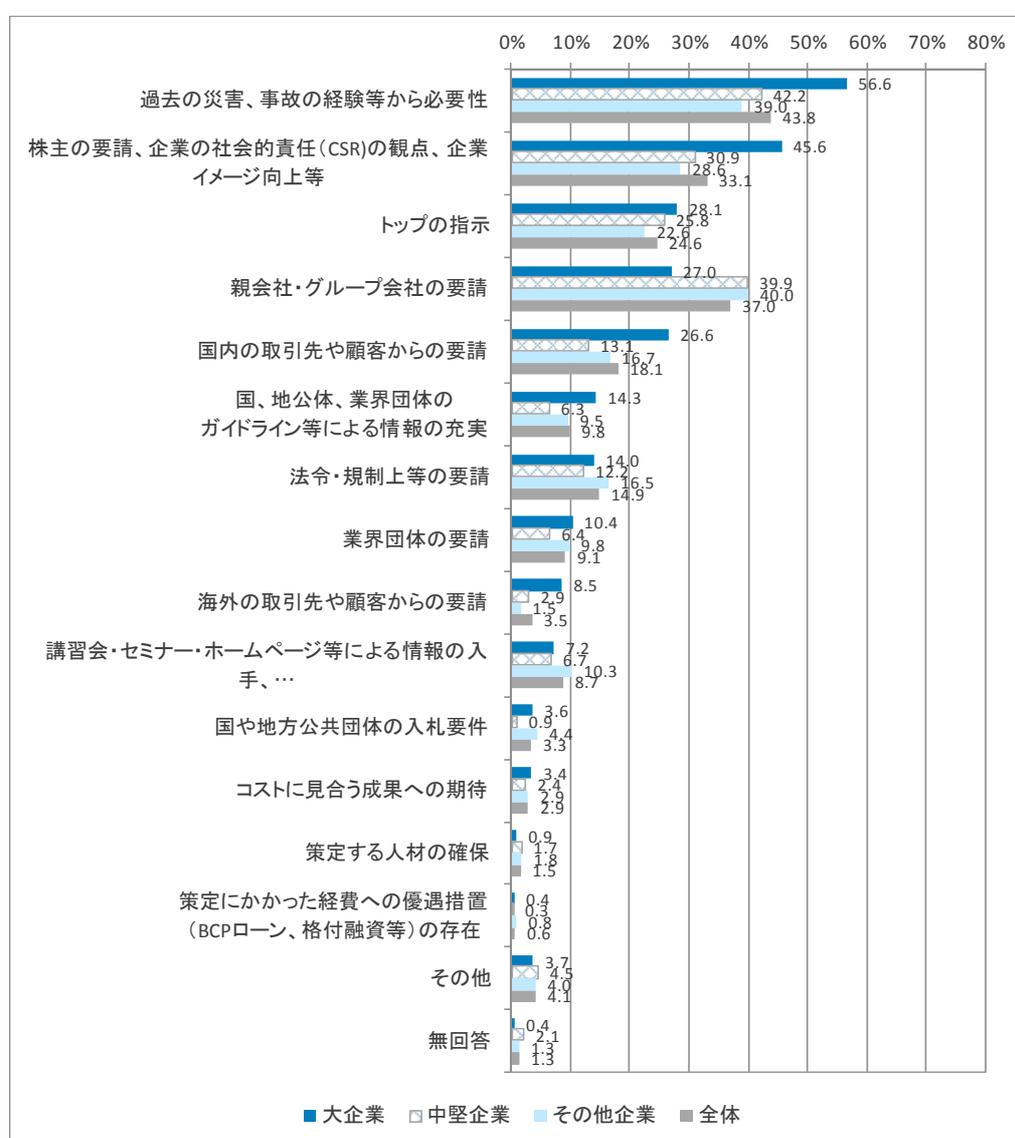
### (1) 事業継続計画（BCP）を策定（検討中を含む）するに至った理由（きっかけ）（問 14）

BCPの策定状況についての調査（問 13）で「策定済み」「策定中」「検討中」と回答した企業に対して、BCPを策定するに至った理由を聞いたところ、全体では、「過去の災害、事故の経験から」（43.8%）、「親会社・グループ会社の要請」（37.0%）が上位であった。

大企業では、「過去の災害、事故の経験から」（56.6%）、「株主の要請、CSRの観点、企業イメージ向上」（45.6%）、「トップの指示」（28.1%）の順となった。一方、中堅企業もほぼ同様の傾向を示しているが、「親会社・グループ会社の要請」（39.9%）が二番目に多い回答となっていることが注目される。

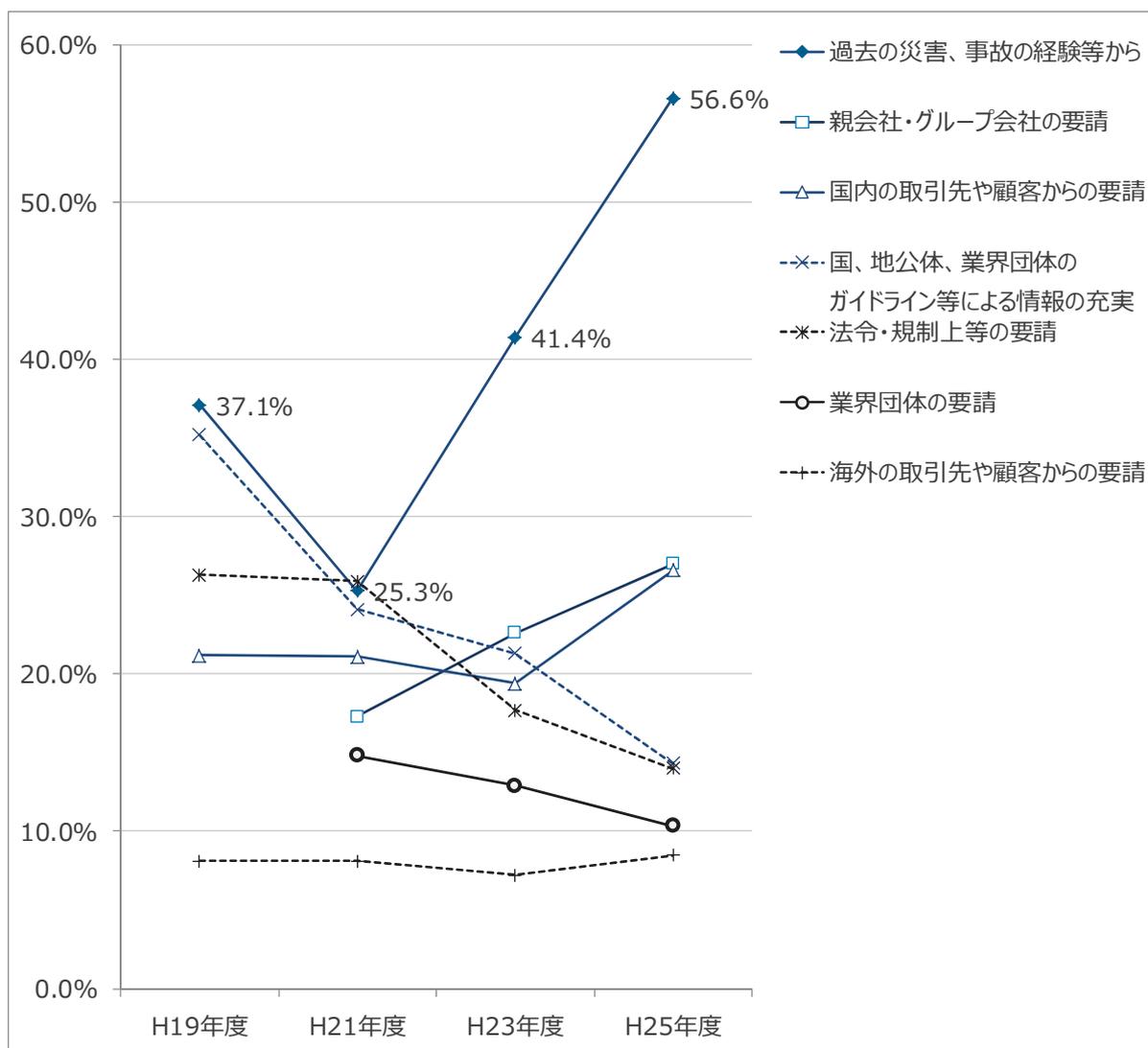
「過去の災害、事故の経験から」との理由は大企業で56.6%（平成23年度比15.2ポイント増）、中堅企業で42.2%（同2.9ポイント増）となっている。これは平成23年の東日本大震災の影響と考えられる。

図表 2-10 BCPを策定するに至った理由



【複数回答、n=1,519、対象：事業継続計画（BCP）を策定済み、策定中、策定予定の企業】

図表 2-11 BCPを策定するに至った理由（過年度との比較・大企業）

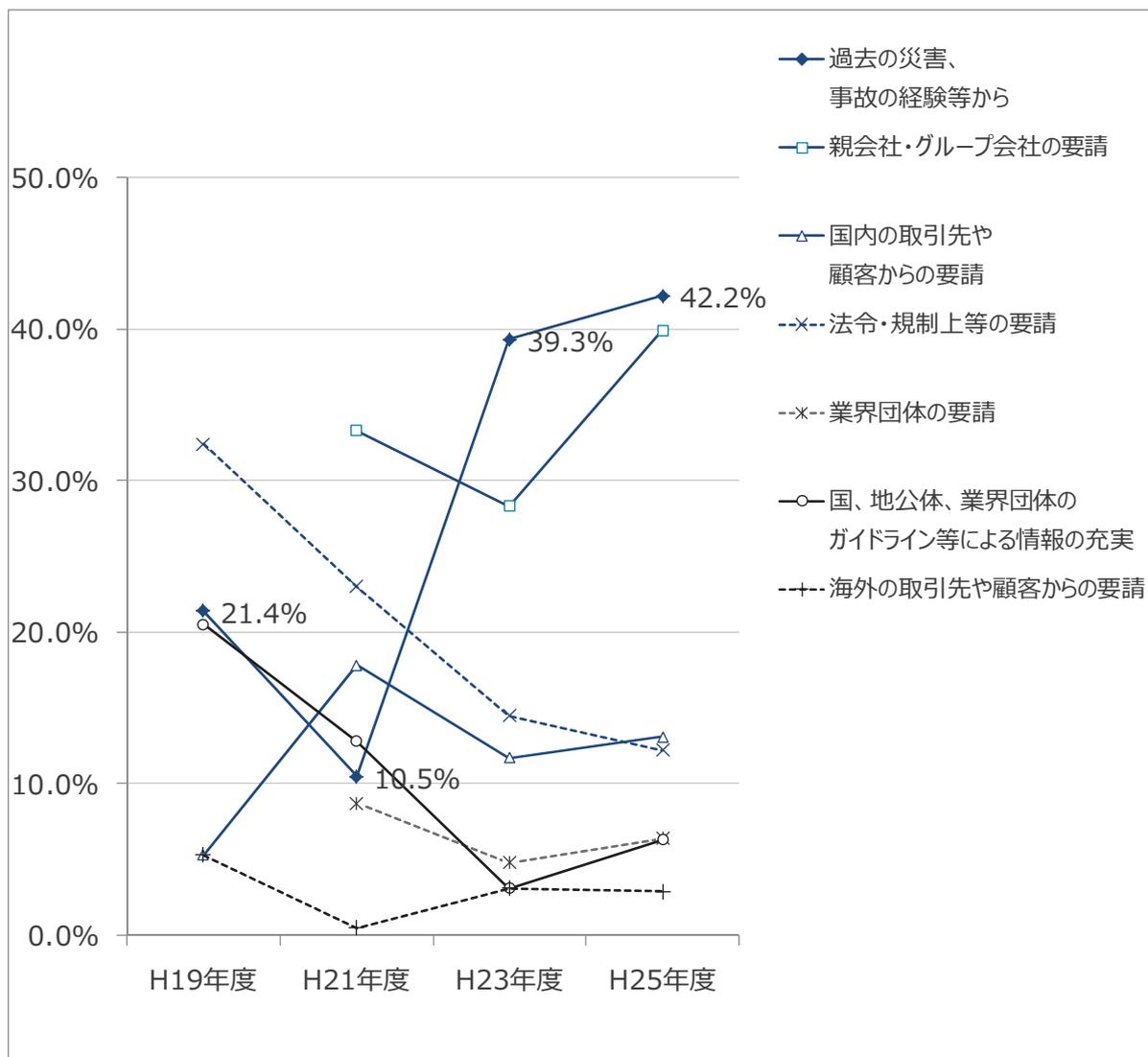


	H19年度	H21年度	H23年度	H25年度
過去の災害、事故の経験等から	37.1%	25.3%	41.4%	56.6%
親会社・グループ会社の要請	-	17.3%	22.6%	27.0%
国内の取引先や顧客からの要請	21.2%	21.1%	19.4%	26.6%
国、地公体、業界団体のガイドライン等による情報の充実	35.2%	24.1%	21.3%	14.3%
法令・規制上等の要請	26.3%	25.9%	17.7%	14.0%
業界団体の要請	-	14.8%	12.9%	10.4%
海外の取引先や顧客からの要請	8.1%	8.1%	7.2%	8.5%

注：-(ハイフン)はその年度に設問が無かったもの

n 値は大企業・中堅企業合わせて次頁末に表示（区別して表記していない調査年度があるため）

図表 2-12 BCPを策定するに至った理由（過年度との比較・中堅企業）



	H19年度	H21年度	H23年度	H25年度
過去の災害、事故の経験等から	21.4%	10.5%	39.3%	42.2%
親会社・グループ会社の要請	-	33.3%	28.3%	39.9%
国内の取引先や顧客からの要請	5.3%	17.8%	11.7%	13.1%
法令・規制上等の要請	32.4%	23.0%	14.5%	12.2%
業界団体の要請	-	8.7%	4.8%	6.4%
国、地公体、業界団体のガイドライン等による情報の充実	20.5%	12.8%	3.1%	6.3%
海外の取引先や顧客からの要請	5.3%	0.5%	3.1%	2.9%

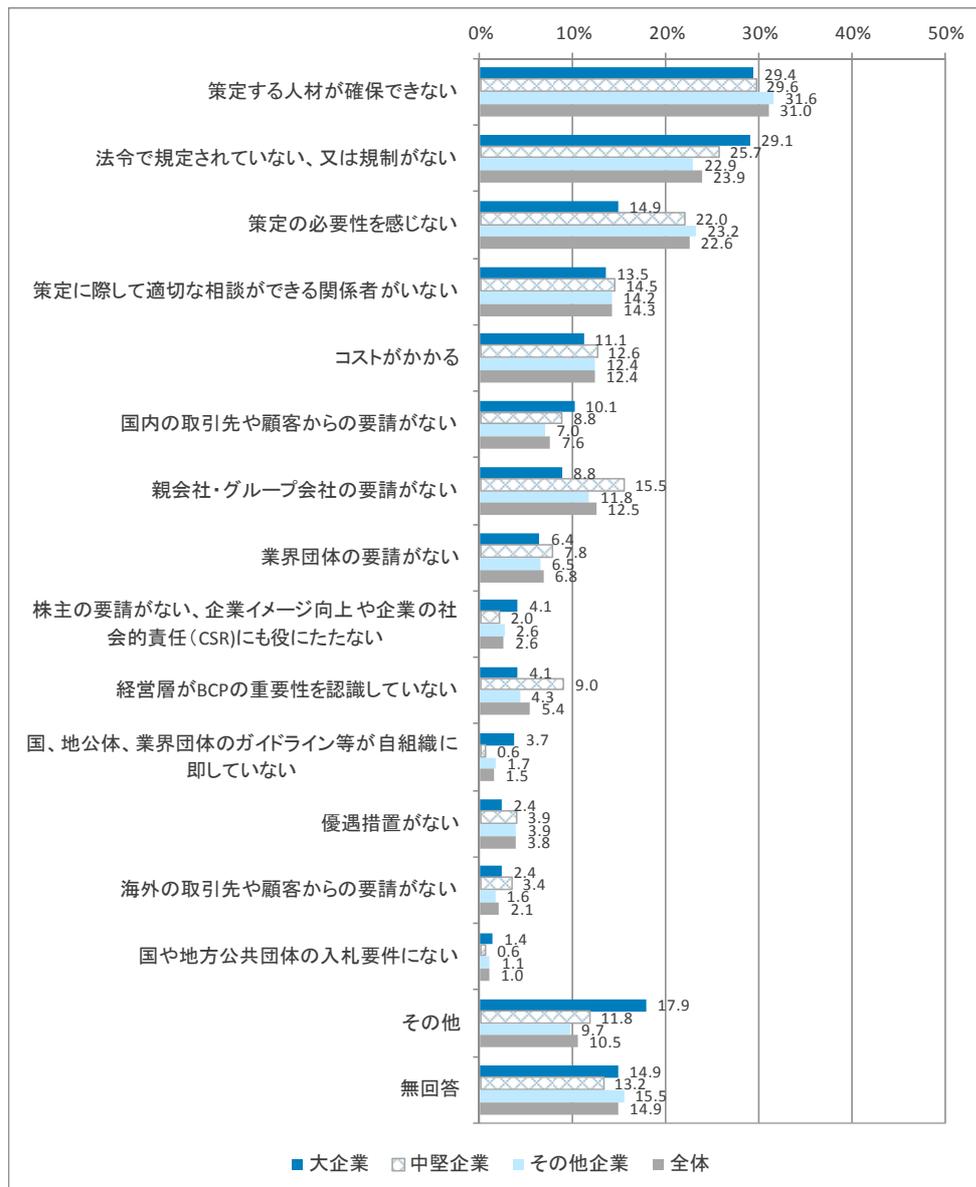
【複数回答、連続性のある設問のみ、平成 25 年度 n=1,235、平成 23 年度 n=1,196 平成 21 年度 n=445、平成 19 年度 n=565、対象：BCP を策定済み、策定中、策定予定の大企業及び中堅企業】

(2) 事業継続計画 (BCP) を策定しない理由について (問 13-1)

BCP を策定しない理由については、全体では、「策定する人材が確保できない」(31.0%)、「法令で規定されていない、又は規制がない」(23.9%)、「策定の必要性を感じない」(22.6%) が上位となった。大企業でも「策定する人材が確保できない」(29.4%) や、「法令で規定されていない、又は規制がない」(29.1%) が上位となった。

一方、中堅企業では上位の理由は全体と同様だが、その次に多いのが「親会社・グループ会社の要請がない」(15.5%)、との回答であった。

図表 2-13 BCP を策定しない理由



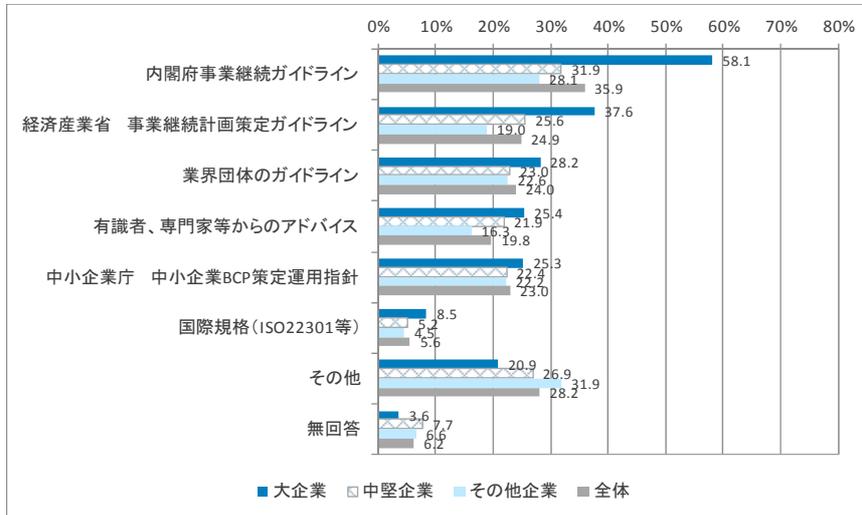
【複数回答、n=407、対象:事業継続計画(BCP)で「予定はない」と回答した企業】

### (3) 事業継続計画（BCP）を策定したときに参考にしたもの

BCPを策定したときに参考としたものについて聞いたところ（問16）、全体では、「内閣府事業継続ガイドライン」（35.9%）が最も多い。大企業では、「内閣府事業継続ガイドライン」（58.1%）、「経済産業省 事業継続計画策定ガイドライン」（37.6%）を参考にされている。中堅企業では、「内閣府事業継続ガイドライン」（31.9%）の他に「経済産業省事業継続計画策定ガイドライン」（25.6%）、「業界団体のガイドライン」（23.0%）、「中小企業庁 中小企業BCP策定運用指針」（22.4%）なども参考にされている。（図表2-14）

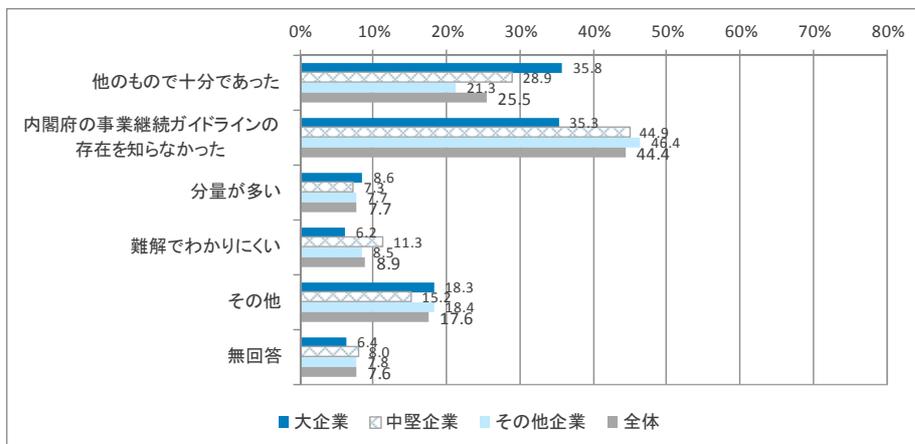
「内閣府事業継続ガイドライン」を参考にしなかったと回答した企業にその理由を聞いたところ（問16-1）、「存在を知らなかった」「他のもので十分であった」との回答が大企業・中堅企業とも多かった。（図表2-15）

図表2-14 BCP策定時に参考にしたもの（問16）



【複数回答、n=1,519、対象：事業継続計画（BCP）を策定済み、策定中、策定予定の企業】

図表2-15 内閣府事業継続ガイドラインを参考にしなかった理由（問16-1）



【複数回答、n=728、対象：事業継続計画（BCP）を策定済み、策定中、策定予定の企業で、内閣府の事業継続ガイドラインに○をつけなかった企業】

## 2.4 事業継続マネジメント（BCM）について

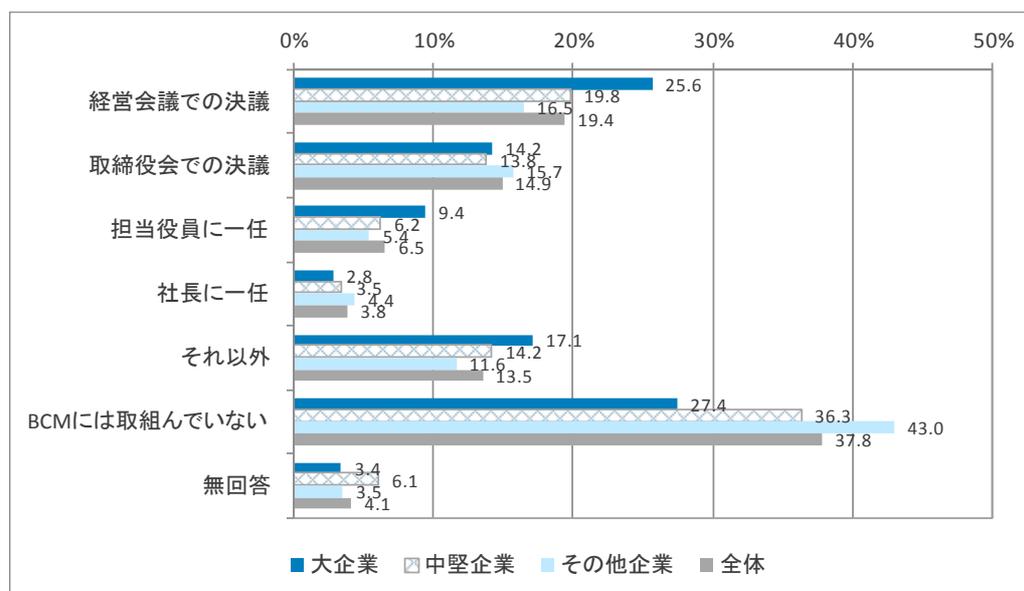
### （1）BCM の実施における企業の体制について

BCP の策定状況についての調査（問 13）で「策定済み」「策定中」「検討中」と回答した企業に対して、BCM はどのように決定されたかについて調査した。（問 17）

BCM の決定については、全体では、「経営会議での決議」（19.4%）、「取締役会での決議」（14.9%）が上位となった。大企業では「経営会議での決議」（25.6%）、「取締役会での決議」（14.2%）、「担当役員に一任」（9.4%）の順で、中堅企業も同様であった。また全体では「BCM には取組んでいない」との回答 37.8%であった。（図表 2-16）

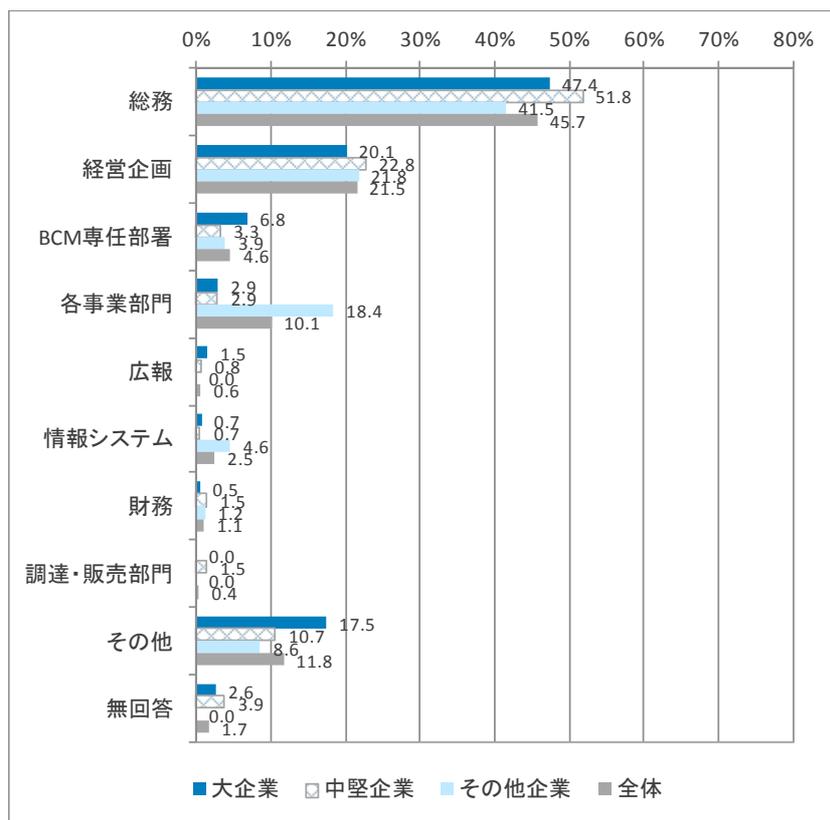
経営者は BCM にどのようにかかわっているかについて調査（問 18）したところ、全体では「全社的な体制構築」「運用体制維持のための人員確保」が上位となった。当該回答を選択した企業に対し、経営者を中心に日常的に BCM をサポートしている部署を聞いた（単数回答）ところ（問 18-1）、総務が約半数（全体 45.7%、大企業 47.4%、中堅企業 51.8%）、経営企画が 2 割（全体 21.5%、大企業 20.1%、中堅企業 22.8%）となった。BCM 専任部署と答えた企業は、大企業 6.8%、中堅企業 3.3%であった。（図表 2-17）

図表 2-16 BCM はどのように決定されたか（問 17）



【単数回答、n=1,519、対象：事業継続計画（BCP）を策定済み、策定中、策定予定の企業】

図表 2-17 日常的に BCM をサポートしている部署（リーダーの所属している部署）（問 18-1）



【単数回答、n=699、経営者のBCMへの関わりで、全社的な体制を構築、運営体制を維持する人員確保と回答した企業】

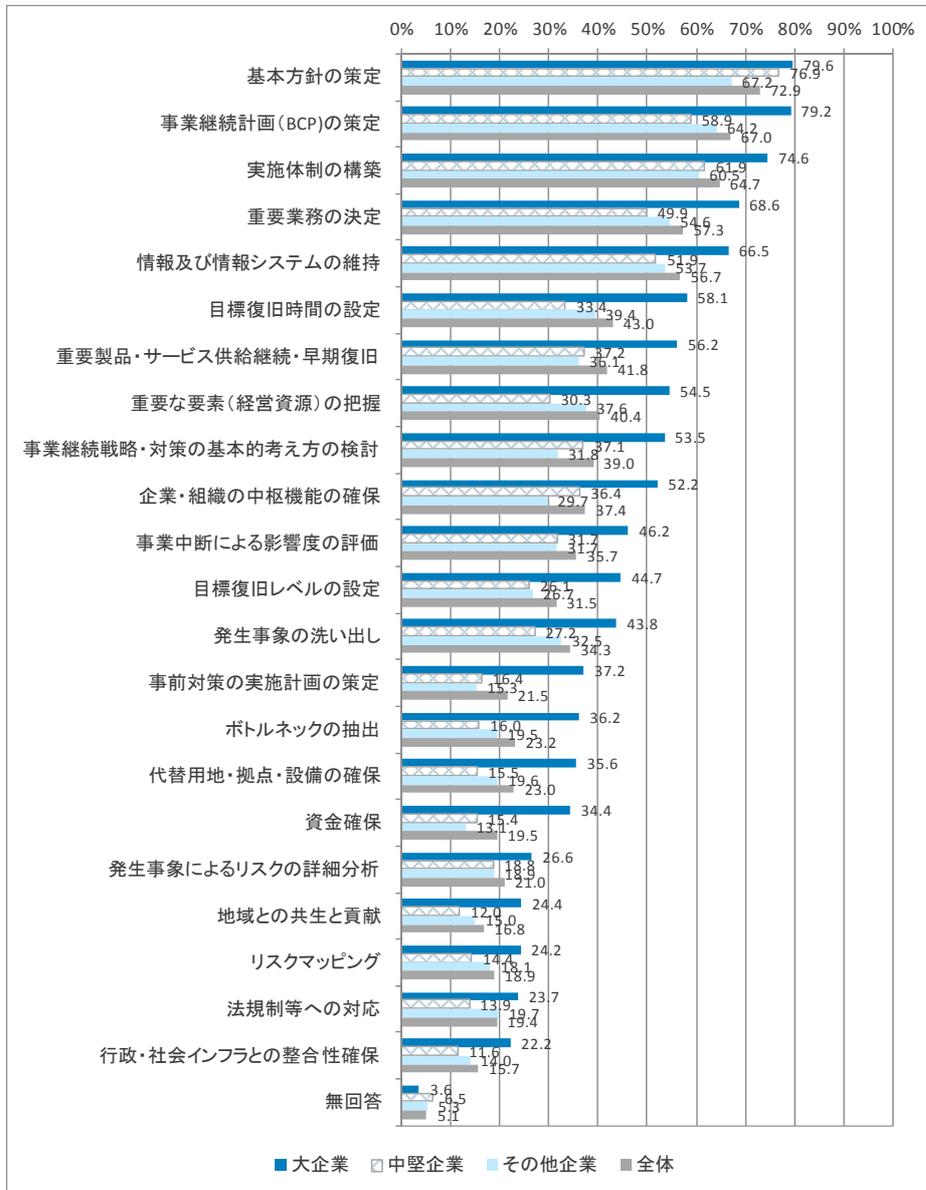
(2) BCMで取り組んでいる項目について (問19)

BCMに取り組んでいる企業に、取り組んでいる項目について調査したところ、全体では、「基本方針の策定」(72.9%)、「事業継続計画(BCP)の策定」(67.0%)、「実施体制の構築」(64.7%)、「重要業務の決定」(57.3%)、「情報及び情報システムの維持」(56.7%)の順に高い。

大企業が取り組んでいるが、中堅企業の取り組みが遅れている項目では、差異の大きい順に「目標復旧時間の設定」(大企業58.1%、中堅企業33.4%、以下同じ)、「重要な要素(経営資源)の把握」(54.5%、30.3%)、「事前対策の実施計画の策定」(37.2%、16.4%)であった。

特に比率(大企業/中堅企業)でみると、「事前対策の実施計画の策定」(大企業37.2%、中堅企業16.4%、比率2.3倍、以下同じ)、「ボトルネックの抽出」(36.2%、16.0%、2.3倍)、「代替用地・拠点・設備の確保」(35.6%、15.5%、2.3倍)、「資金確保」(34.4%、15.4%、2.2倍)、「地域との共生と貢献」(24.4%、12.0%、2.0倍)であった。

図表 2-18 BCMで取り組んでいる項目



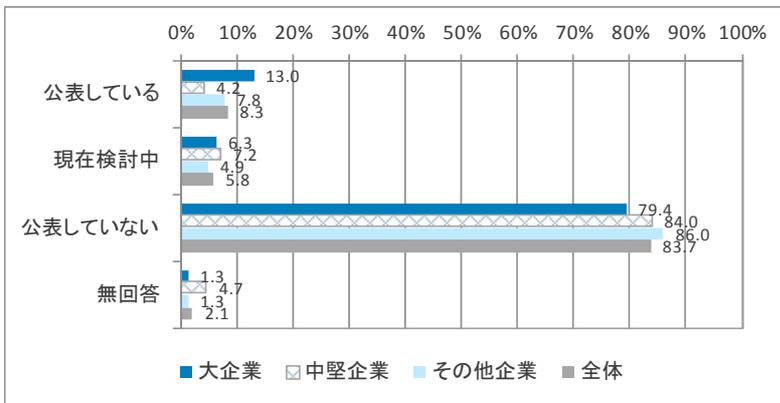
【複数回答、n=975、対象:事業継続計画(BCP)を策定済み、策定中、策定予定の企業で「BCMに取り組んでいない」企業を除いた企業】

### (3) BCMの社外公表について

BCMについて社外に情報を公表しているかを調査したところ（問20）、「公表している」が全体では8.3%、大企業では13.0%、中堅企業では4.2%となっており、「公表していない」はいずれも8割前後と多かった。（図表2-19）

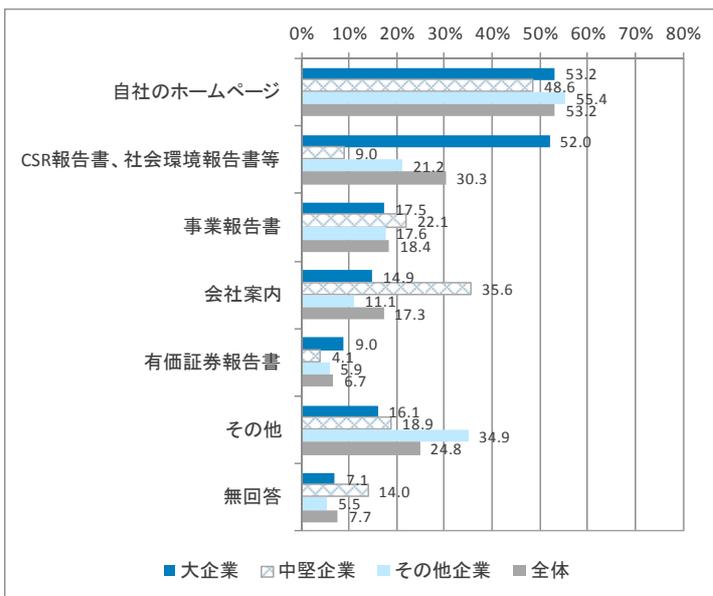
BCMの社外公表について「公表している」「現在検討中」と回答した企業に対して公表の手段について調査した結果（問20-1）、全体では「自社のホームページ」が53.2%、次いで「CSR報告書、社会環境報告書」が30.3%であった。大企業では「自社のホームページ」（53.2%）の次に「CSR報告書、社会環境報告書」（52.0%）が多く、中堅企業では「自社のホームページ」（48.6%）、の次に「会社案内」（35.6%）が多くなっている。（図表2-20）

図表 2-19 BCMの社外公表について（問20）



【単数回答、n=975、対象：事業継続計画(BCP)を策定済み、策定中、策定予定の企業で「BCMに取組んでいない」企業を除いた企業】

図表 2-20 BCMの公表手段について（問20-1）

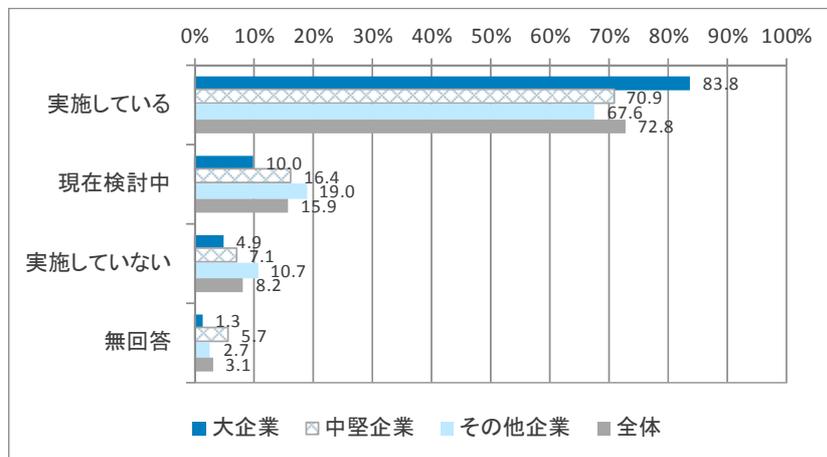


【複数回答、n=163、BCMの社外への情報の公表について、公表している、現在検討中の企業】

(4) BCM や防災活動に関する教育・訓練の実施について(問 21)

BCM や防災活動に関する教育・訓練の実施については、全体では 72.8%、大企業では 83.8%、中堅企業は 70.9%が実施している。

図表 2-21 BCM や防災活動に関する教育・訓練の実施について



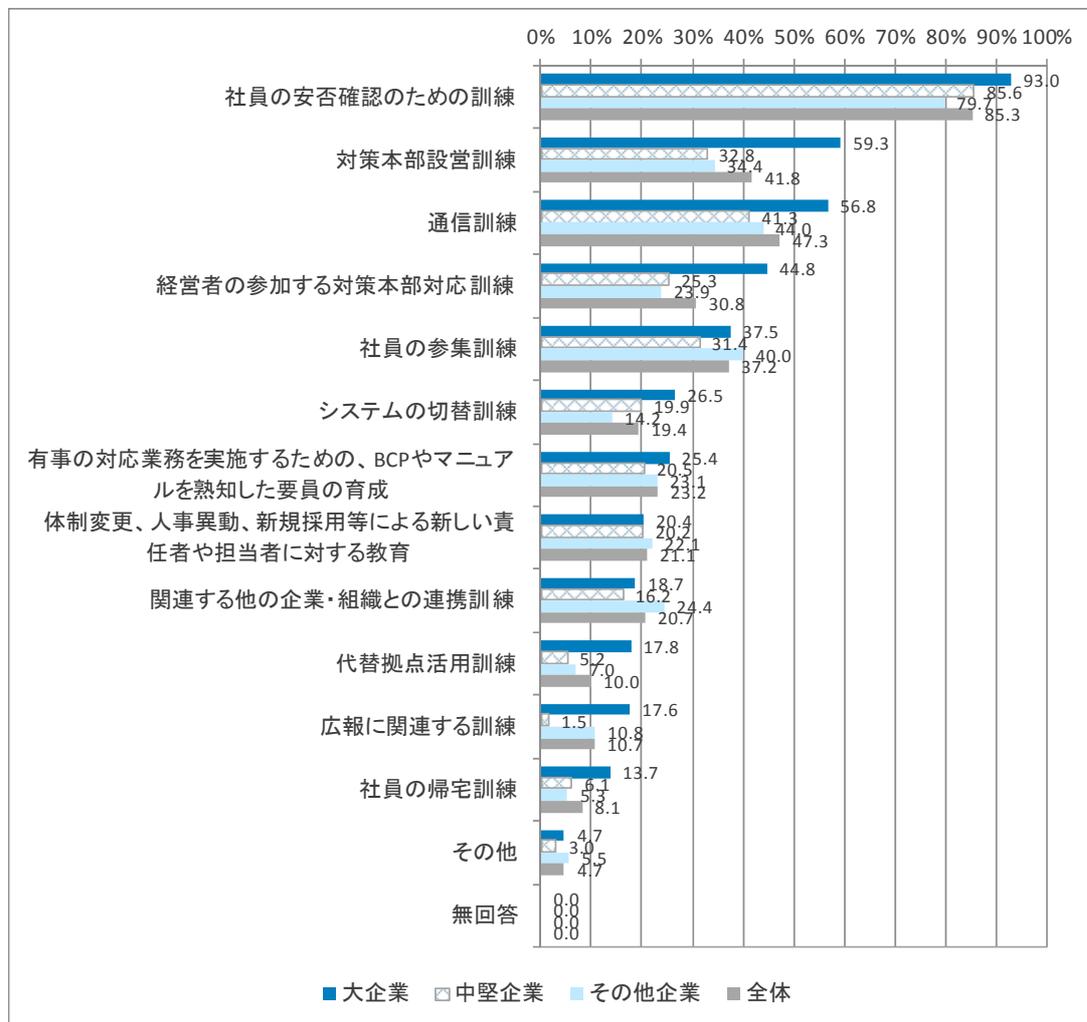
【単数回答、n=975、対象:事業継続計画(BCP)を策定済み、策定中、策定予定の企業で「BCMに取り組んでいない」企業を除いた企業】

(5) 行っている教育・訓練について (問 21-1)

BCM や防災活動に関連して教育・訓練を実施しているかの調査 (問 21) で「実施している」と回答した企業に対して、行っている教育・訓練について調査したところ、全体では「社員の安否確認のための訓練」(85.3%)と高く、次いで「通信訓練」(47.3%)、「対策本部設営訓練」(41.8%)となった。

大企業と比べて、中堅企業の取り組みが遅れている項目では、差異の大きい順に「対策本部設営訓練」(大企業 59.3%、中堅企業 32.8%、以下同じ)、「通信訓練」(56.8%、41.3%)、「経営者の参加する対策本部対応訓練」(44.8%、26.3%)、「代替拠点活用訓練」(17.8%、5.2%)、「広報に関連する訓練」(17.6%、1.5%)、「社員の帰宅訓練」(13.7%、6.1%)などであった。特に比率 (大企業/中堅企業) でみると、「広報に関連する訓練」(大企業 17.6%、中堅企業 1.5%、比率 11.7 倍)、「代替拠点活用訓練」(17.8%、5.2%、3.4 倍) に大きな開きがあった。

図表 2-22 行なっている教育・訓練について



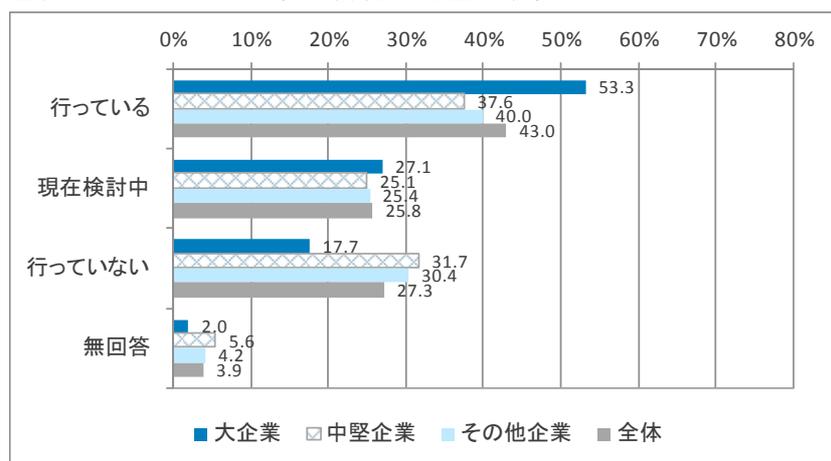
【複数回答、n=770、対象:BCM、防災活動で教育・訓練を実施している企業】

(6) BCMにおいて継続的な点検・評価や是正・改善を行っているかについて（問 22、問 22-1）

BCMにおいて継続的な点検・評価や是正・改善を行っているか調査したところ、全体では43.0%、大企業は53.3%、中堅企業は37.6%が行っている。

BCMや防災活動に関する教育・訓練の実施について（問 21）では「教育・訓練」を実施している企業が全体で7割以上であったことと比較すると、「点検・評価や是正・改善を行っている」は、企業は全体で4割であることから、教育・訓練の実施と同様に継続的な点検・評価や是正・改善を行っていくことが、今後の課題である。

図表 2-23 BCMの点検・評価や是正・改善について

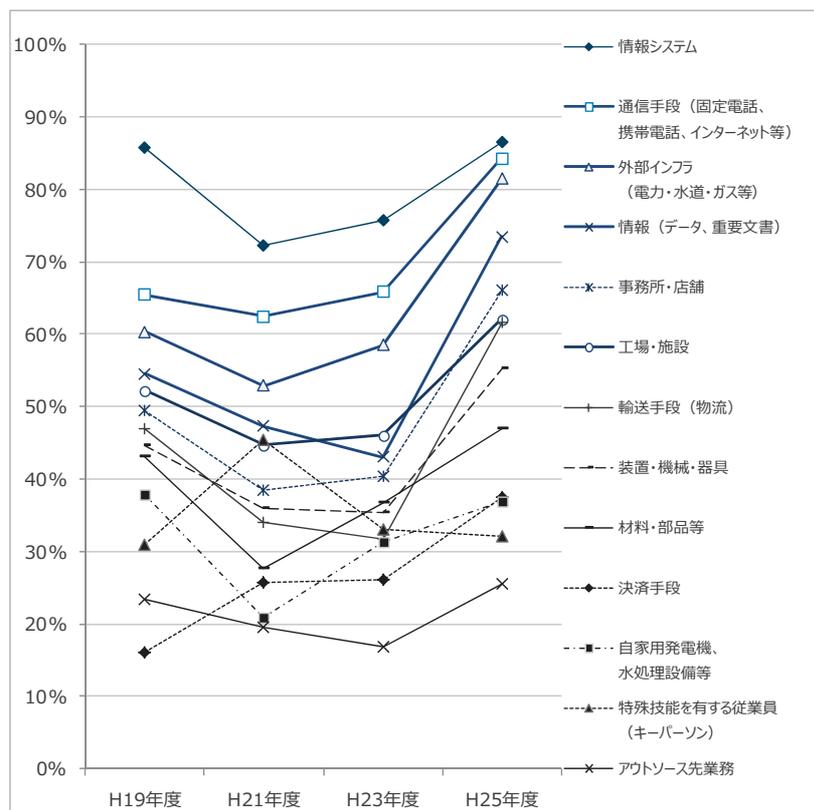


【単数回答、n=975、対象：事業継続計画（BCP）を策定済み、策定中、策定予定の企業で「BCMに取り組んでいない」企業を除いた企業】

(7) 業務を行う上での重要な要素や重要な経営資源について (問 12)

業務を行う上での重要な要素や重要な経営資源（ボトルネック）について、過去の調査（平成19年度、21年度、23年度）と比較したところ、情報システム、通信手段（固定電話、携帯電話、インターネット等）、情報（データ、重要文書）の情報に関する経営資源はいずれの調査時点でも上位であったが、平成23年度と平成25年度を比較するとこれらの項目はいずれも上がったことから、東日本大震災を受けて情報に関する経営資源の重要性がさらに高まったものと考えられる。また、外部インフラ（電力・水道・ガス等）や輸送手段（物流）についても平成23年度と平成25年度を比較すると大きく上昇している。

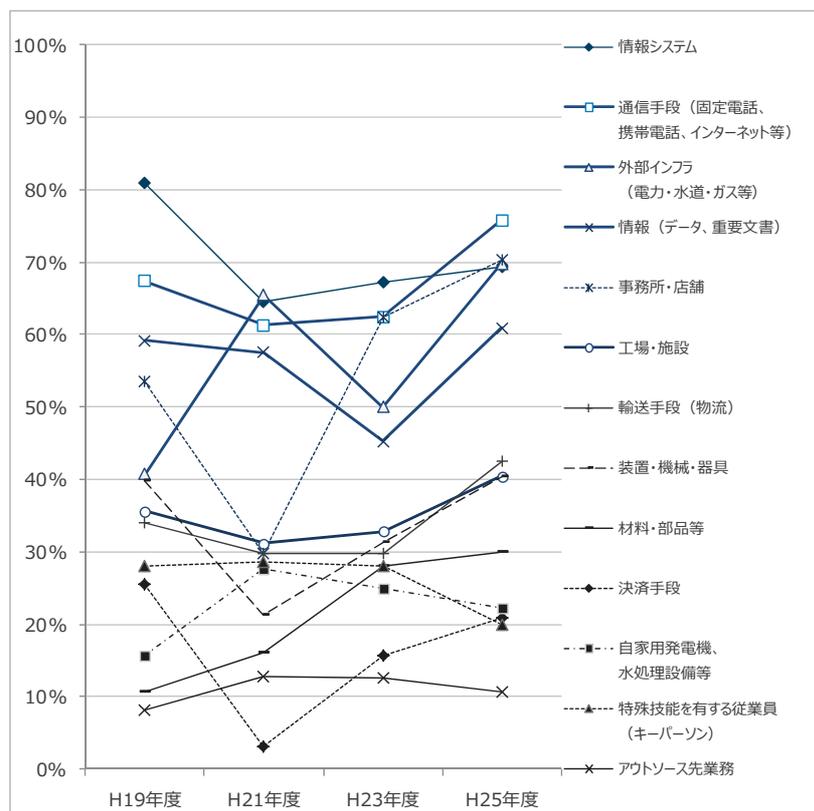
図表 2-24 重要な経営資源の推移（大企業）



	H19年度	H21年度	H23年度	H25年度
情報システム	85.8%	72.3%	75.7%	86.5%
通信手段 (固定電話、携帯電話、インターネット等)	65.5%	62.5%	65.8%	84.3%
外部インフラ (電力・水道・ガス等)	60.3%	52.9%	58.5%	81.5%
情報 (データ、重要文書)	54.5%	47.3%	43.0%	73.5%
事務所・店舗	49.5%	38.5%	40.4%	66.1%
工場・施設	52.2%	44.7%	46.0%	62.1%
輸送手段 (物流)	46.9%	34.1%	31.6%	61.6%
装置・機械・器具	44.6%	35.9%	35.3%	55.2%
材料・部品等	43.1%	27.7%	36.8%	47.0%
決済手段	16.1%	25.8%	26.1%	37.5%
自家用発電機、水処理設備等	37.9%	20.9%	31.3%	37.0%
特殊技能を有する従業員 (キーパーソン)	30.9%	45.5%	33.1%	32.0%
アウトソース先業務	23.3%	19.6%	16.9%	25.6%

【複数回答、n=1,008、対象：大企業】

図表 2-25 重要な経営資源の推移（中堅企業）



	H19年度	H21年度	H23年度	H25年度
情報システム	81.0%	64.6%	67.2%	69.3%
通信手段（固定電話、携帯電話、インターネット等）	67.4%	61.3%	62.5%	75.8%
外部インフラ（電力・水道・ガス等）	40.7%	65.5%	50.0%	69.8%
情報（データ、重要文書）	59.2%	57.5%	45.3%	60.9%
事務所・店舗	53.6%	29.8%	62.5%	70.4%
工場・施設	35.6%	31.2%	32.8%	40.4%
輸送手段（物流）	34.0%	29.8%	29.7%	42.5%
装置・機械・器具	39.8%	21.3%	31.3%	40.4%
材料・部品等	10.6%	16.0%	28.1%	30.0%
決済手段	25.5%	3.1%	15.6%	20.9%
自家発電機、水処理設備等	15.6%	27.7%	25.0%	22.2%
特殊技能を有する従業員（キーパーソン）	28.0%	28.6%	28.1%	19.8%
アウトソース先業務	8.2%	12.8%	12.5%	10.6%

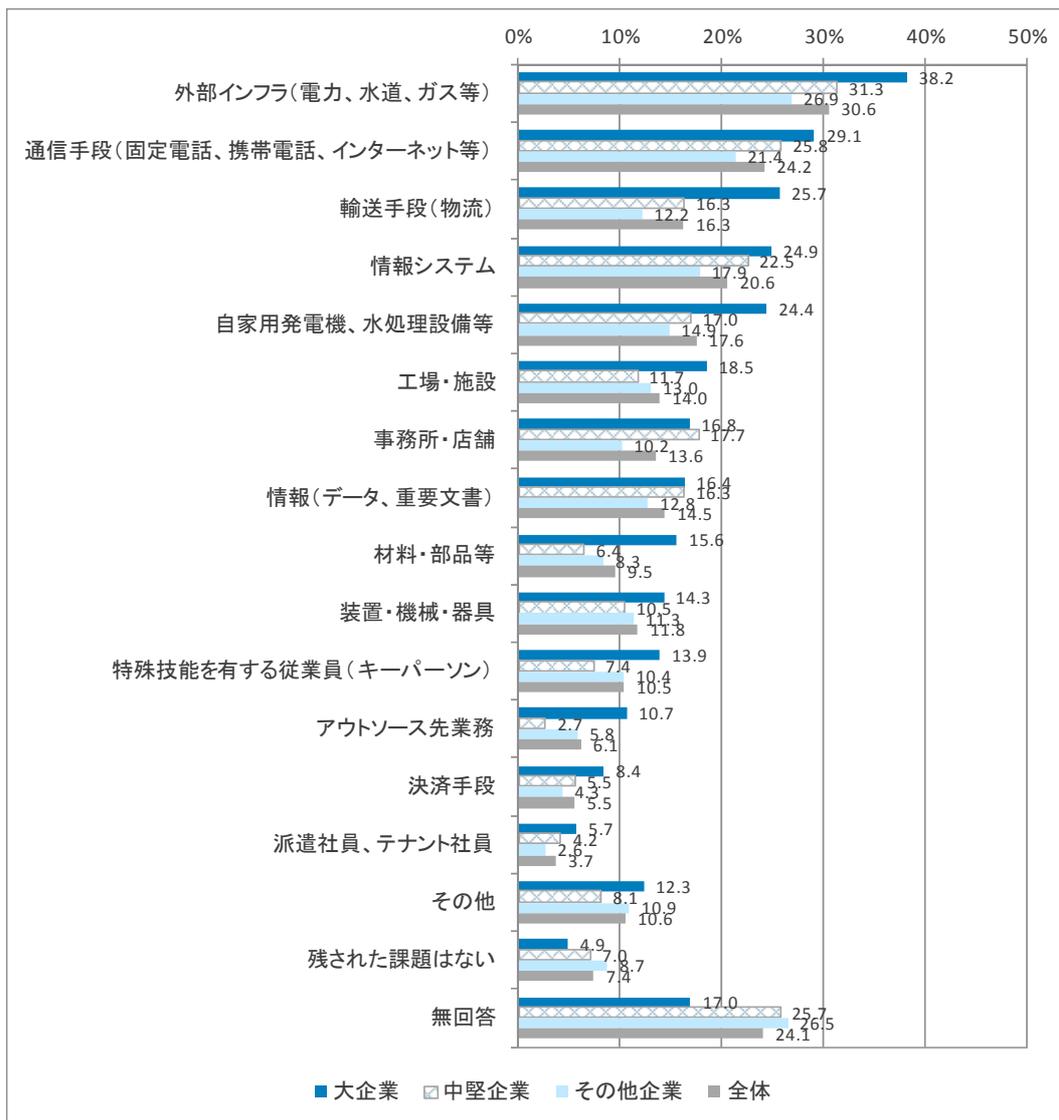
【複数回答、n=616、対象：中堅企業】

(8) BCP を策定したものの、残された課題について (問 27)

BCP を策定したものの、残された課題について調査したところ、全体では「外部インフラ (電力、水道、ガス等)」(30.6%)、「通信手段 (固定電話、携帯電話、インターネット等)」(24.2%)、「情報システム」(20.6%) が上位の課題であった。

大企業では、「外部インフラ (電力、水道、ガス等)」(38.2%)、「通信手段 (固定電話、携帯電話、インターネット等)」(29.1%)、「輸送手段 (物流)」(25.7%) が上位であり、中堅企業では、「外部インフラ (電力、水道、ガス等)」(31.3%)、「通信手段 (固定電話、携帯電話、インターネット等)」(25.8%)、「情報システム」(22.5%) が上位の課題であった。

図表 2-26 BCP を策定したものの、残された課題



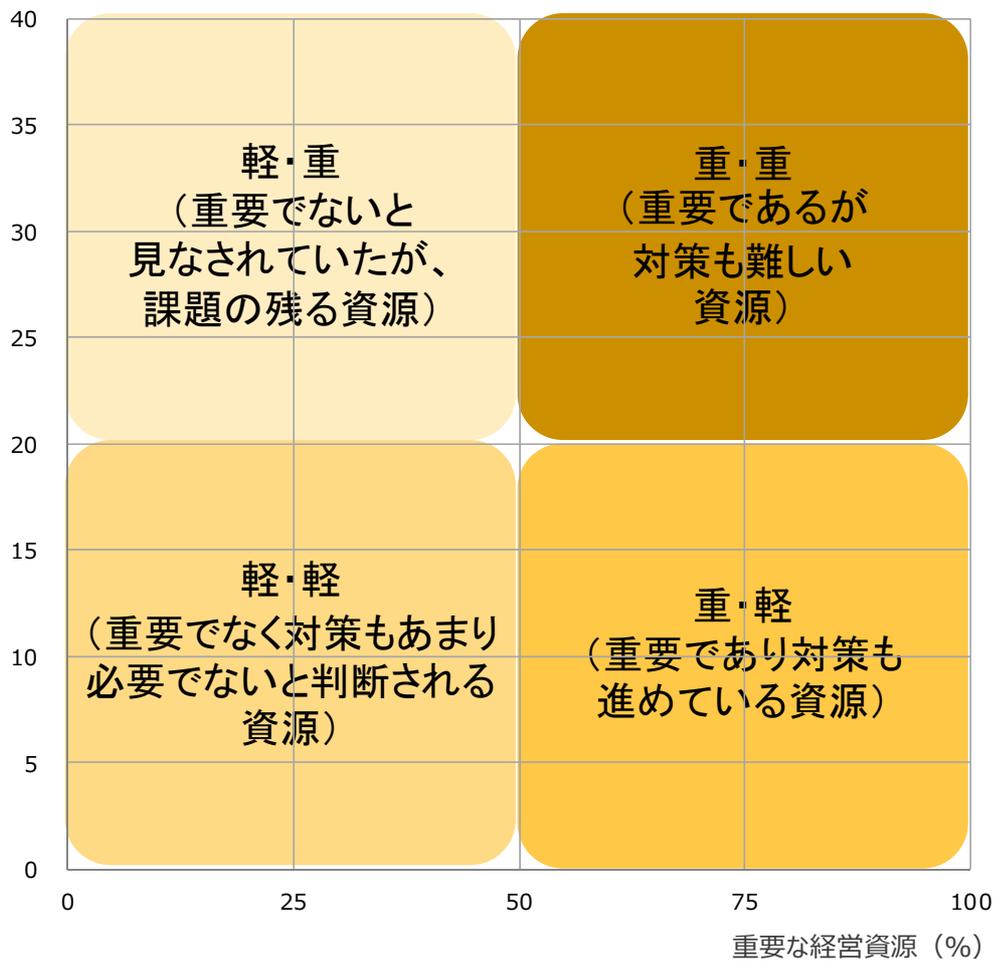
【複数回答、n=1,519、対象:事業継続計画(BCP)を策定済み、策定中、策定予定の企業】

(9) 経営資源分布図

「業務を行う上での重要な要素や経営資源（以下「重要な経営資源」という）」（問 12）と「BCPを策定したものの、残された課題（以下「残された課題」という）」（問 27）の双方で回答した企業について、横軸に「重要な経営資源」、縦軸に「残された課題」（残存リスク）をとり、

①「重・重」（重要であるが、対策も難しい資源）、②「軽・重」（重要でないとみなされていたが、課題の残る資源）、③「重・軽」（重要であり、対策も進めている資源）、④「軽・軽」（重要でなく、対策もあまり必要でないと判断される資源）の4つのタイプに各企業を分類した。この分布図からは重要な経営資源がどの程度確保されているかを表すものである。

残された課題（%）



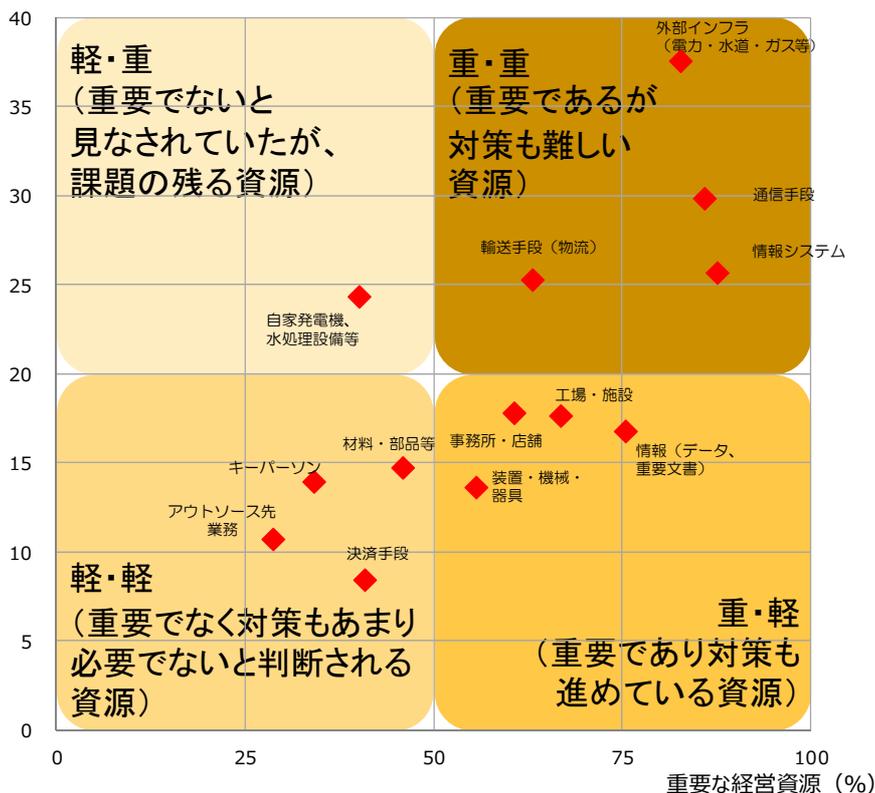
(10) 経営資源の分布状況（問 12 と問 27 に回答した企業、実回答ベース）

分析結果をまとめると以下のように整理される。

- 「重・重」（重要であるが、対策も難しい資源）には、大企業、中堅企業ともに「外部インフラ」、「通信手段」、「情報システム」が入った。大企業では、このほかに「輸送手段」が入っている。
- 「軽・重」（重要でないとみなされていたが、課題の残る資源）には、大企業の「自家発電機、水処理設備等」が入った。
- 「重・軽」（重要であり、対策も進めている資源）には、大企業、中堅企業とも「情報（データ、重要文書）」「事務所・店舗」が入った。大企業では「工場・施設」「装置・機械・器具」も入った。
- 「軽・軽」（重要でなく、対策もあまり必要でないと判断される資源）には、大企業、中堅企業とも「キーパーソン」「アウトソース先業務」「決済手段」「材料・部品」が入った。

図表 2-27 残された課題（問 27）と重要な経営資源（問 12）の分布図  
（実回答ベース：大企業）

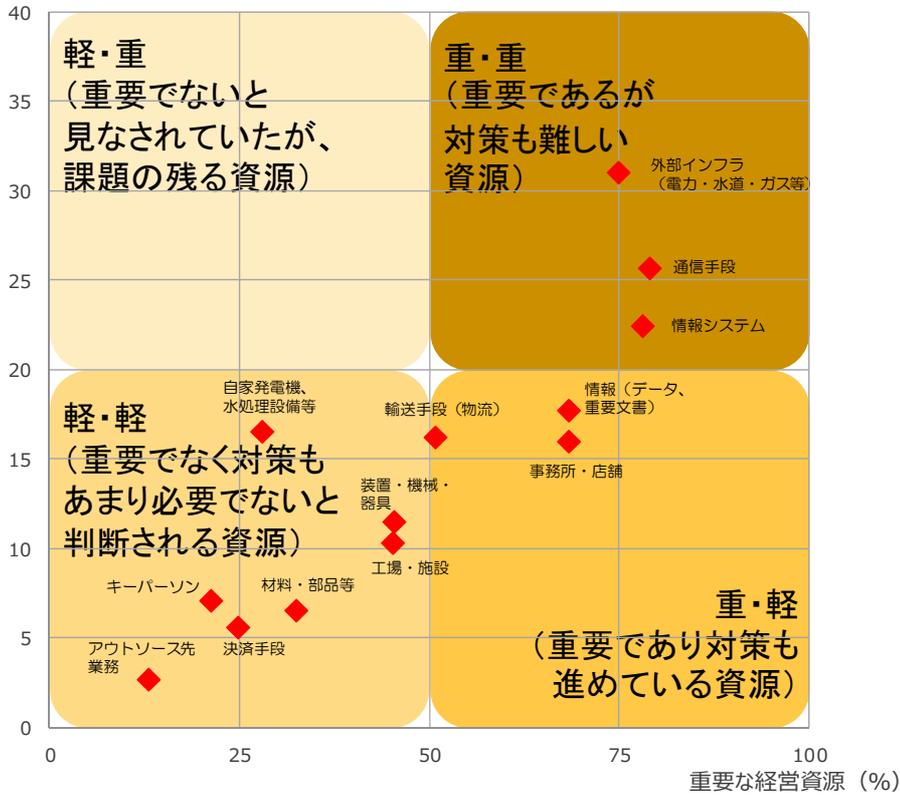
残された課題（%）



【複数回答、n=896、対象：問 12 重要な経営資源と問 27 残された課題の双方に答えた大企業】

図表 2-28 残された課題（問 27）と重要な経営資源（問 12）の分布図  
 （実回答ベース：中堅企業）

残された課題（％）



【複数回答、n=339、対象：問 12 重要な経営資源と問 27 残された課題の双方に答えた中堅企業】

### 3. 調査項目及び調査結果

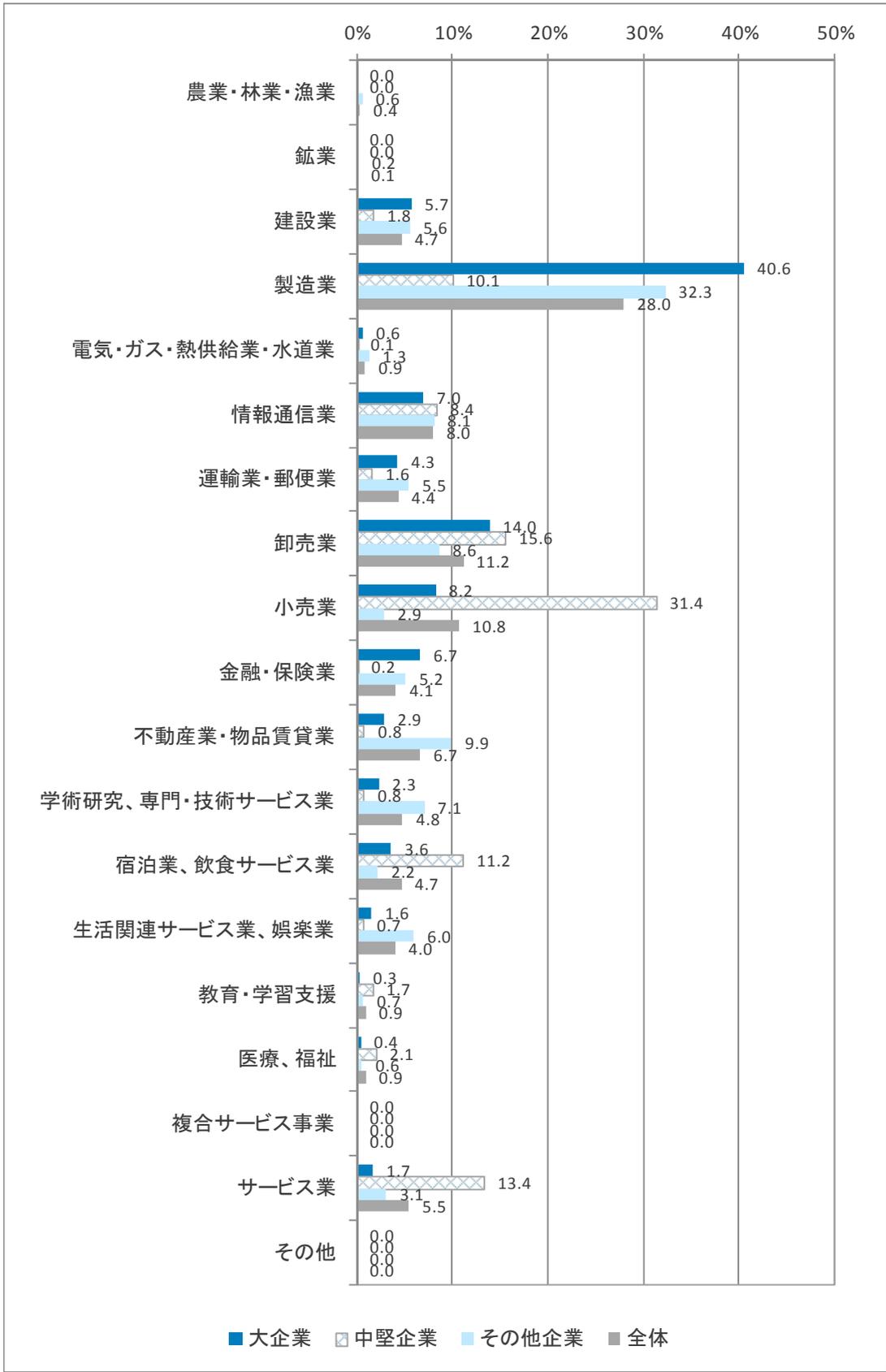
#### 【全員の方がお答えください】

問1. 貴社のもっとも主要な業種をお知らせください。(○印は一つ)

1. 農業・林業・漁業	11. 不動産業、物品賃貸業
2. 鉱業	12. 学術研究、専門・技術サービス業
3. 建設業	13. 宿泊業、飲食サービス業
4. 製造業	14. 生活関連サービス業、娯楽業
5. 電気・ガス・熱供給業・水道業	15. 教育、学習支援業
6. 情報通信業	16. 医療、福祉
7. 運輸業・郵便業	17. 複合サービス事業
8. 卸売業	18. サービス業
9. 小売業	19. その他
10. 金融・保険業	

回答結果 (%) 【n=2,196】										
	農業・林業・漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給業・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業	小売業	金融・保険業
大企業	0.0	0.0	5.7	40.6	0.6	7.0	4.3	14.0	8.2	6.7
中堅企業	0.0	0.0	1.8	10.1	0.1	8.4	1.6	15.6	31.4	0.2
その他企業	0.6	0.2	5.6	32.3	1.3	8.1	5.5	8.6	2.9	5.2
全体	0.4	0.1	4.7	28.0	0.9	8.0	4.4	11.2	10.8	4.1

	不動産業・物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業	その他	無回答
大企業	2.9	2.3	3.6	1.6	0.3	0.4	0.0	1.7	0.0	0.0
中堅企業	0.8	0.8	11.2	0.7	1.7	2.1	0.0	13.4	0.0	0.0
その他企業	9.9	7.1	2.2	6.0	0.7	0.6	0.0	3.1	0.0	0.0
全体	6.7	4.8	4.7	4.0	0.9	0.9	0.0	5.5	0.0	0.0

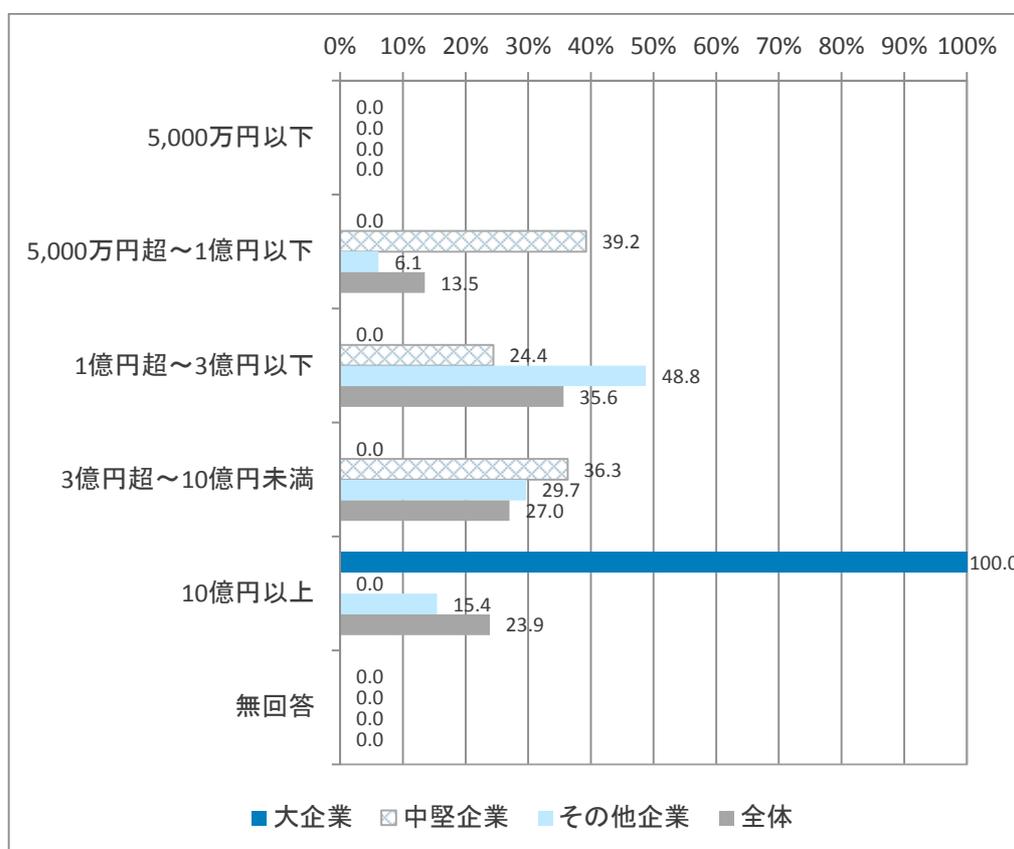


【単数回答、n=2,196、対象:全体】

問2. 貴社の資本金又は出資金の額をお知らせください。(○印は一つ)

- |                   |                |
|-------------------|----------------|
| 1. 5,000万円以下      | 4. 3億円超～10億円未満 |
| 2. 5,000万円超～1億円以下 | 5. 10億円以上      |
| 3. 1億円超～3億円以下     |                |

回答結果 (%) 【n=2,196】						
	5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円未満	10億円以上	無回答
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
中堅企業	0.0	39.2	24.4	36.3	0.0	0.0
その他企業	0.0	6.1	48.8	29.7	15.4	0.0
全体	0.0	13.5	35.6	27.0	23.9	0.0

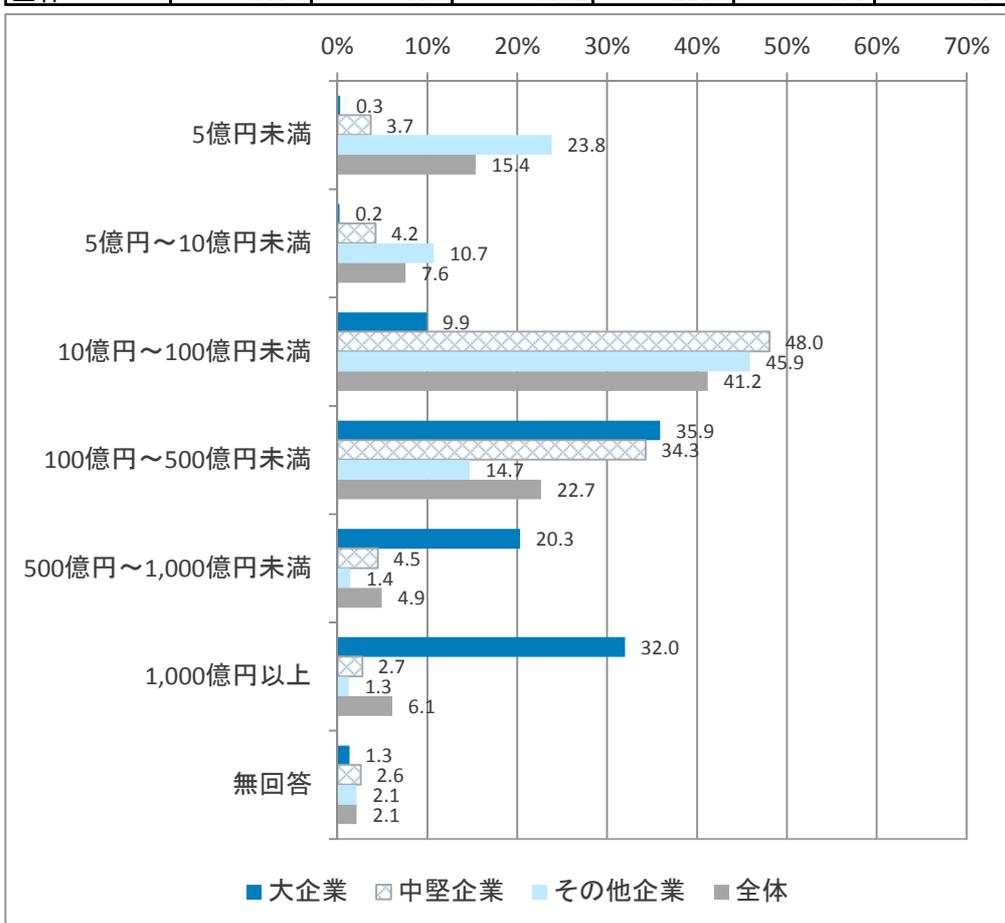


【単数回答、n=2,196、対象:全体】

問3. 貴社の年間の売上高又は事業収入をお知らせください。(○印は一つ)

1. 5億円未満	4. 100億円～500億円未満
2. 5億円～10億円未満	5. 500億円～1,000億円未満
3. 10億円～100億円未満	6. 1,000億円以上

回答結果 (%) 【n=2,196】							
	5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～100億円未満	100億円～500億円未満	500億円～1,000億円未満	1,000億円以上	無回答
大企業	0.3	0.2	9.9	35.9	20.3	32.0	1.3
中堅企業	3.7	4.2	48.0	34.3	4.5	2.7	2.6
その他企業	23.8	10.7	45.9	14.7	1.4	1.3	2.1
全体	15.4	7.6	41.2	22.7	4.9	6.1	2.1



【単数回答、n=2,196、対象:全体】

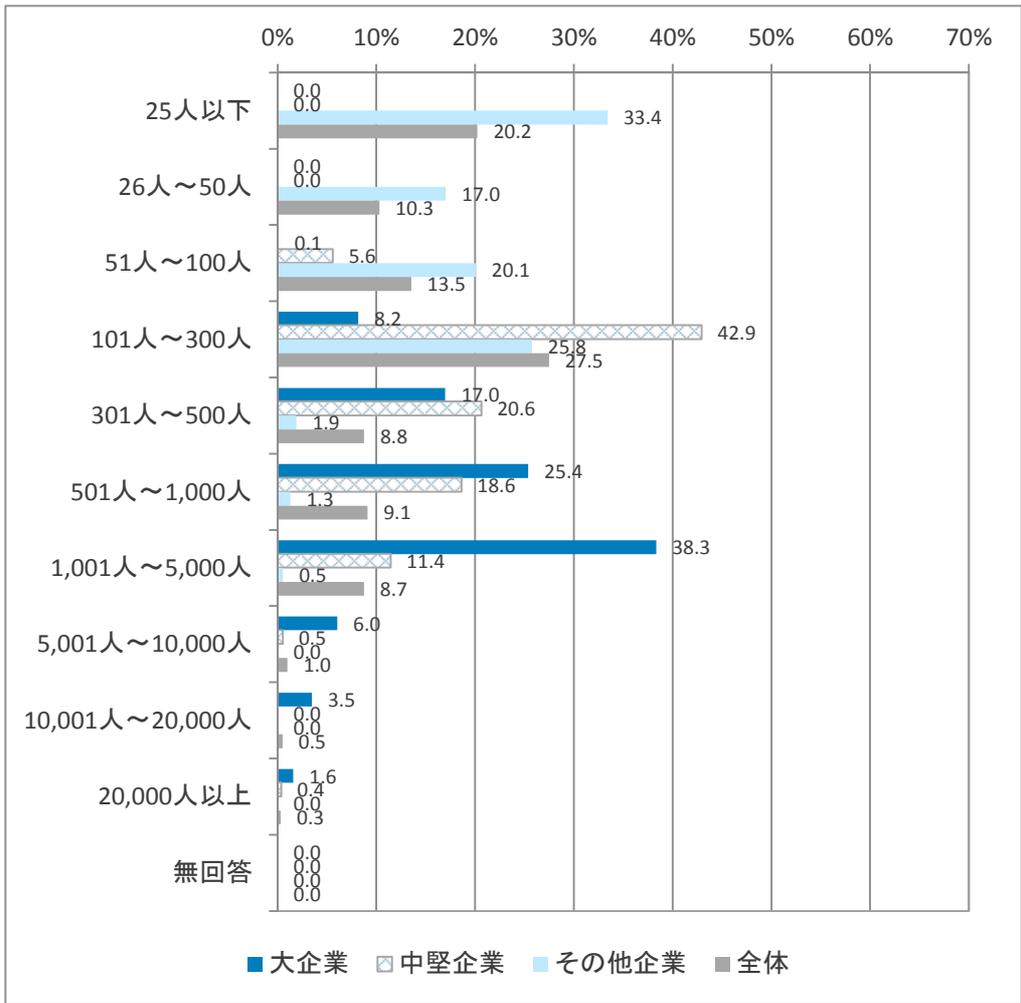
問4. 貴社の常用雇用者数をお知らせください。(○印は一つ)

(本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに雇用されている人、1か月を超える期間を定めて雇用されている人、本調査以前2ヶ月（平成25年10月、11月）の各月にそれぞれ18日以上雇用されている人をさします。(これらに該当する嘱託、パート、アルバイト等も含まれます。))

1. 25人以下	6. 501人～1,000人
2. 26人～50人	7. 1,001人～5,000人
3. 51人～100人	8. 5,001人～10,000人
4. 101人～300人	9. 10,001人～20,000人
5. 301人～500人	10. 20,001人以上

回答結果 (%) 【n=2,196】							
	25人以下	26人～50人	51人～100人	101人～300人	301人～500人	501人～1,000人	1,001人～5,000人
大企業	0.0	0.0	0.1	8.2	17.0	25.4	38.3
中堅企業	0.0	0.0	5.6	42.9	20.6	18.6	11.4
その他企業	33.4	17.0	20.1	25.8	1.9	1.3	0.5
全体	20.2	10.3	13.5	27.5	8.8	9.1	8.7

	5,001人～10,000人	10,001人～20,000人	20,000人以上	無回答
大企業	6.0	3.5	1.6	0.0
中堅企業	0.5	0.0	0.4	0.0
その他企業	0.0	0.0	0.0	0.0
全体	1.0	0.5	0.3	0.0

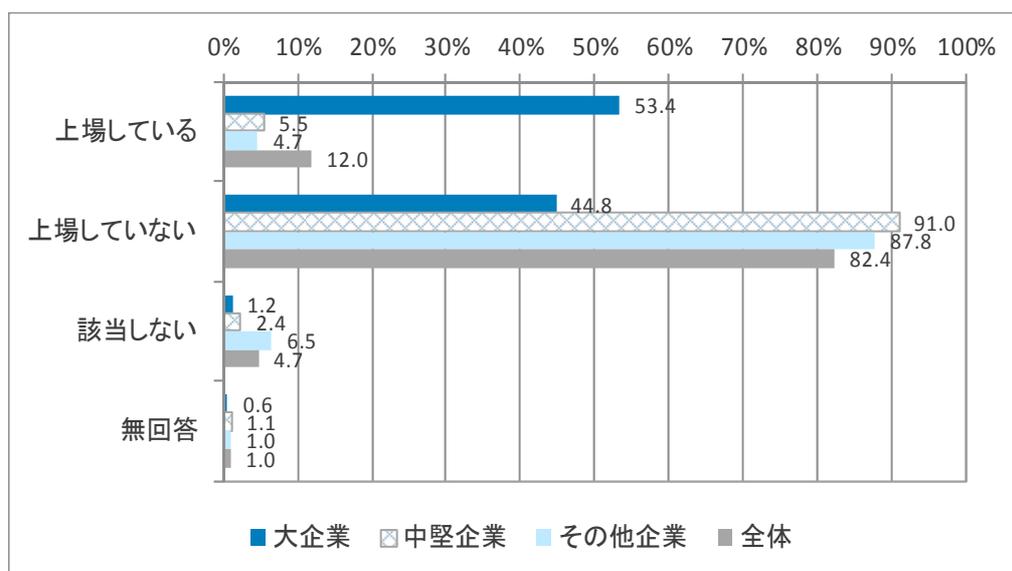


【単数回答、n=2,196、対象：全体】

問5. 貴社は株式を上場されていますか。(○印は一つ)

1. 上場している                      2. 上場していない                      3. 該当しない

回答結果 (%) 【n=2,196】				
	上場して いる	上場して いない	該当しな い	無回答
大企業	53.4	44.8	1.2	0.6
中堅企業	5.5	91.0	2.4	1.1
その他企業	4.7	87.8	6.5	1.0
全体	12.0	82.4	4.7	1.0

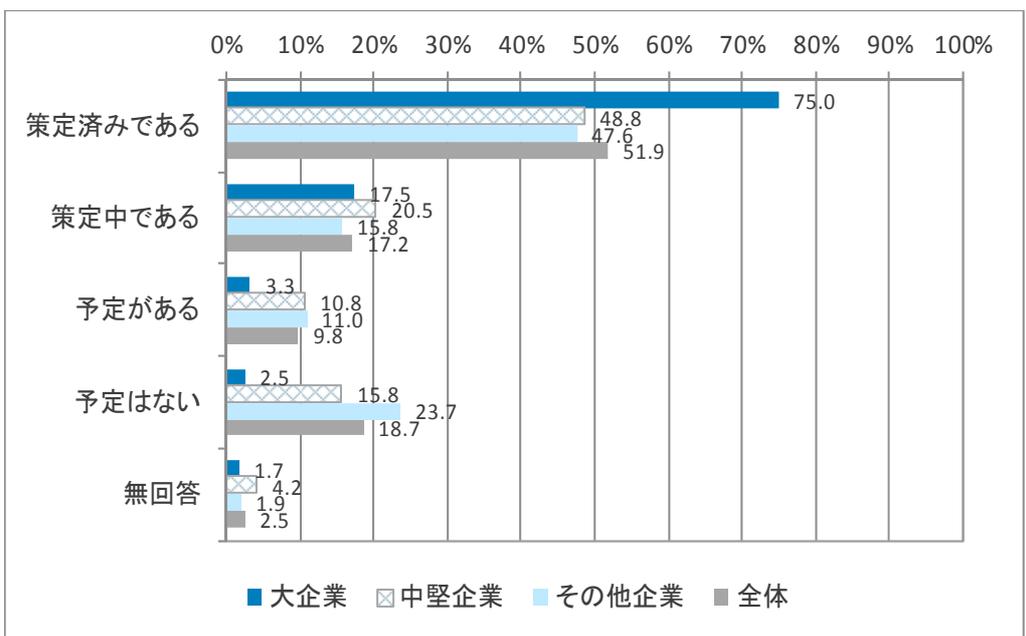


【単数回答、n=2,196、対象:全体】

問6. 貴社の「防災に関する計画」の策定状況についてお知らせください。(○印は一つ)

- |            |          |
|------------|----------|
| 1. 策定済みである | 3. 予定がある |
| 2. 策定中である  | 4. 予定はない |

回答結果 (%) 【n=2,196】					
	策定済みである	策定中である	予定がある	予定はない	無回答
大企業	75.0	17.5	3.3	2.5	1.7
中堅企業	48.8	20.5	10.8	15.8	4.2
その他企業	47.6	15.8	11.0	23.7	1.9
全体	51.9	17.2	9.8	18.7	2.5



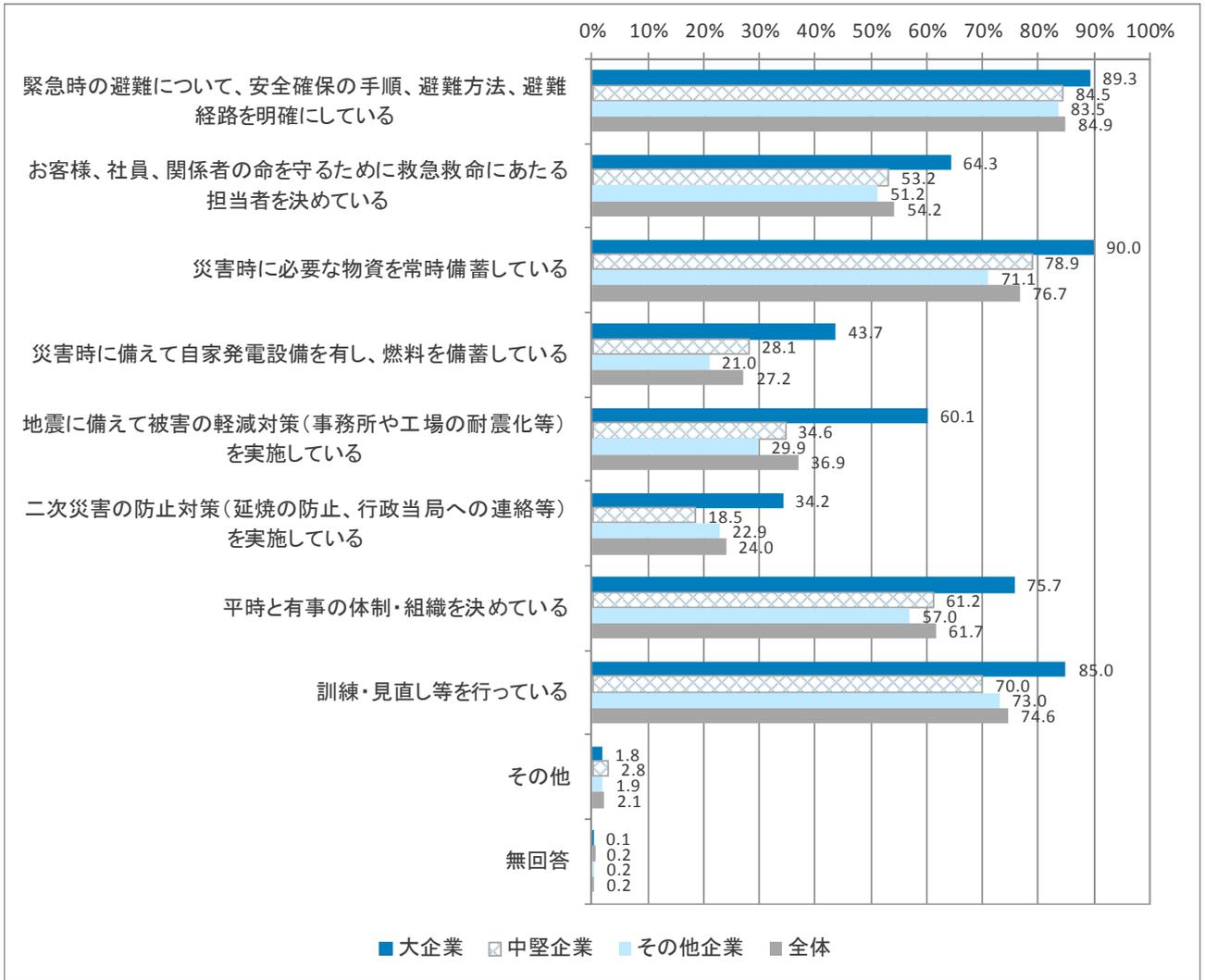
【単数回答、n=2,196、対象:全体】

【問6で「1. 策定済である」、「2. 策定中である」の方がお答えください】

問6-1. 策定済み（策定中含む）の「防災に関する計画」をお選び下さい（○印はいくつでも）

1. 緊急時の避難について、安全確保の手順、避難方法、避難経路を明確にしている
  2. お客様、社員、関係者の命を守るために救急救命にあたる担当者を決めている
  3. 災害時に必要な物資を常時備蓄している
  4. 災害時に備えて自家発電設備を有し、燃料を備蓄している。
  5. 地震に備えて被害の軽減対策（事務所や工場の耐震化等）を実施している
  6. 二次災害の防止対策（延焼の防止、行政当局への連絡等）を実施している
  7. 平時と有事の体制・組織を決めている
  8. 訓練、見直し等を行っている
  9. その他
- ( )

回答結果（%） 【n=1,718】						
	緊急時の避難について、安全確保の手順、避難方法、避難経路を明確にしている	お客様、社員、関係者の命を守るために救急救命にあたる担当者を決めている	災害時に必要な物資を常時備蓄している	災害時に備えて自家発電設備を有し、燃料を備蓄している	地震に備えて被害の軽減対策（事務所や工場の耐震化等）を実施している	二次災害の防止対策（延焼の防止、行政当局への連絡等）を実施している
大企業	89.3	64.3	90.0	43.7	60.1	34.2
中堅企業	84.5	53.2	78.9	28.1	34.6	18.5
その他企業	83.5	51.2	71.1	21.0	29.9	22.9
全体	84.9	54.2	76.7	27.2	36.9	24.0
	平時と有事の体制・組織を決めている	訓練・見直し等を行っている	その他	無回答		
大企業	75.7	85.0	1.8	0.1		
中堅企業	61.2	70.0	2.8	0.2		
その他企業	57.0	73.0	1.9	0.2		
全体	61.7	74.6	2.1	0.2		



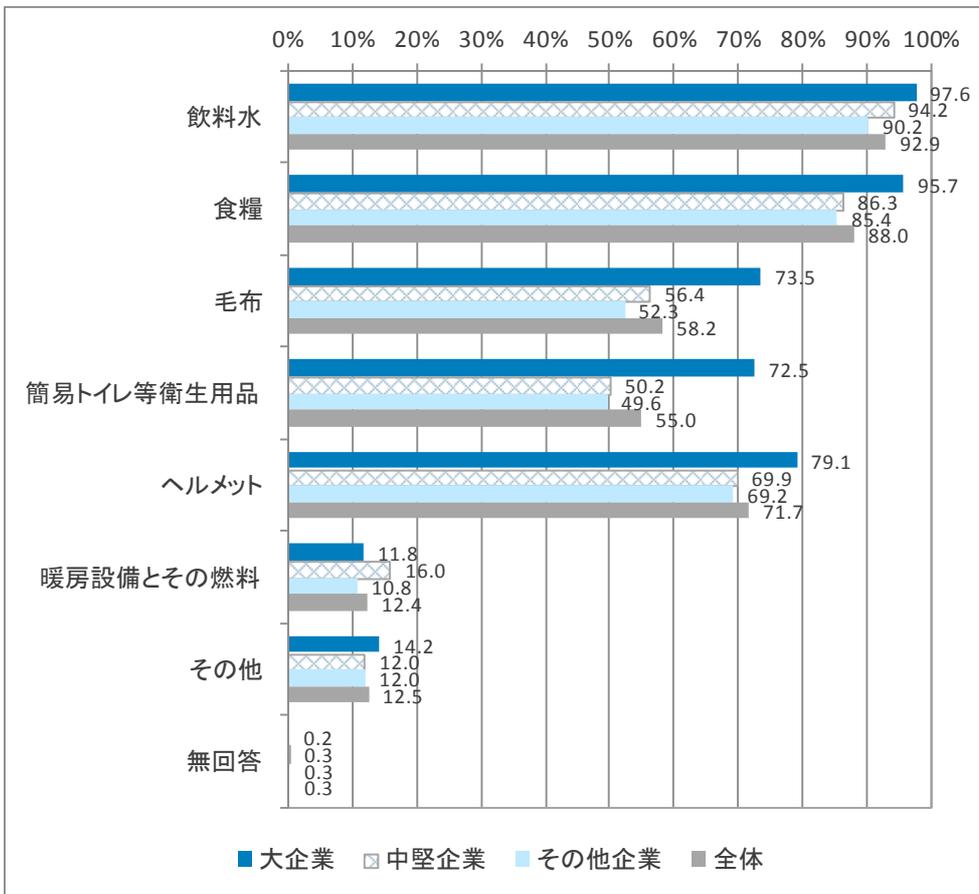
【複数回答、n=1,718、対象:防災計画について、策定済み、策定中である企業】

【問6-1.で「3.物資を常時備蓄している」の方がお答えください】

問6-2. 備蓄している物資をお選び下さい（○印はいくつでも）

- |               |
|---------------|
| 1. 飲料水        |
| 2. 食糧         |
| 3. 毛布         |
| 4. 簡易トイレ等衛生用品 |
| 5. ヘルメット      |
| 6. 暖房設備とその燃料  |
| 7. その他        |
| ( )           |

回答結果 (%) 【n=1,433】								
	飲料水	食糧	毛布	簡易トイレ等衛生用品	ヘルメット	暖房設備とその燃料	その他	無回答
大企業	97.6	95.7	73.5	72.5	79.1	11.8	14.2	0.2
中堅企業	94.2	86.3	56.4	50.2	69.9	16.0	12.0	0.3
その他企業	90.2	85.4	52.3	49.6	69.2	10.8	12.0	0.3
全体	92.9	88.0	58.2	55.0	71.7	12.4	12.5	0.3

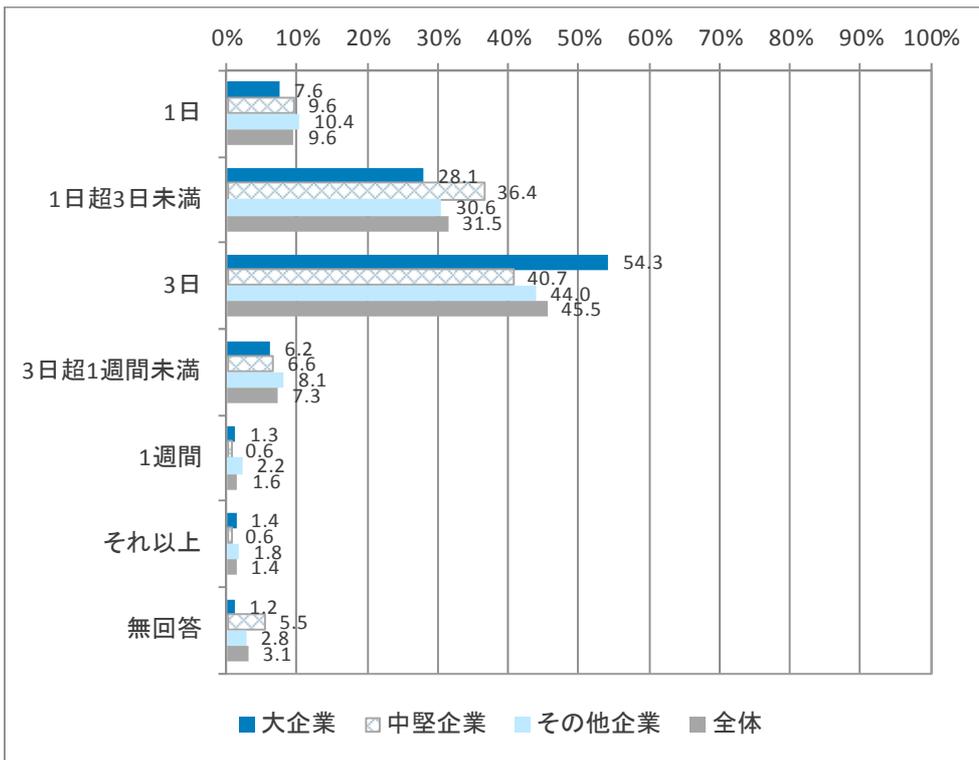


【複数回答、n=1,433、対象：防災計画で物資を常時備蓄している企業】

問6-3. 最低何日分の物資を蓄えているかを教えてください（○印は一つ）

1. 1日
  2. 1日超3日未満
  3. 3日
  4. 3日超1週間未満
  5. 1週間
  6. それ以上
- ( )

回答結果 (%) 【n=1,433】							
	1日	1日超3日未満	3日	3日超1週間未満	1週間	それ以上	無回答
大企業	7.6	28.1	54.3	6.2	1.3	1.4	1.2
中堅企業	9.6	36.4	40.7	6.6	0.6	0.6	5.5
その他企業	10.4	30.6	44.0	8.1	2.2	1.8	2.8
全体	9.6	31.5	45.5	7.3	1.6	1.4	3.1



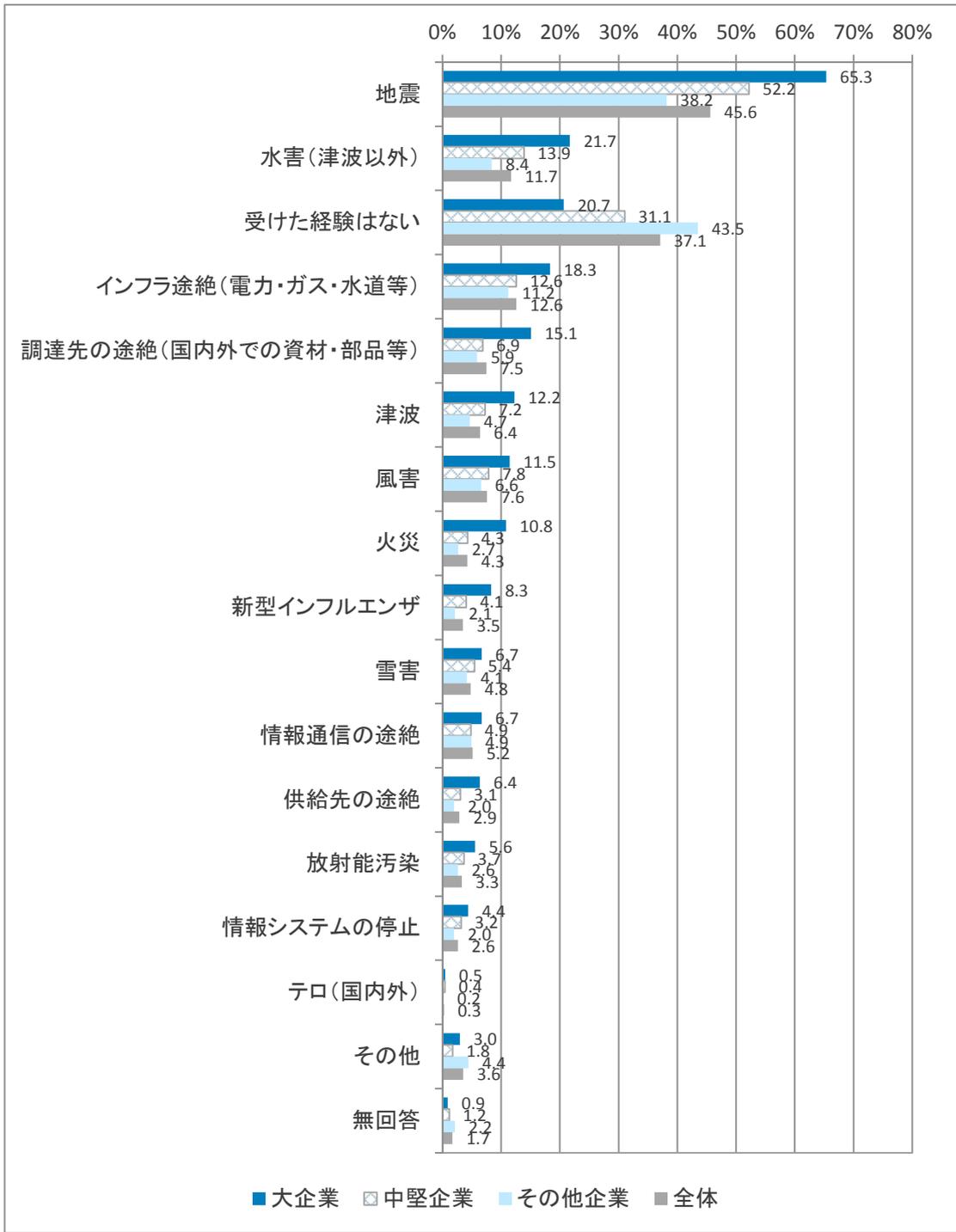
【単数回答、n=1,433、対象：防災計画で物資を常時備蓄している企業】

問7. 貴社は、これまでに災害によって事業に影響を受けた経験（阪神・淡路大震災以降）がありますか。影響を受けた災害等を以下からお選び下さい。（○印はいくつでも）

- |             |                      |                        |               |       |
|-------------|----------------------|------------------------|---------------|-------|
| 1. 地震       | 2. 津波                | 3. 水害(津波以外)            | 4. 風害         | 5. 雪害 |
| 6. 火災       | 7. インフラ途絶（電力・ガス・水道等） | 8. 調達先の途絶（国内外での資材・部品等） |               |       |
| 9. 供給先の途絶   |                      | 10. 新型インフルエンザ          | 11. 情報システムの停止 |       |
| 12. 情報通信の途絶 |                      | 13. 放射能汚染              | 14. テロ（国内外）   |       |
| 15. その他（    |                      | ）                      | 16. 受けた経験はない  |       |

回答結果（%） 【n=2,196】									
	地震	津波	水害（津波以外）	風害	雪害	火災	インフラ途絶（電力・ガス・水道等）	調達先の途絶（国内外での資材・部品等）	供給先の途絶
大企業	65.3	12.2	21.7	11.5	6.7	10.8	18.3	15.1	6.4
中堅企業	52.2	7.2	13.9	7.8	5.4	4.3	12.6	6.9	3.1
その他企業	38.2	4.7	8.4	6.6	4.1	2.7	11.2	5.9	2.0
全体	45.6	6.4	11.7	7.6	4.8	4.3	12.6	7.5	2.9

	新型インフルエンザ	情報システムの停止	情報通信の途絶	放射能汚染	テロ（国内外）	その他	受けた経験はない	無回答
大企業	8.3	4.4	6.7	5.6	0.5	3.0	20.7	0.9
中堅企業	4.1	3.2	4.9	3.7	0.4	1.8	31.1	1.2
その他企業	2.1	2.0	4.9	2.6	0.2	4.4	43.5	2.2
全体	3.5	2.6	5.2	3.3	0.3	3.6	37.1	1.7

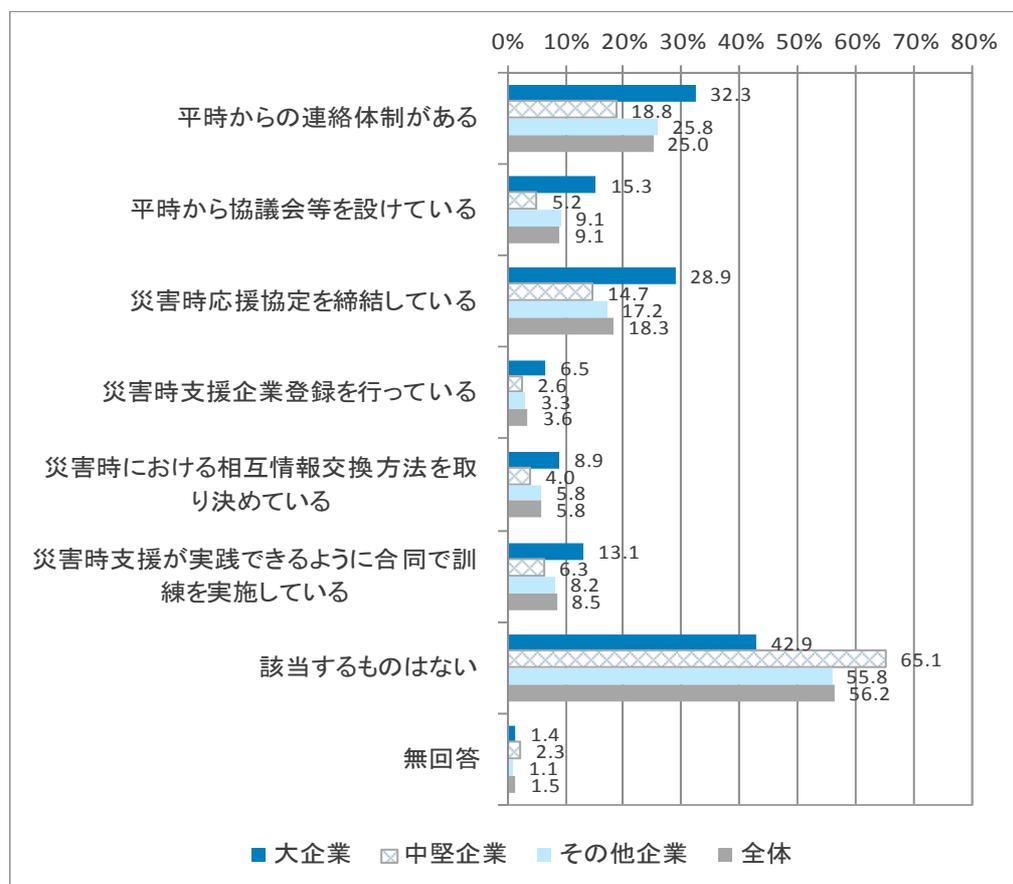


【複数回答、n=2,196、対象：全体】

問8. 地域との協力関係の構築状況について御回答ください。(○印は1つ以上)

1. 平時からの連絡体制がある
2. 平時から協議会等を設けている
3. 災害時応援協定を締結している
4. 災害時支援企業登録を行っている
5. 災害時における相互情報交換方法を取り決めている
6. 災害時支援が実践できるように合同で訓練を実施している
7. 該当するものはない

回答結果 (%) 【n=2,196】								
	平時からの連絡体制がある	平時から協議会等を設けている	災害時応援協定を締結している	災害時支援企業登録を行っている	災害時における相互情報交換方法を取り決めている	災害時支援が実践できるように合同で訓練を実施している	該当するものはない	無回答
大企業	32.3	15.3	28.9	6.5	8.9	13.1	42.9	1.4
中堅企業	18.8	5.2	14.7	2.6	4.0	6.3	65.1	2.3
その他企業	25.8	9.1	17.2	3.3	5.8	8.2	55.8	1.1
全体	25.0	9.1	18.3	3.6	5.8	8.5	56.2	1.5



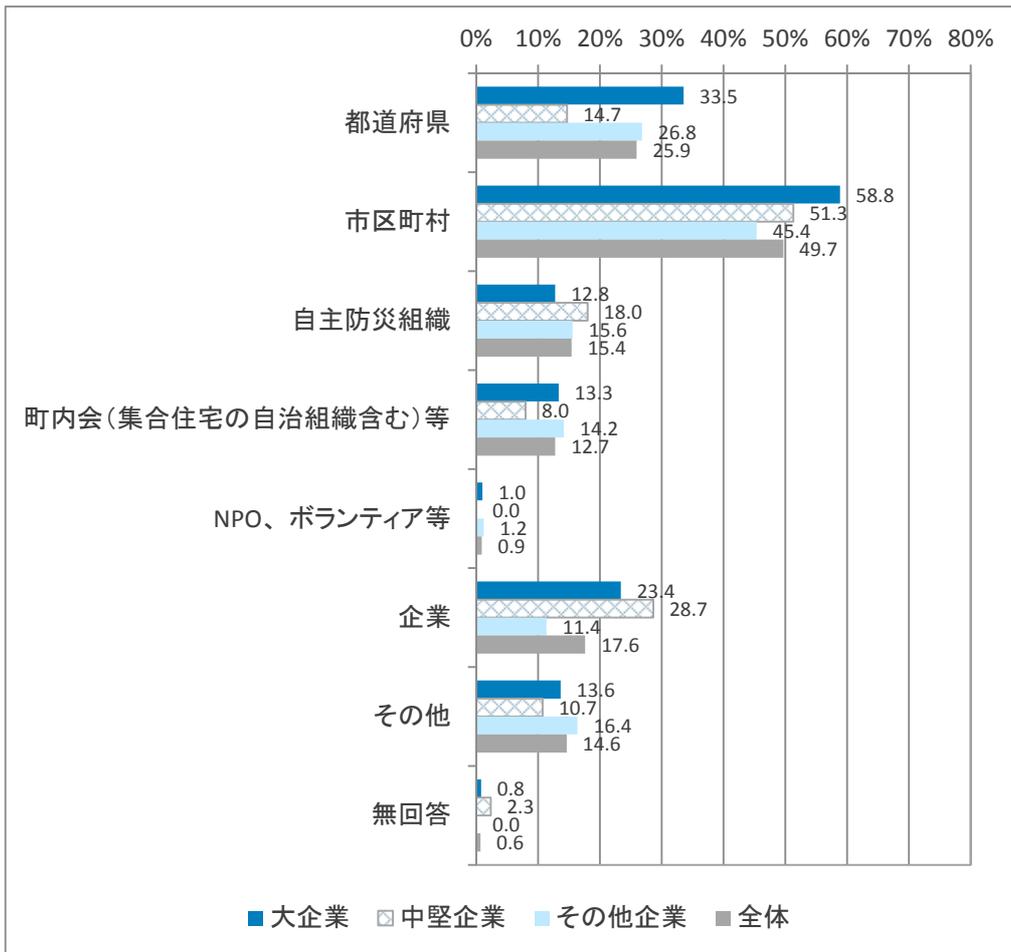
【複数回答、n=2,196、対象:全体】

問8で「3. 災害時応援協定を締結している」を選んだ方がお答えください

問8-1. 下記のどの団体と協定を結んでいますか(○印はいくつでも)

- |                |         |           |                        |
|----------------|---------|-----------|------------------------|
| 1. 都道府県        | 2. 市区町村 | 3. 自主防災組織 | 4. 町内会 (集合住宅の自治組織含む) 等 |
| 5. NPO、ボランティア等 | 6. 企業   | 7. その他    | ( )                    |

	都道府県	市区町村	自主防災組織	町内会 (集合住宅の自治組織含む) 等	NPO、ボランティア等	企業	その他	無回答
大企業	33.5	58.8	12.8	13.3	1.0	23.4	13.6	0.8
中堅企業	14.7	51.3	18.0	8.0	0.0	28.7	10.7	2.3
その他企業	26.8	45.4	15.6	14.2	1.2	11.4	16.4	0.0
全体	25.9	49.7	15.4	12.7	0.9	17.6	14.6	0.6



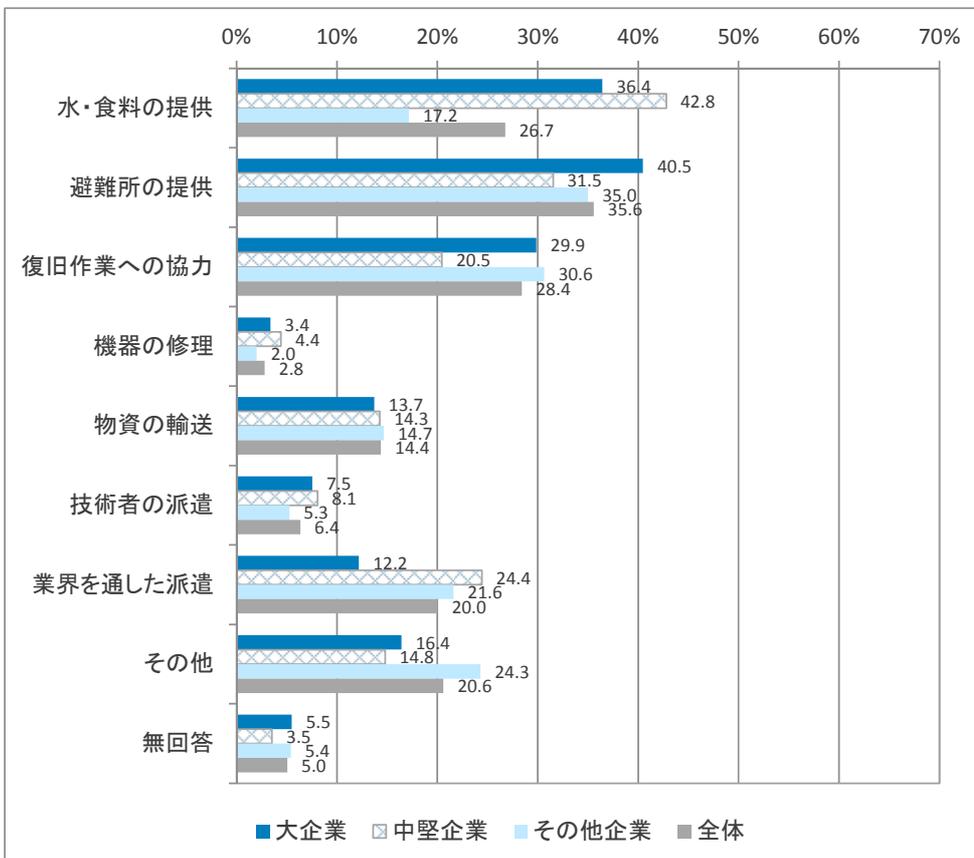
【複数回答、n=482、対象:地域との協力関係で「災害時応援協定」を締結している企業】

問8-2. 協定の内容についてお選び下さい(○印はいくつでも)

1. 水・食料の提供
2. 避難所の提供
3. 復旧作業への協力
4. 機器の修理
5. 物資の輸送
6. 技術者の派遣
7. 業界を通じた支援
8. その他 ( )

回答結果 (%) 【n=482】						
	水・食料の提供	避難所の提供	復旧作業への協力	機器の修理	物資の輸送	技術者の派遣
大企業	36.4	40.5	29.9	3.4	13.7	7.5
中堅企業	42.8	31.5	20.5	4.4	14.3	8.1
その他企業	17.2	35.0	30.6	2.0	14.7	5.3
全体	26.7	35.6	28.4	2.8	14.4	6.4

	業界を通じた派遣	その他	無回答
大企業	12.2	16.4	5.5
中堅企業	24.4	14.8	3.5
その他企業	21.6	24.3	5.4
全体	20.0	20.6	5.0



【複数回答、n=482、対象:地域との協力関係で「災害時応援協定」を締結している企業

問9. 過去に被災地に対して実施したことがある地域貢献活動の具体的な内容について御回答ください。(○印はいくつでも)

(現地での活動)

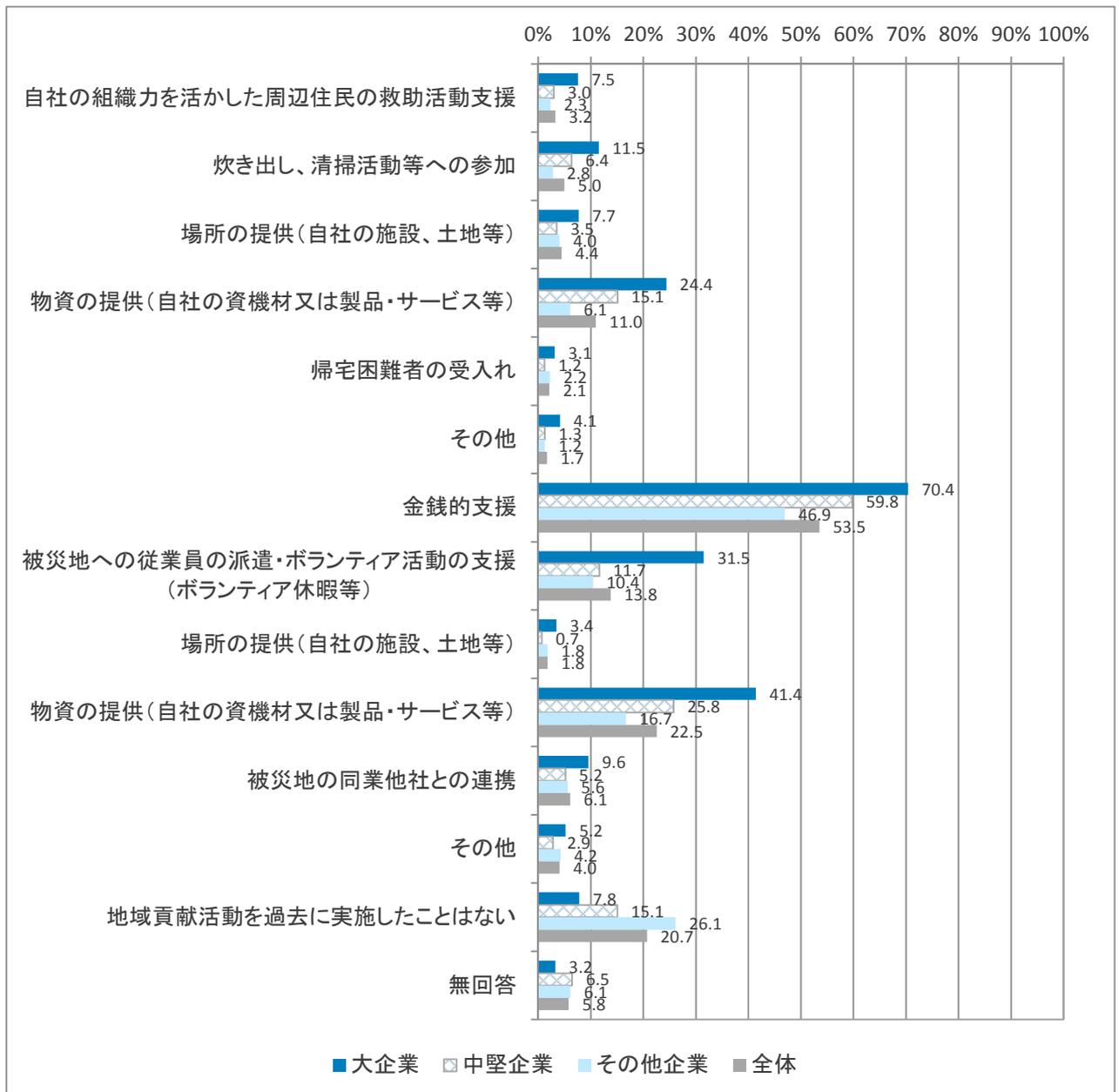
1. 自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援
2. 炊き出し、清掃活動等への参加
3. 場所の提供 (自社の施設、土地等)
4. 物資の提供 (自社の資機材又は製品・サービス等)
5. 帰宅困難者の受入れ
6. その他  
( )

(被災地外から行った活動)

7. 金銭的支援
8. 被災地への従業員の派遣・ボランティア活動の支援 (ボランティア休暇等)
9. 場所の提供 (自社の施設、土地等)
10. 物資の提供 (自社の資機材又は製品・サービス等)
11. 被災地の同業他社との連携
12. その他  
( )
13. 地域貢献活動を過去に実施したことはない

回答結果 (%) 【n=2,196】							
	自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援	炊き出し、清掃活動等への参加	場所の提供 (自社の施設、土地等)	物資の提供 (自社の資機材又は製品・サービス等)	帰宅困難者の受入れ	その他	金銭的支援
大企業	7.5	11.5	7.7	24.4	3.1	4.1	70.4
中堅企業	3.0	6.4	3.5	15.1	1.2	1.3	59.8
その他企業	2.3	2.8	4.0	6.1	2.2	1.2	46.9
全体	3.2	5.0	4.4	11.0	2.1	1.7	53.5

	被災地への従業員 の派遣・ボラン ティア活動の支援 (ボランティア休 暇等)	場所の提 供(自社 の施設、 土地等)	物資の提 供(自社 の資機材 又は製 品・サー ビス等)	被災地の 同業他社 との連携	その他	地域貢献 活動を過 去に実施 したこと はない	無回答
大企業	31.5	3.4	41.4	9.6	5.2	7.8	3.2
中堅企業	11.7	0.7	25.8	5.2	2.9	15.1	6.5
その他企業	10.4	1.8	16.7	5.6	4.2	26.1	6.1
全体	13.8	1.8	22.5	6.1	4.0	20.7	5.8



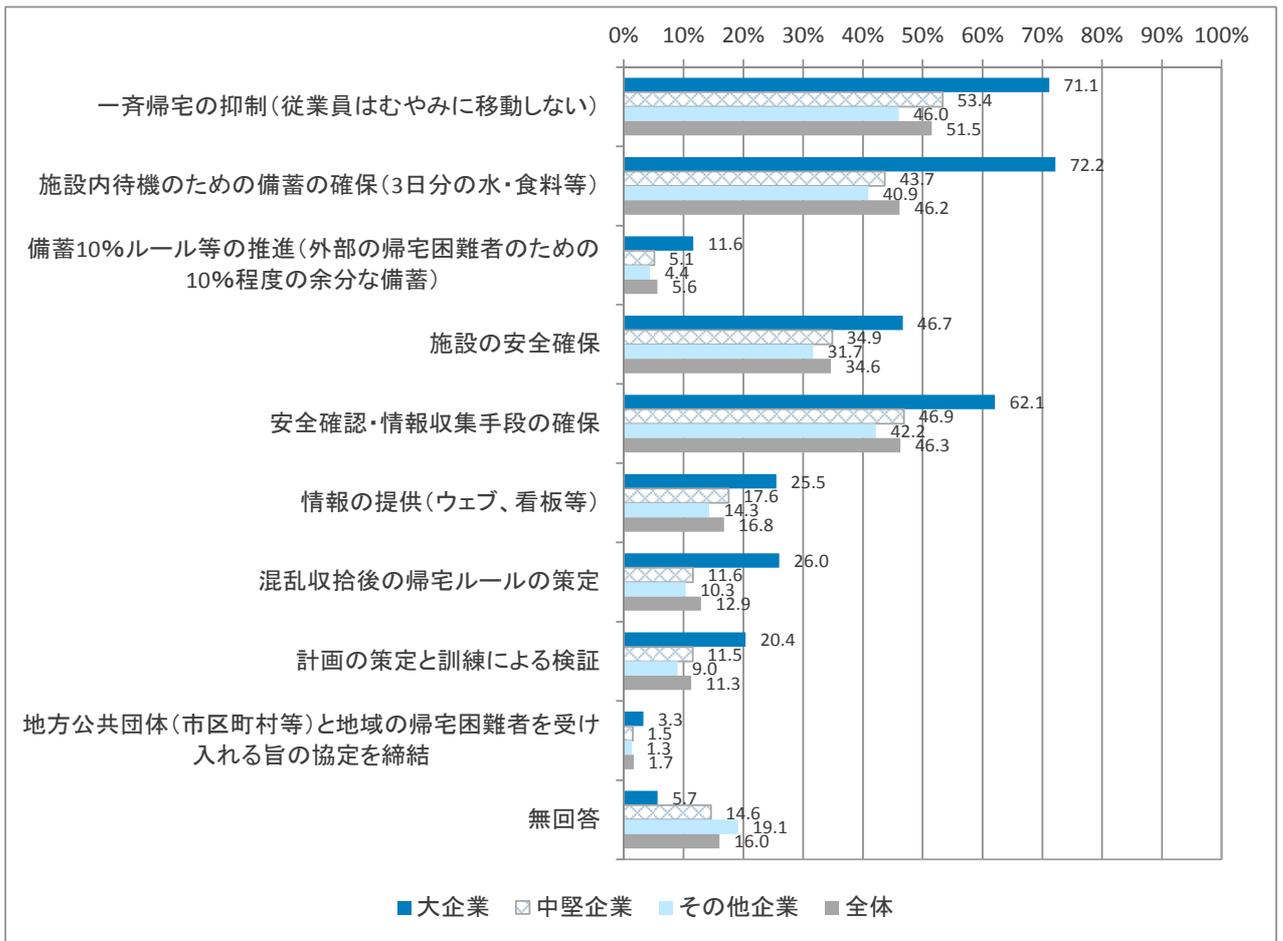
【複数回答、n=2,196、対象:全体】

問10. 帰宅困難者対策について、貴社に当てはまるものを全て選択してください。(○印はいくつでも)

1. 一斉帰宅の抑制（従業員はむやみに移動しない）
2. 施設内待機のための備蓄の確保（3日分の水・食料等）
3. 備蓄の10%ルール等の推進（外部の帰宅困難者のための10%程度の余分な備蓄）
4. 施設の安全確保
5. 安全確認・情報収集手段の確保
6. 情報の提供（ウェブ、看板等）
7. 混乱収拾後の帰宅ルールの策定
8. 計画の策定と訓練による検証
9. 地方公共団体（市区町村等）と地域の帰宅困難者を受け入れる旨の協定を締結

※参考：東京都帰宅困難者対策ハンドブック（平成25年1月）

回答結果 (%) 【n=2,196】										
	一斉帰宅の抑制（従業員はむやみに移動しない）	施設内待機のための備蓄の確保（3日分の水・食料等）	備蓄10%ルール等の推進（外部の帰宅困難者のための10%程度の余分な備蓄）	施設の安全確保	安全確認・情報収集手段の確保	情報の提供（ウェブ、看板等）	混乱収拾後の帰宅ルールの策定	計画の策定と訓練による検証	地方公共団体（市区町村等）と地域の帰宅困難者を受け入れる旨の協定を締結	無回答
大企業	71.1	72.2	11.6	46.7	62.1	25.5	26.0	20.4	3.3	5.7
中堅企業	53.4	43.7	5.1	34.9	46.9	17.6	11.6	11.5	1.5	14.6
その他企業	46.0	40.9	4.4	31.7	42.2	14.3	10.3	9.0	1.3	19.1
全体	51.5	46.2	5.6	34.6	46.3	16.8	12.9	11.3	1.7	16.0



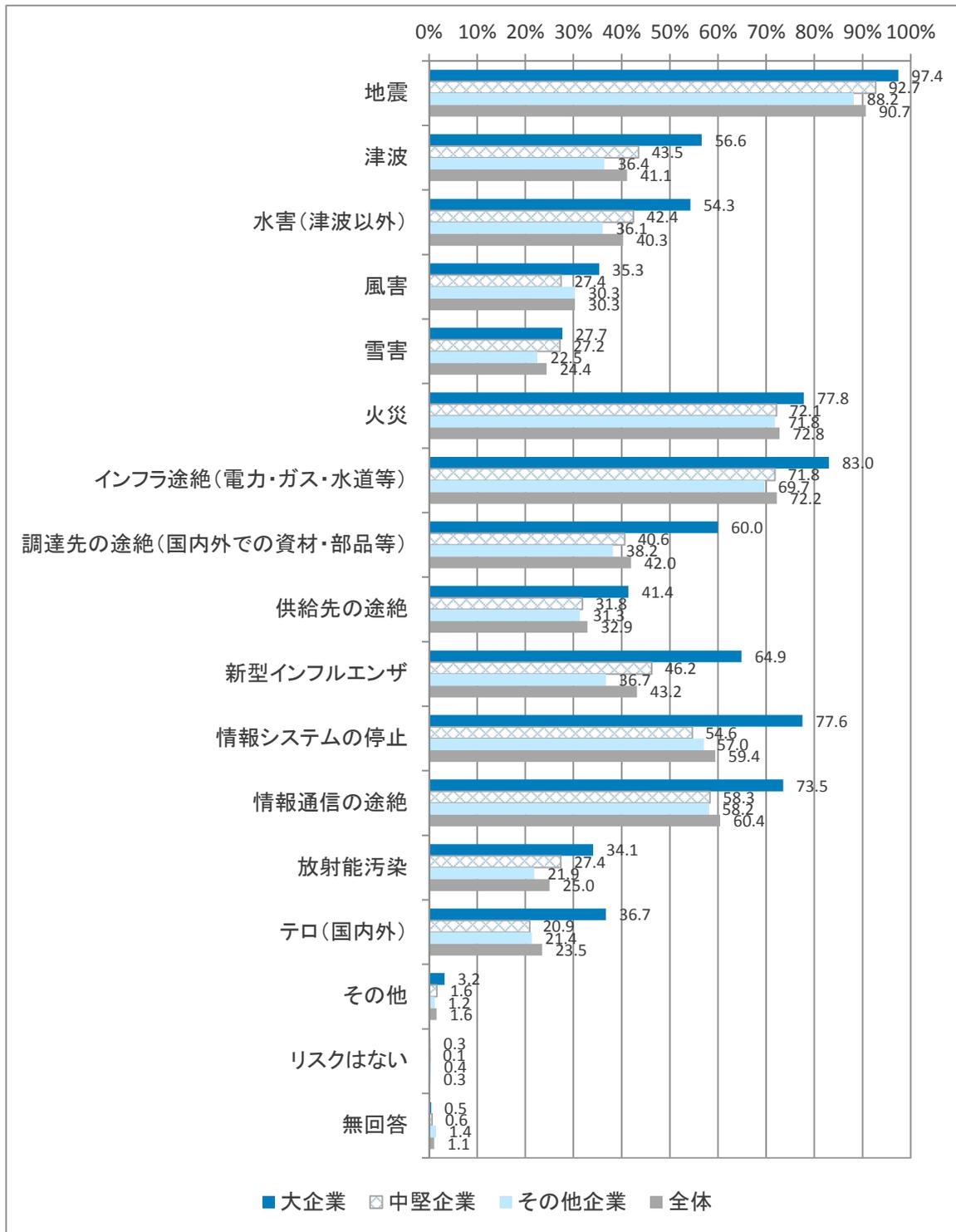
【複数回答、n=2,196、対象:全体】

問11. 事業活動を行う上でリスクと考えられるものをお答えください。(○印はいくつでも)

1. 地震	2. 津波	3. 水害(津波以外)	4. 風害	5. 雪害
6. 火災	7. インフラ途絶(電力・ガス・水道等)	8. 調達先の途絶(国内外での資材・部品等)		
9. 供給先の途絶		10. 新型インフルエンザ	11. 情報システムの停止	
12. 情報通信の途絶		13. 放射能汚染	14. テロ(国内外)	
15. その他( )		16. リスクはない		

回答結果 (%) 【n=2,196】									
	地震	津波	水害(津波以外)	風害	雪害	火災	インフラ途絶(電力・ガス・水道等)	調達先の途絶(国内外での資材・部品等)	供給先の途絶
大企業	97.4	56.6	54.3	35.3	27.7	77.8	83.0	60.0	41.4
中堅企業	92.7	43.5	42.4	27.4	27.2	72.1	71.8	40.6	31.8
その他企業	88.2	36.4	36.1	30.3	22.5	71.8	69.7	38.2	31.3
全体	90.7	41.1	40.3	30.3	24.4	72.8	72.2	42.0	32.9

	新型インフルエンザ	情報システムの停止	情報通信の途絶	放射能汚染	テロ(国内外)	その他	リスクはない	無回答
大企業	64.9	77.6	73.5	34.1	36.7	3.2	0.3	0.5
中堅企業	46.2	54.6	58.3	27.4	20.9	1.6	0.1	0.6
その他企業	36.7	57.0	58.2	21.9	21.4	1.2	0.4	1.4
全体	43.2	59.4	60.4	25.0	23.5	1.6	0.3	1.1



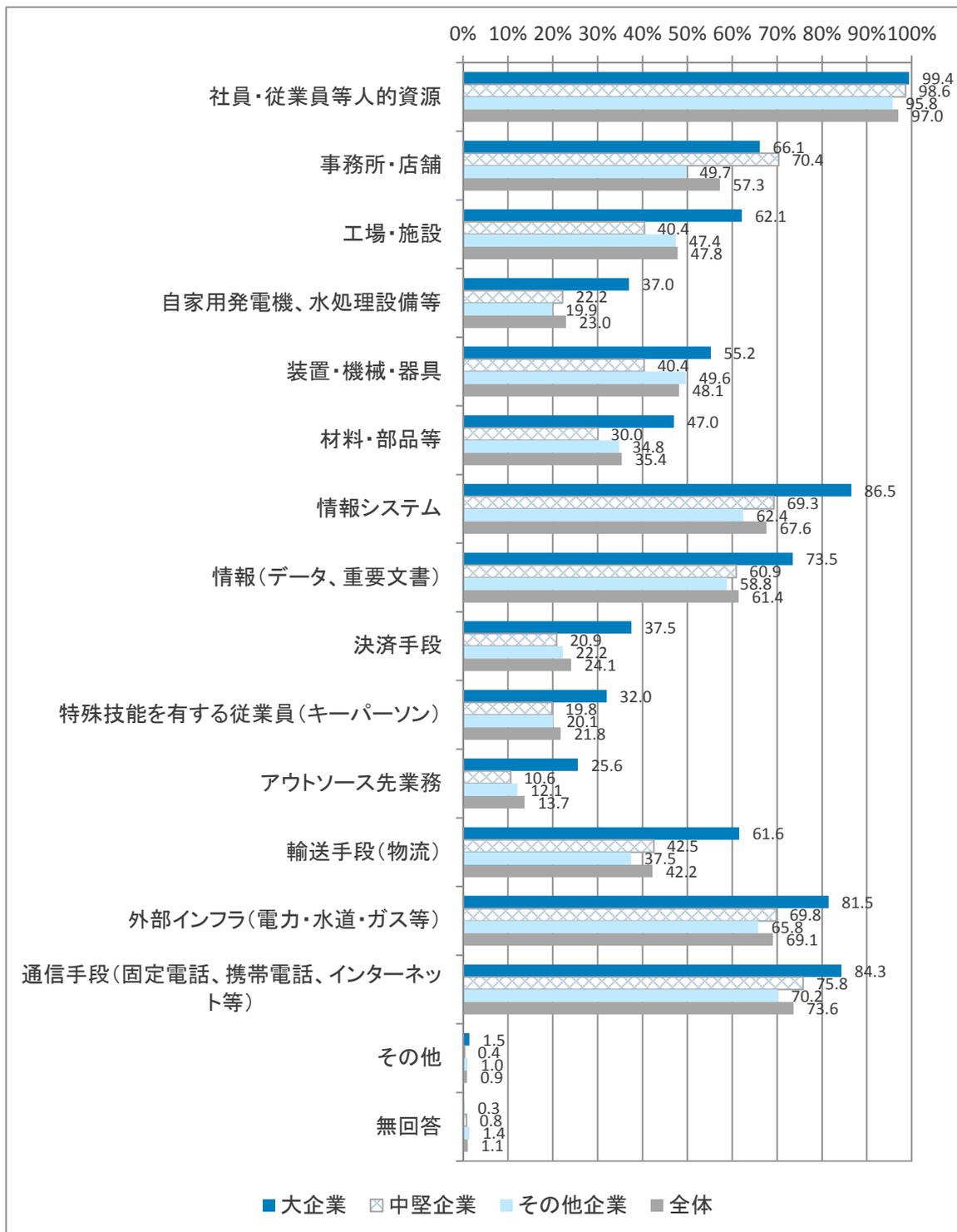
【複数回答、n=2,196、対象:全体】

問12. 業務を行う上での重要な要素や経営資源と考えられるものをお答えください。(○印はいくつでも)

1. 社員・従業員等人的資源	9. 決済手段
2. 事務所・店舗	10. 特殊技能を有する従業員（キーパーソン）
3. 工場・施設	11. アウトソース先業務
4. 自家用発電機、水処理設備等	12. 輸送手段（物流）
5. 装置・機械・器具	13. 外部インフラ（電力、水道、ガス等）
6. 材料、部品等	14. 通信手段（固定電話、携帯電話、インターネット等）
7. 情報システム	15. その他( )
8. 情報（データ・重要文書）	

回答結果 (%) 【n=2,196】								
	社員・従業員等人的資源	事務所・店舗	工場・施設	自家用発電機、水処理設備等	装置・機械・器具	材料・部品等	情報システム	情報（データ、重要文書）
大企業	99.4	66.1	62.1	37.0	55.2	47.0	86.5	73.5
中堅企業	98.6	70.4	40.4	22.2	40.4	30.0	69.3	60.9
その他企業	95.8	49.7	47.4	19.9	49.6	34.8	62.4	58.8
全体	97.0	57.3	47.8	23.0	48.1	35.4	67.6	61.4

	決済手段	特殊技能を有する従業員（キーパーソン）	アウトソース先業務	輸送手段（物流）	外部インフラ（電力・水道・ガス等）	通信手段（固定電話、携帯電話、インターネット等）	その他	無回答
大企業	37.5	32.0	25.6	61.6	81.5	84.3	1.5	0.3
中堅企業	20.9	19.8	10.6	42.5	69.8	75.8	0.4	0.8
その他企業	22.2	20.1	12.1	37.5	65.8	70.2	1.0	1.4
全体	24.1	21.8	13.7	42.2	69.1	73.6	0.9	1.1



【複数回答、n=2,196、対象:全体】

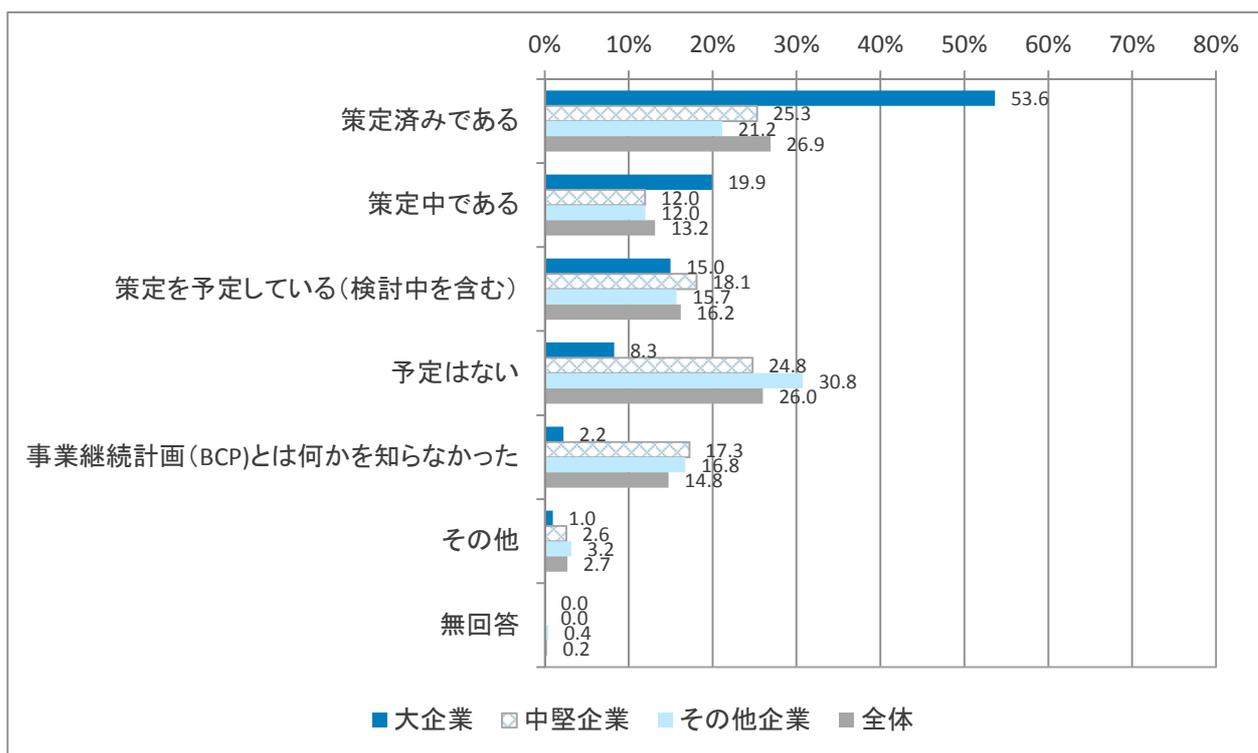
問13. 事業継続計画（BCP）の策定状況についてお知らせください。（○印は一つ）

（複数のリスクを対象として事業継続計画（BCP）を策定済みあるいは策定中の場合、最も策定が進んでいるリスクについての状況を御回答ください。）

- |                      |                           |        |
|----------------------|---------------------------|--------|
| 1. 策定済みである           | 4. 予定はない                  | 問13-1へ |
| 2. 策定中である            | 5. 事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった |        |
| 3. 策定を予定している（検討中を含む） | 6. その他（                   | ）      |

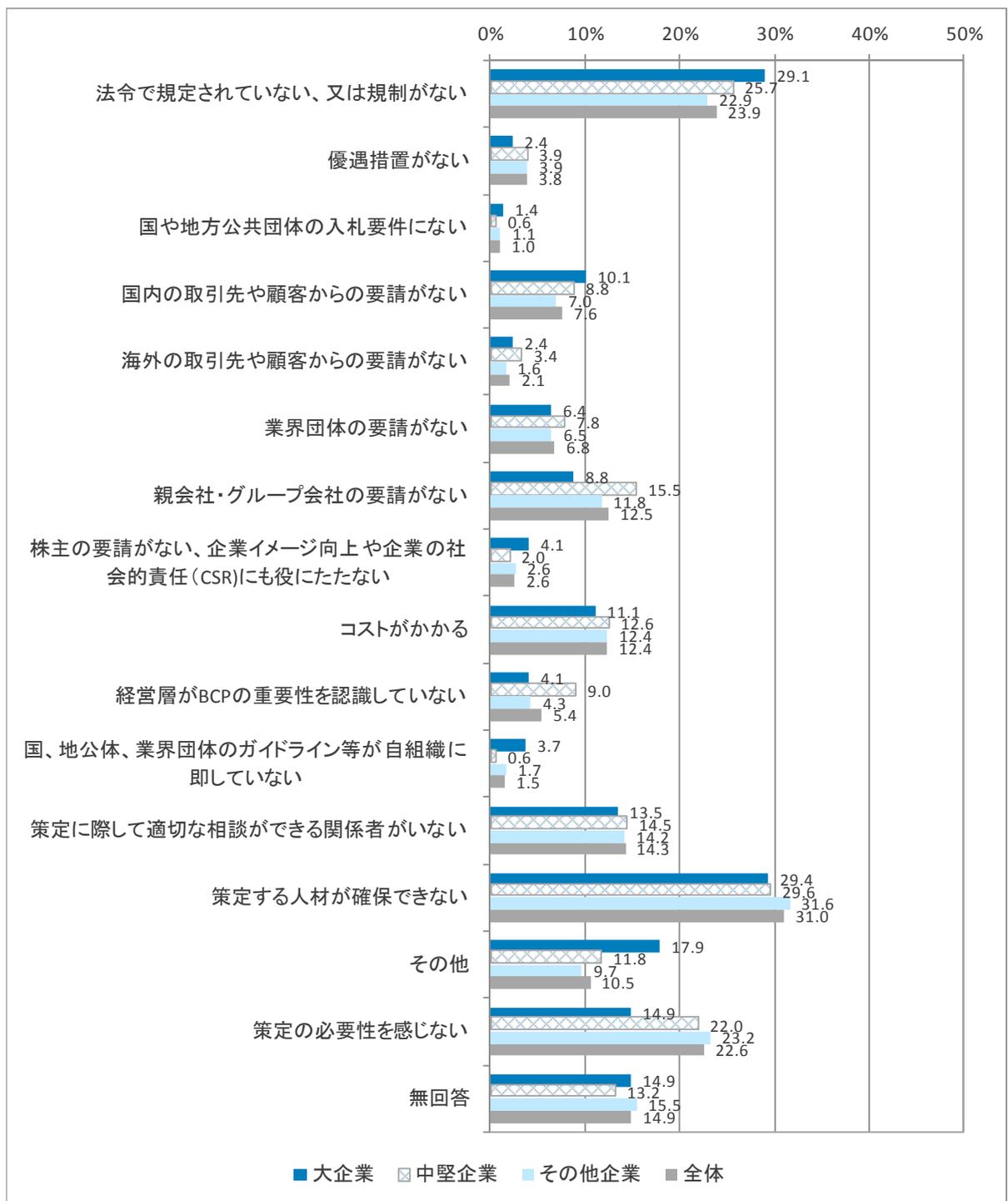
60ページ問14へ

	策定済みである	策定中である	策定を予定している（検討中を含む）	予定はない	事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった	その他	無回答
大企業	53.6	19.9	15.0	8.3	2.2	1.0	0.0
中堅企業	25.3	12.0	18.1	24.8	17.3	2.6	0.0
その他企業	21.2	12.0	15.7	30.8	16.8	3.2	0.4
全体	26.9	13.2	16.2	26.0	14.8	2.7	0.2



【単数回答、n=2,196、対象:全体】



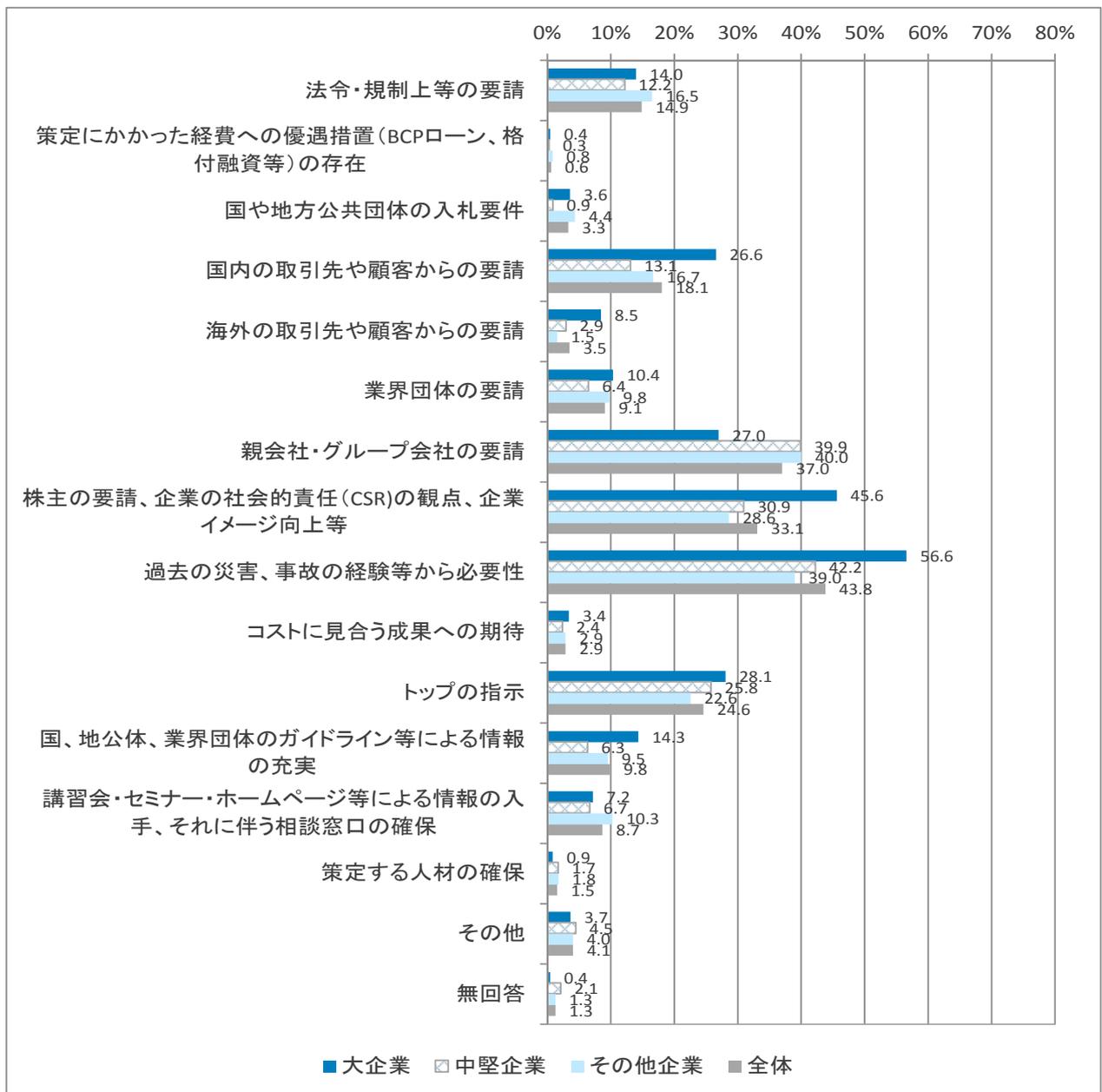


問14. 事業継続計画（BCP）を策定（検討中を含む）するに至った理由（きっかけ）について御回答ください。（○印はいくつでも）

1. 法令・規制上等の要請
2. 策定にかかった経費への優遇措置（BCPローン、格付融資等）の存在
3. 国や地方公共団体の入札要件
4. 国内の取引先や顧客からの要請
5. 海外の取引先や顧客からの要請
6. 業界団体の要請
7. 親会社・グループ会社の要請
8. 株主の要請、企業の社会的責任（CSR）の観点、企業イメージ向上等
9. 過去の災害、事故の経験等からの必要性
10. コストに見合う成果への期待
11. トップの指示
12. 国、地公体、業界団体のガイドライン等による情報の充実
13. 講習会・セミナー・ホームページ等による情報の入手、それに伴う相談窓口の確保
14. 策定する人材の確保
15. その他（ )

回答結果 (%) 【n=1,519】								
	法令・規制上等の要請	策定にかかった経費への優遇措置（BCPローン、格付融資等）の存在	国や地方公共団体の入札要件	国内の取引先や顧客からの要請	海外の取引先や顧客からの要請	業界団体の要請	親会社・グループ会社の要請	株主の要請、企業の社会的責任（CSR）の観点、企業イメージ向上等
大企業	14.0	0.4	3.6	26.6	8.5	10.4	27.0	45.6
中堅企業	12.2	0.3	0.9	13.1	2.9	6.4	39.9	30.9
その他企業	16.5	0.8	4.4	16.7	1.5	9.8	40.0	28.6
全体	14.9	0.6	3.3	18.1	3.5	9.1	37.0	33.1

	過去の災害、事故の経験等から必要性	コストに見合う成果への期待	トップの指示	国、地公体、業界団体のガイドライン等による情報の充実	講習会・セミナー・ホームページ等による情報の入手、それに伴う相談窓口の確保	策定する人材の確保	その他	無回答
大企業	56.6	3.4	28.1	14.3	7.2	0.9	3.7	0.4
中堅企業	42.2	2.4	25.8	6.3	6.7	1.7	4.5	2.1
その他企業	39.0	2.9	22.6	9.5	10.3	1.8	4.0	1.3
全体	43.8	2.9	24.6	9.8	8.7	1.5	4.1	1.3



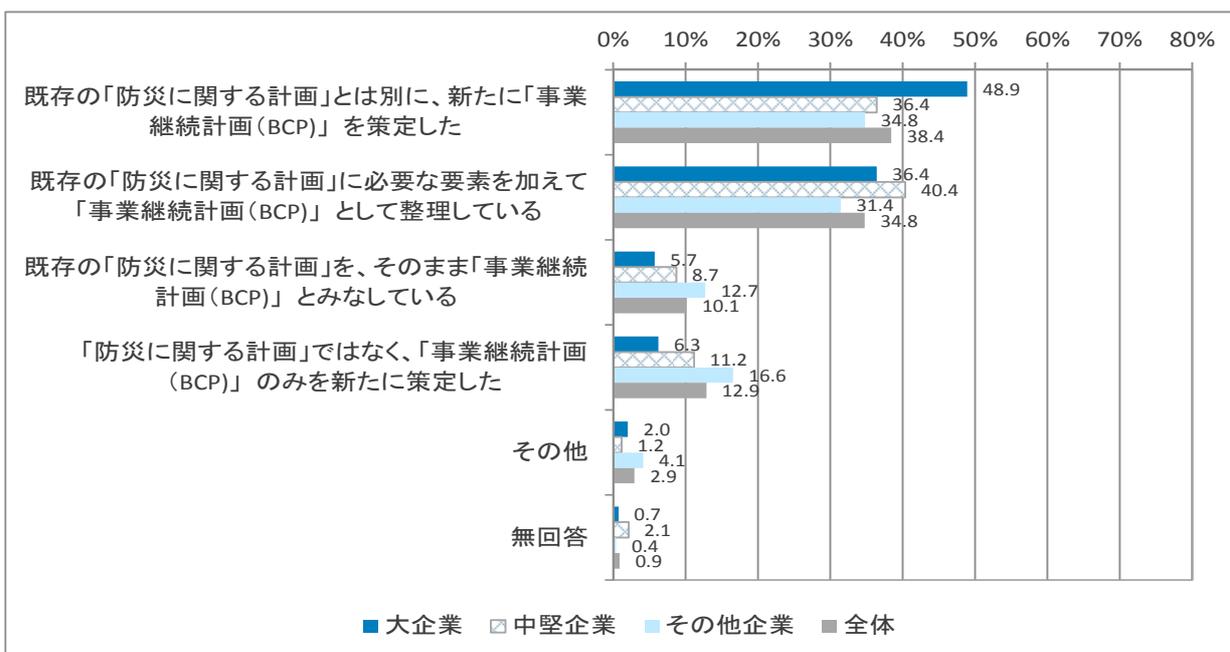
【複数回答、n=1,519、対象：事業継続計画(BCP)を策定済み、策定中、策定予定の企業】

問15. 「事業継続計画（BCP）」と「防災に関する計画」との関係について御回答ください。

(○印は一つ)

1. 既存の「防災に関する計画」とは別に、新たに「事業継続計画（BCP）」を策定した、あるいは策定予定である
2. 既存の「防災に関する計画」に必要な要素を加えて、「事業継続計画（BCP）」として整理している、あるいは整理する予定である
3. 既存の「防災に関する計画」を、そのまま「事業継続計画（BCP）」とみなしている
4. 「防災に関する計画」はなく、「事業継続計画（BCP）」のみを新たに策定した、あるいは策定予定である
5. その他 ( )

回答結果 (%) 【n=1,519】						
	既存の「防災に関する計画」とは別に、新たに「事業継続計画（BCP）」を策定した	既存の「防災に関する計画」に必要な要素を加えて「事業継続計画（BCP）」として整理している	既存の「防災に関する計画」を、そのまま「事業継続計画（BCP）」とみなしている	「防災に関する計画」ではなく、「事業継続計画（BCP）」のみを新たに策定した	その他	無回答
大企業	48.9	36.4	5.7	6.3	2.0	0.7
中堅企業	36.4	40.4	8.7	11.2	1.2	2.1
その他企業	34.8	31.4	12.7	16.6	4.1	0.4
全体	38.4	34.8	10.1	12.9	2.9	0.9



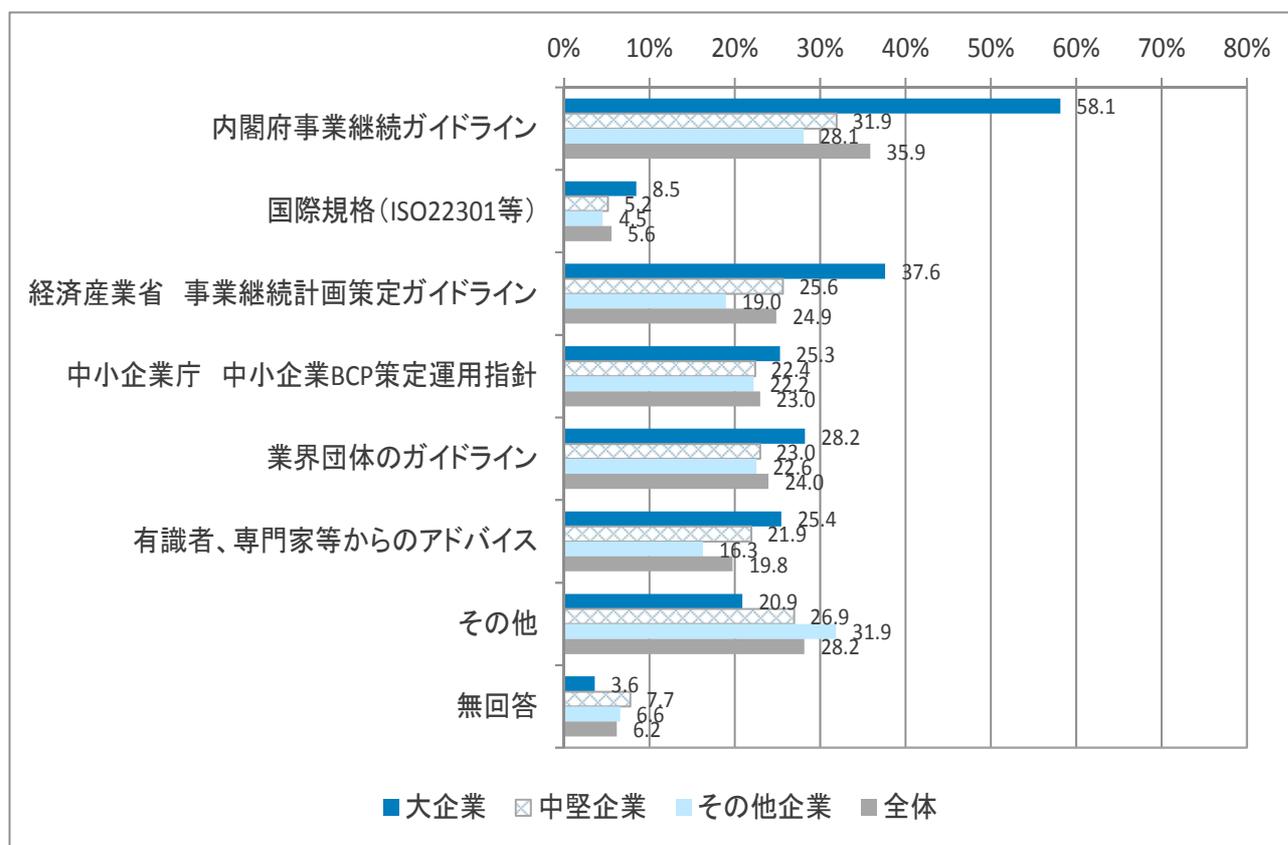
【単数回答、n=1,519、対象：事業継続計画（BCP）を策定済み、策定中、策定予定の企業】

問16. 事業継続計画（BCP）を策定したときに参考にしたものを御回答ください。（〇印はいくつでも）

1. 内閣府事業継続ガイドライン
2. 国際規格（ISO22301等）
3. 経済産業省 事業継続計画策定ガイドライン
4. 中小企業庁 中小企業BCP策定運用指針
5. 業界団体のガイドライン
6. 有識者、専門家等からのアドバイス
7. その他（ ）

※ISO：国際標準化機構（International Organization for Standardization）

回答結果（%） 【n=1,519】								
	内閣府事業継続ガイドライン	国際規格（ISO22301等）	経済産業省 事業継続計画策定ガイドライン	中小企業庁 中小企業BCP策定運用指針	業界団体のガイドライン	有識者、専門家等からのアドバイス	その他	無回答
大企業	58.1	8.5	37.6	25.3	28.2	25.4	20.9	3.6
中堅企業	31.9	5.2	25.6	22.4	23.0	21.9	26.9	7.7
その他企業	28.1	4.5	19.0	22.2	22.6	16.3	31.9	6.6
全体	35.9	5.6	24.9	23.0	24.0	19.8	28.2	6.2



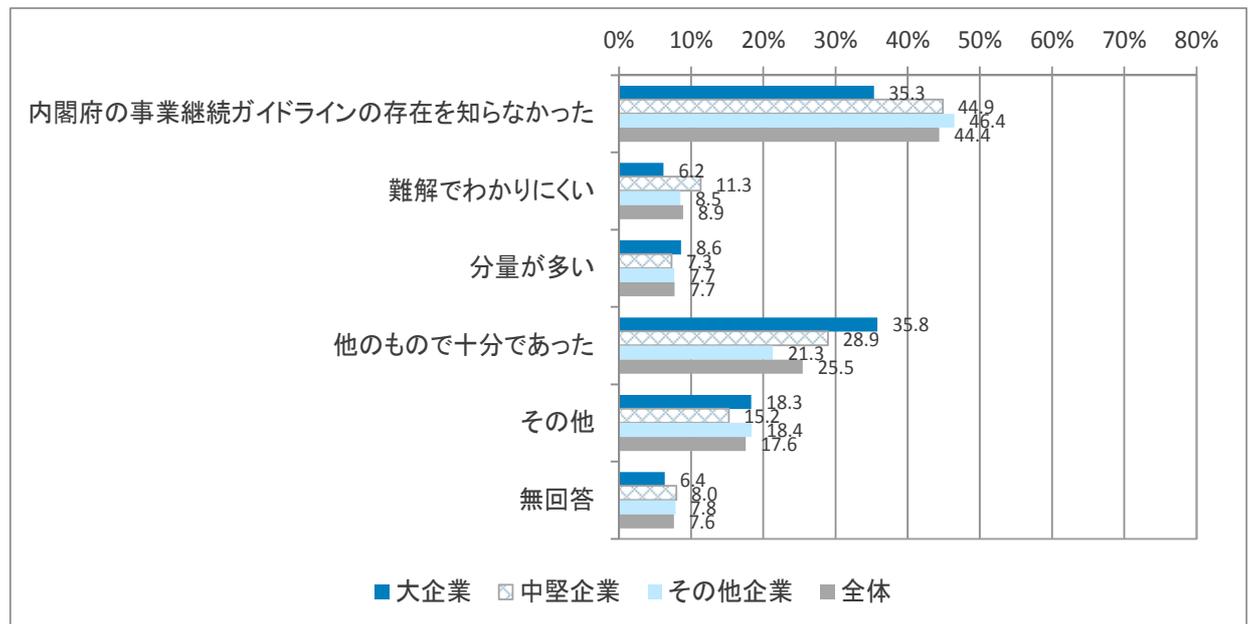
【複数回答、n=1,519、対象：事業継続計画（BCP）を策定済み、策定中、策定予定の企業】

【問16で「1. 内閣府事業継続ガイドラインに〇をつけなかった（参考にしなかった）方」が教えてください】

問16-1. 参考にしなかった理由をお選び下さい。（〇印はいくつでも）

1. 内閣府の事業継続ガイドラインの存在を知らなかった  
 2. 難解でわかりにくい  
 3. 分量が多い  
 4. 他のもので十分であった  
 5. その他  
 ( )

	内閣府の事業継続ガイドラインの存在を知らなかった	難解でわかりにくい	分量が多い	他のもので十分であった	その他	無回答
大企業	35.3	6.2	8.6	35.8	18.3	6.4
中堅企業	44.9	11.3	7.3	28.9	15.2	8.0
その他企業	46.4	8.5	7.7	21.3	18.4	7.8
全体	44.4	8.9	7.7	25.5	17.6	7.6



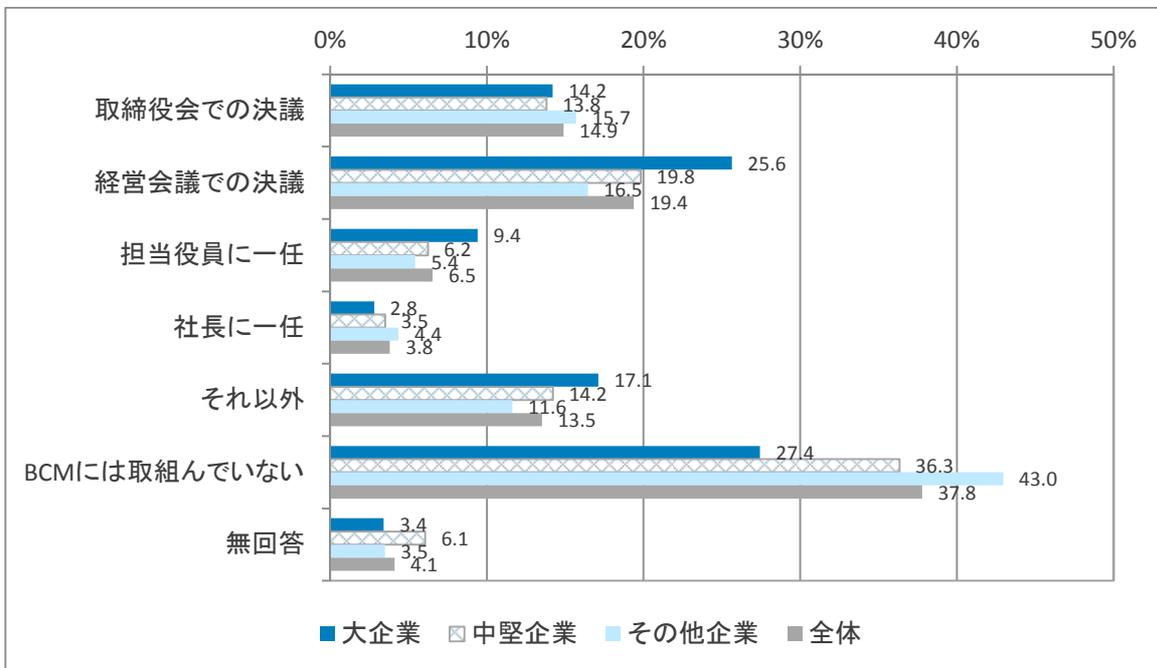
【複数回答、n=728、対象：事業継続計画(BCP)を策定済み、策定中、策定予定の企業で内閣府の事業継続ガイドラインに〇をつけなかった企業】

問17. 貴社のBCMはどのように決定されましたか。(○印は一つ)

- |             |                  |
|-------------|------------------|
| 1. 取締役会での決議 | 4. 社長に一任         |
| 2. 経営会議での決議 | 5. それ以外 ( )      |
| 3. 担当役員に一任  | 6. BCMには取り組んでいない |

回答結果 (%) 【n=1,519】

	取締役会での決議	経営会議での決議	担当役員に一任	社長に一任	それ以外	BCMには取り組んでいない	無回答
大企業	14.2	25.6	9.4	2.8	17.1	27.4	3.4
中堅企業	13.8	19.8	6.2	3.5	14.2	36.3	6.1
その他企業	15.7	16.5	5.4	4.4	11.6	43.0	3.5
全体	14.9	19.4	6.5	3.8	13.5	37.8	4.1



【単数回答、n=1,519、対象：事業継続計画(BCP)を策定済み、策定中、策定予定の企業】

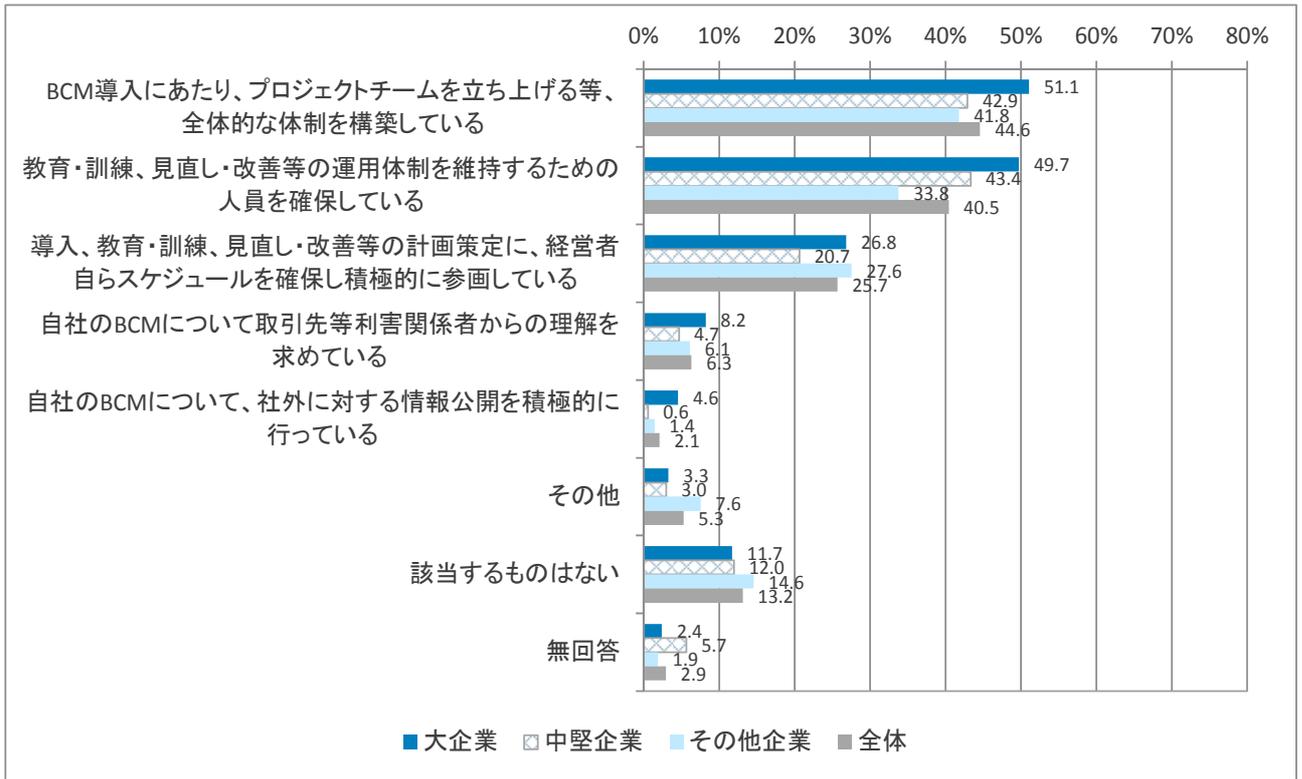
問18. 貴社において、経営者\*は BCM にどのようにかかわっていますか。当てはまるものをお選び下さい。

(○印はいくつでも)

- |   |
|---|
| 1. BCM 導入にあたり、プロジェクトチームを立ち上げる等、全社的な体制を構築している        |
| 2. 教育・訓練、見直し・改善等の運用体制を維持するための人員を確保している              |
| 3. 導入、教育・訓練、見直し・改善等の計画策定に、経営者自らスケジュールを確保し積極的に参画している |
| 4. 自社の BCM について取引先等利害関係者からの理解を求めている                 |
| 5. 自社の BCM について、社外に対する情報公開を積極的に行っている                |
| 6. その他 ( )  |
| 7. 該当するものはない  |

※経営者とは、ここでは企業・組織の経営及び運営に責任を持つトップの人物又はグループのことを指します。

回答結果 (%) 【n=975】								
	BCM導入にあたり、プロジェクトチームを立ち上げる等、全社的な体制を構築している	教育・訓練、見直し・改善等の運用体制を維持するための人員を確保している	導入、教育・訓練、見直し・改善等の計画策定に、経営者自らスケジュールを確保し積極的に参画している	自社のBCMについて取引先等利害関係者からの理解を求めている	自社のBCMについて、社外に対する情報公開を積極的に行っている	その他	該当するものはない	無回答
大企業	51.1	49.7	26.8	8.2	4.6	3.3	11.7	2.4
中堅企業	42.9	43.4	20.7	4.7	0.6	3.0	12.0	5.7
その他企業	41.8	33.8	27.6	6.1	1.4	7.6	14.6	1.9
全体	44.6	40.5	25.7	6.3	2.1	5.3	13.2	2.9



【複数回答、n=975、対象：事業継続計画(BCP)を策定済み、策定中、策定予定の企業で「BCMに取り組んでいない」企業を除いた企業】

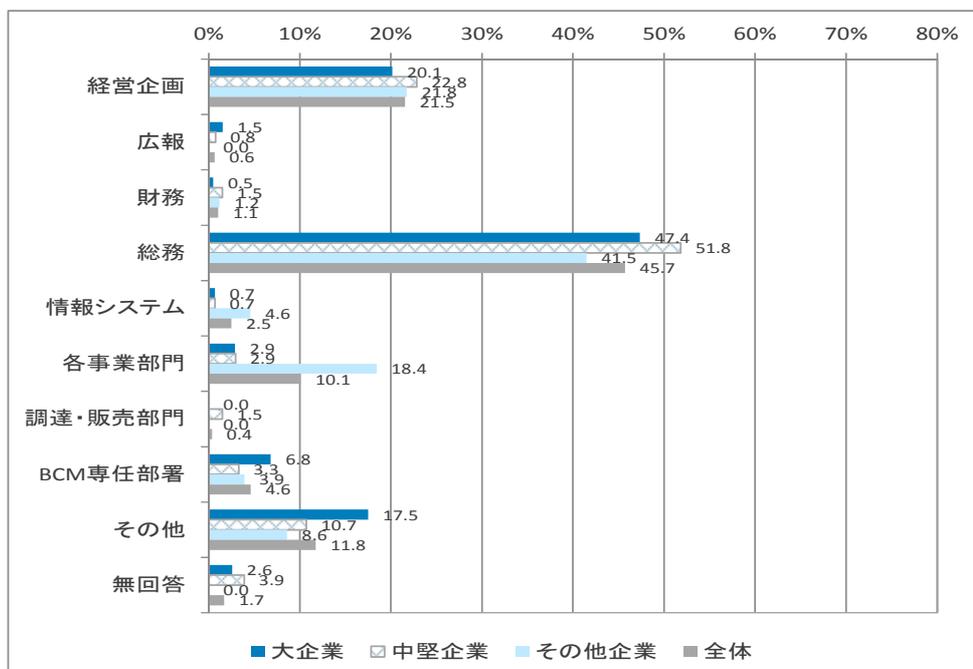
【問18で「1. 全社的な体制を構築」「2. 運営体制を維持する人員確保」の方がお答えください】

問18-1. 経営者を中心に日常的にBCMをサポートしている部署（リーダーの所属している部署）をお選び下さい。（○印は一つ）

- |           |            |
|-----------|------------|
| 1. 経営企画   | 6. 各事業部門   |
| 2. 広報     | 7. 調達・販売部門 |
| 3. 財務     | 8. BCM専任部署 |
| 4. 総務     | 9. その他( )  |
| 5. 情報システム |            |

回答結果 (%) 【n=699】					
	経営企画	広報	財務	総務	情報システム
大企業	20.1	1.5	0.5	47.4	0.7
中堅企業	22.8	0.8	1.5	51.8	0.7
その他企業	21.8	0.0	1.2	41.5	4.6
全体	21.5	0.6	1.1	45.7	2.5

	各事業部門	調達・販売部門	BCM専任部署	その他	無回答
大企業	2.9	0.0	6.8	17.5	2.6
中堅企業	2.9	1.5	3.3	10.7	3.9
その他企業	18.4	0.0	3.9	8.6	0.0
全体	10.1	0.4	4.6	11.8	1.7



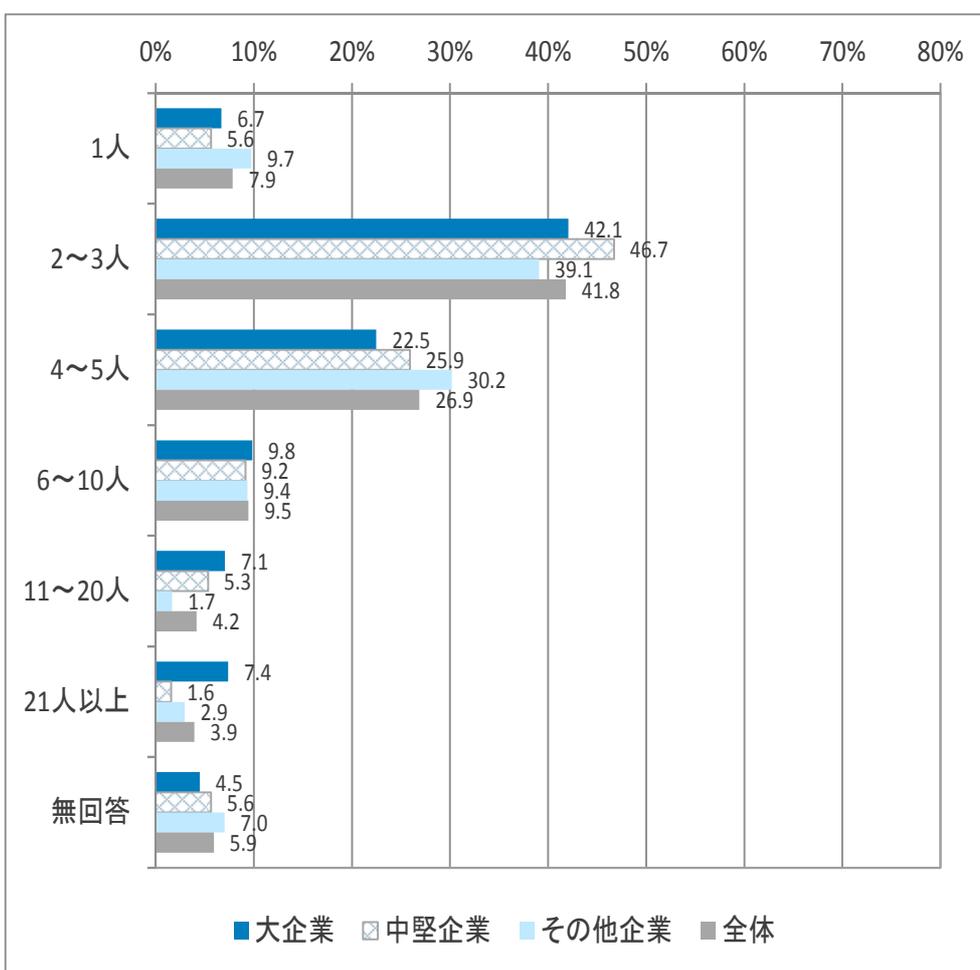
【単数回答、n=699、経営者のBCMへの関わりで、全社的な体制を構築、運営体制を維持する人員確保と回答した企業】

問18-2. 専任、兼任に係らず、日常的にBCMをサポートしている人数を御回答ください。

(○印は一つ)

1. 1人	3. 4~5人	5. 11~20人
2. 2~3人	4. 6~10人	6. 21人以上

回答結果 (%) 【n=699】							
	1人	2~3人	4~5人	6~10人	11~20人	21人以上	無回答
大企業	6.7	42.1	22.5	9.8	7.1	7.4	4.5
中堅企業	5.6	46.7	25.9	9.2	5.3	1.6	5.6
その他企業	9.7	39.1	30.2	9.4	1.7	2.9	7.0
全体	7.9	41.8	26.9	9.5	4.2	3.9	5.9



【単数回答、n=699、経営者のBCMへの関わりで、全社的な体制を構築、運営体制を維持する人員確保と回答した企業】

問19. 貴社のBCMで取り組まれている項目を御回答ください。(○印はいくつでも)

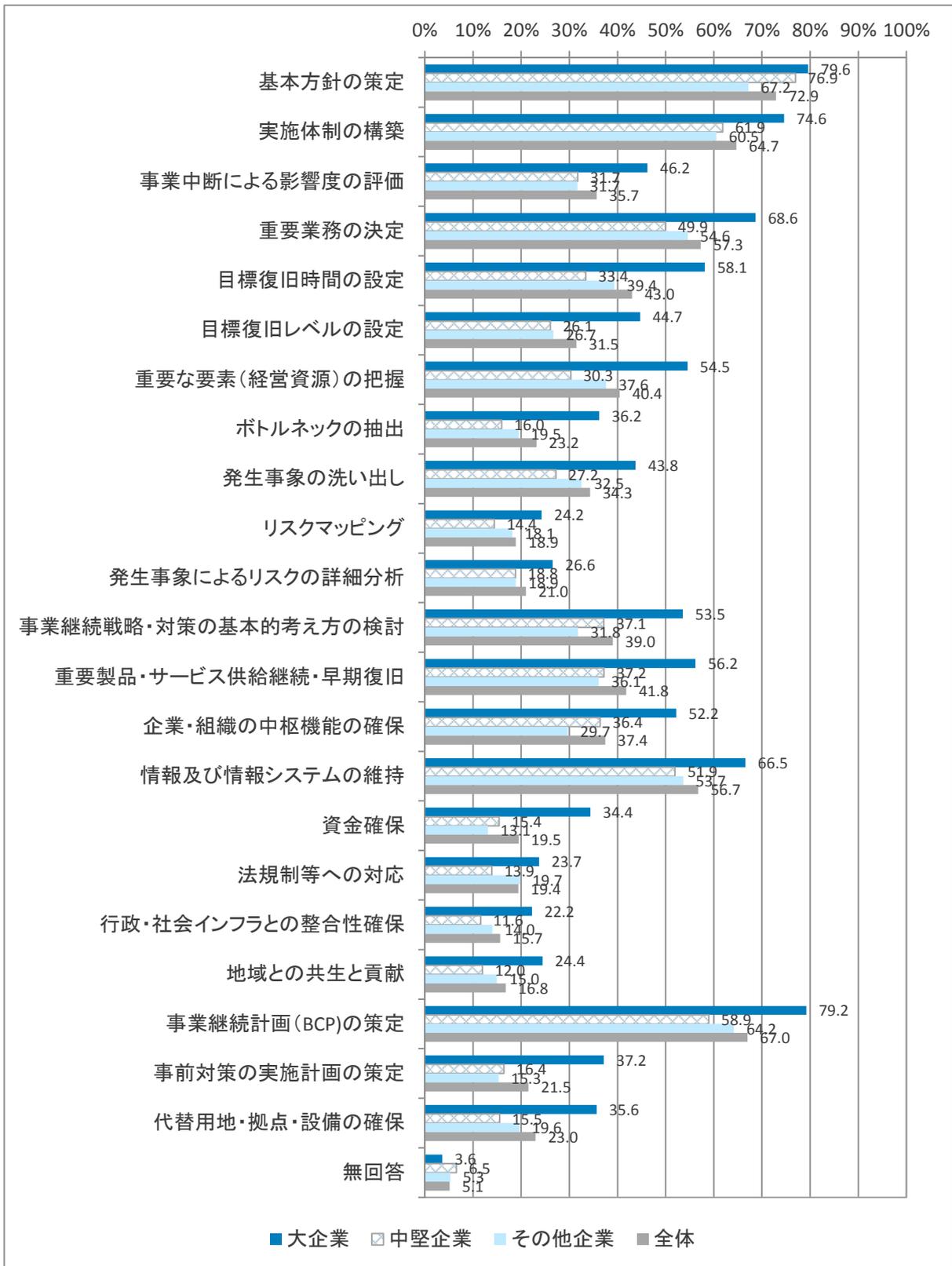
\*教育・訓練、点検・評価、是正・改善等は別の設問でお聞きしますので選択肢には入っていません。

1. 基本方針の策定	12. 事業継続戦略・対策の基本的考え方の検討
2. 実施体制の構築	13. 重要製品・サービスの供給継続・早期復旧
3. 事業中断による影響度の評価	14. 企業・組織の中核機能の確保
4. 重要業務の決定	15. 情報及び情報システムの維持
5. 目標復旧時間の設定	16. 資金確保
6. 目標復旧レベルの設定	17. 法規制等への対応
7. 重要な要素（経営資源）の把握	18. 行政・社会インフラとの整合性確保
8. ボトルネックの抽出	19. 地域との共生と貢献
9. 発生事象の洗い出し	20. 事業継続計画（BCP）の策定
10. リスクマッピング	21. 事前対策の実施計画の策定
11. 発生事象によるリスクの詳細分析	22. 代替用地・拠点・設備の確保

回答結果 (%) 【n=975】								
	基本方針の策定	実施体制の構築	事業中断による影響度の評価	重要業務の決定	目標復旧時間の設定	目標復旧レベルの設定	重要な要素（経営資源）の把握	ボトルネックの抽出
大企業	79.6	74.6	46.2	68.6	58.1	44.7	54.5	36.2
中堅企業	76.9	61.9	31.7	49.9	33.4	26.1	30.3	16.0
その他企業	67.2	60.5	31.7	54.6	39.4	26.7	37.6	19.5
全体	72.9	64.7	35.7	57.3	43.0	31.5	40.4	23.2

	発生事象の洗い出し	リスクマッピング	発生事象によるリスクの詳細分析	事業継続戦略・対策の基本的考え方の検討	重要製品・サービス供給継続・早期復旧	企業・組織の中核機能の確保	情報及び情報システムの維持	資金確保
大企業	43.8	24.2	26.6	53.5	56.2	52.2	66.5	34.4
中堅企業	27.2	14.4	18.8	37.1	37.2	36.4	51.9	15.4
その他企業	32.5	18.1	18.9	31.8	36.1	29.7	53.7	13.1
全体	34.3	18.9	21.0	39.0	41.8	37.4	56.7	19.5

	法規制等への対応	行政・社会インフラとの整合性確保	地域との共生と貢献	事業継続計画（BCP）の策定	事前対策の実施計画の策定	代替用地・拠点・設備の確保	無回答
大企業	23.7	22.2	24.4	79.2	37.2	35.6	3.6
中堅企業	13.9	11.6	12.0	58.9	16.4	15.5	6.5
その他企業	19.7	14.0	15.0	64.2	15.3	19.6	5.3
全体	19.4	15.7	16.8	67.0	21.5	23.0	5.1



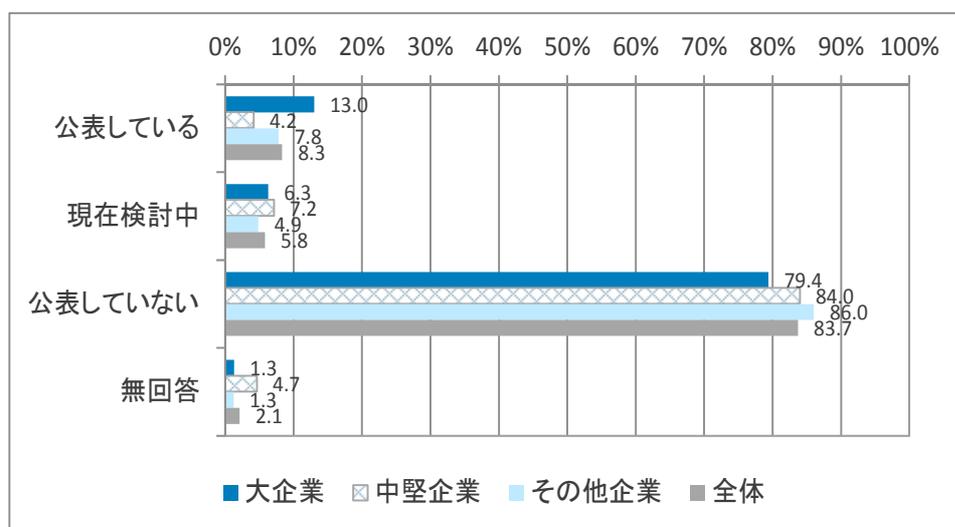
【複数回答、n=975、対象：事業継続計画(BCP)を策定済み、策定中、策定予定の企業で「BCMに取り組んでいない」企業を除いた企業】

問20. 貴社のBCMについて、社外に情報を公表していますか。(○印は一つ)

1. 公表している	2. 現在検討中	3. 公表していない
-----------	----------	------------

→問21へ

回答結果 (%) 【n=975】				
	公表して いる	現在検討 中	公表して いない	無回答
大企業	13.0	6.3	79.4	1.3
中堅企業	4.2	7.2	84.0	4.7
その他企業	7.8	4.9	86.0	1.3
全体	8.3	5.8	83.7	2.1



【単数回答、n=975、対象:事業継続計画(BCP)を策定済み、策定中、策定予定の企業で「BCMに取り組んでいない」企業を除いた企業】



問20-2. 公表の内容（検討中を含む）について御回答ください（○印はいくつでも）

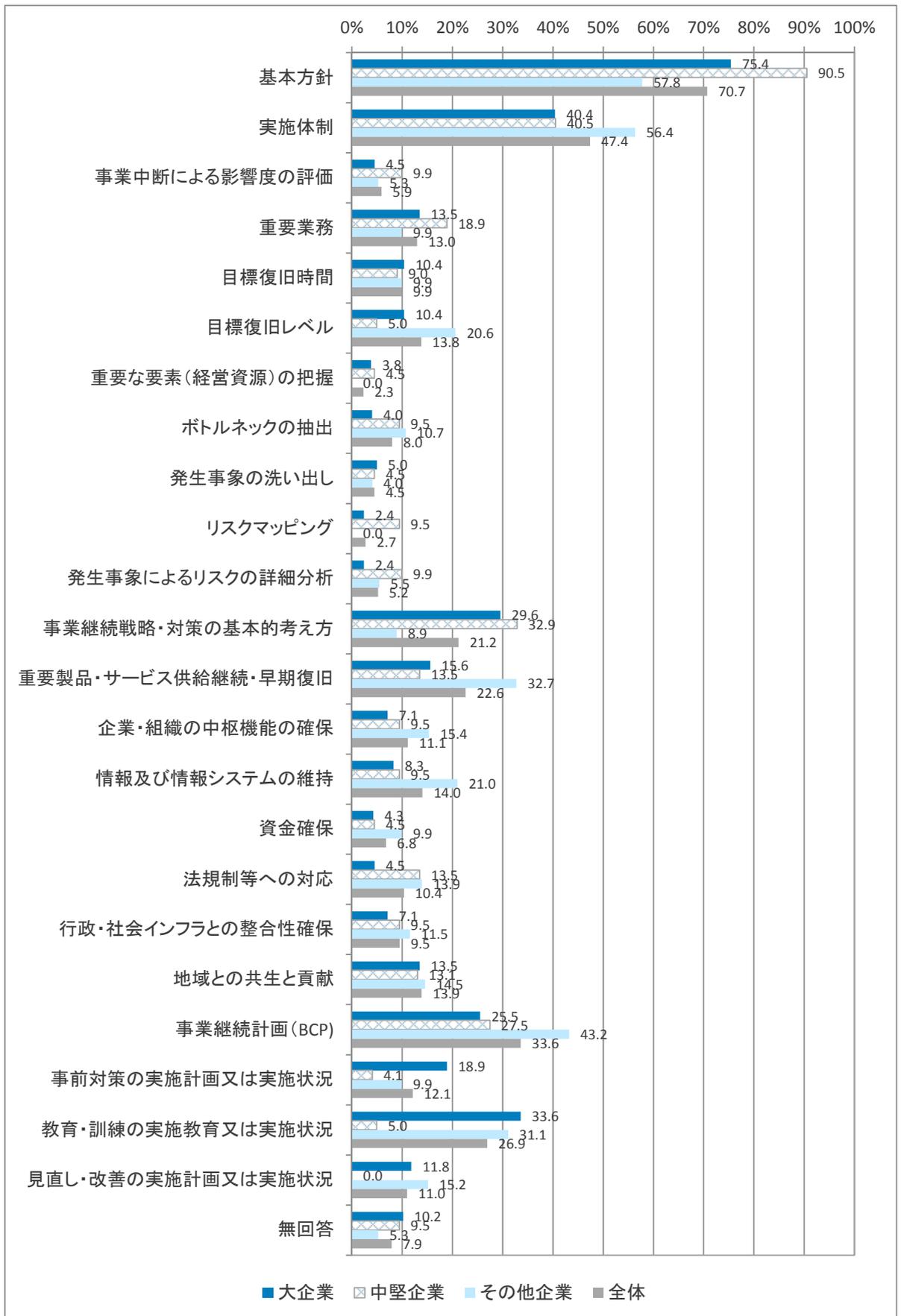
1. 基本方針	13. 重要製品・サービスの供給継続・早期復旧
2. 実施体制	14. 企業・組織の中核機能の確保
3. 事業中断による影響度の評価	15. 情報及び情報システムの維持
4. 重要業務	16. 資金確保
5. 目標復旧時間	17. 法規制等への対応
6. 目標復旧レベル	18. 行政・社会インフラとの整合性確保
7. 重要な要素（経営資源）の把握	19. 地域との共生と貢献
8. ボトルネックの抽出	20. 事業継続計画（BCP）
9. 発生事象の洗い出し	21. 事前対策の実施計画又は実施状況
10. リスクマッピング	22. 教育・訓練の実施計画又は実施状況
11. 発生事象によるリスクの詳細分析	23. 見直し・改善の実施計画又は実施状況
12. 事業継続戦略・対策の基本的考え方	

回答結果（%） 【n=163】

	基本方針	実施体制	事業中断による影響度の評価	重要業務	目標復旧時間	目標復旧レベル	重要な要素（経営資源）の把握	ボトルネックの抽出
大企業	75.4	40.4	4.5	13.5	10.4	10.4	3.8	4.0
中堅企業	90.5	40.5	9.9	18.9	9.0	5.0	4.5	9.5
全体	70.7	47.4	5.9	13.0	9.9	13.8	2.3	8.0
その他企業	57.8	56.4	5.3	9.9	9.9	20.6	0.0	10.7

	発生事象の洗い出し	リスクマッピング	発生事象によるリスクの詳細分析	事業継続戦略・対策の基本的考え方	重要製品・サービス供給継続・早期復旧	企業・組織の中核機能の確保	情報及び情報システムの維持	資金確保
大企業	5.0	2.4	2.4	29.6	15.6	7.1	8.3	4.3
中堅企業	4.5	9.5	9.9	32.9	13.5	9.5	9.5	4.5
全体	4.5	2.7	5.2	21.2	22.6	11.1	14.0	6.8
その他企業	4.0	0.0	5.5	8.9	32.7	15.4	21.0	9.9

	法規制等への対応	行政・社会インフラとの整合性確保	地域との共生と貢献	事業継続計画（BCP）	事前対策の実施計画又は実施状況	教育・訓練の実施教育又は実施状況	見直し・改善の実施計画又は実施状況	無回答
大企業	4.5	7.1	13.5	25.5	18.9	33.6	11.8	10.2
中堅企業	13.5	9.5	13.1	27.5	4.1	5.0	0.0	9.5
全体	10.4	9.5	13.9	33.6	12.1	26.9	11.0	7.9
その他企業	13.9	11.5	14.5	43.2	9.9	31.1	15.2	5.3

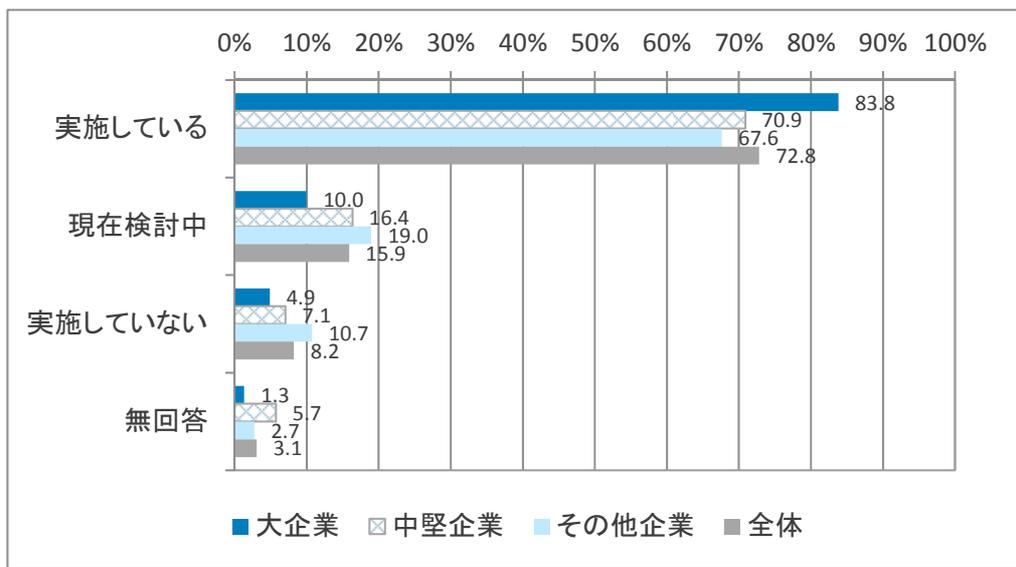


【複数回答、n=163、BCMの社外への情報の公表について、公表している、現在検討中の企業】

問2 1. 貴社のBCMや防災活動に関連して、教育・訓練を実施していますか。(○印は一つ)

- |           |          |            |
|-----------|----------|------------|
| 1. 実施している | 2. 現在検討中 | 3. 実施していない |
|-----------|----------|------------|

回答結果 (%) 【n=975】				
	実施している	現在検討中	実施していない	無回答
大企業	83.8	10.0	4.9	1.3
中堅企業	70.9	16.4	7.1	5.7
その他企業	67.6	19.0	10.7	2.7
全体	72.8	15.9	8.2	3.1



【単数回答、n=975、対象：事業継続計画(BCP)を策定済み、策定中、策定予定の企業で「BCMに取り組んでいない」企業を除いた企業】

【問21で「1. 実施している」の方がお答えください】

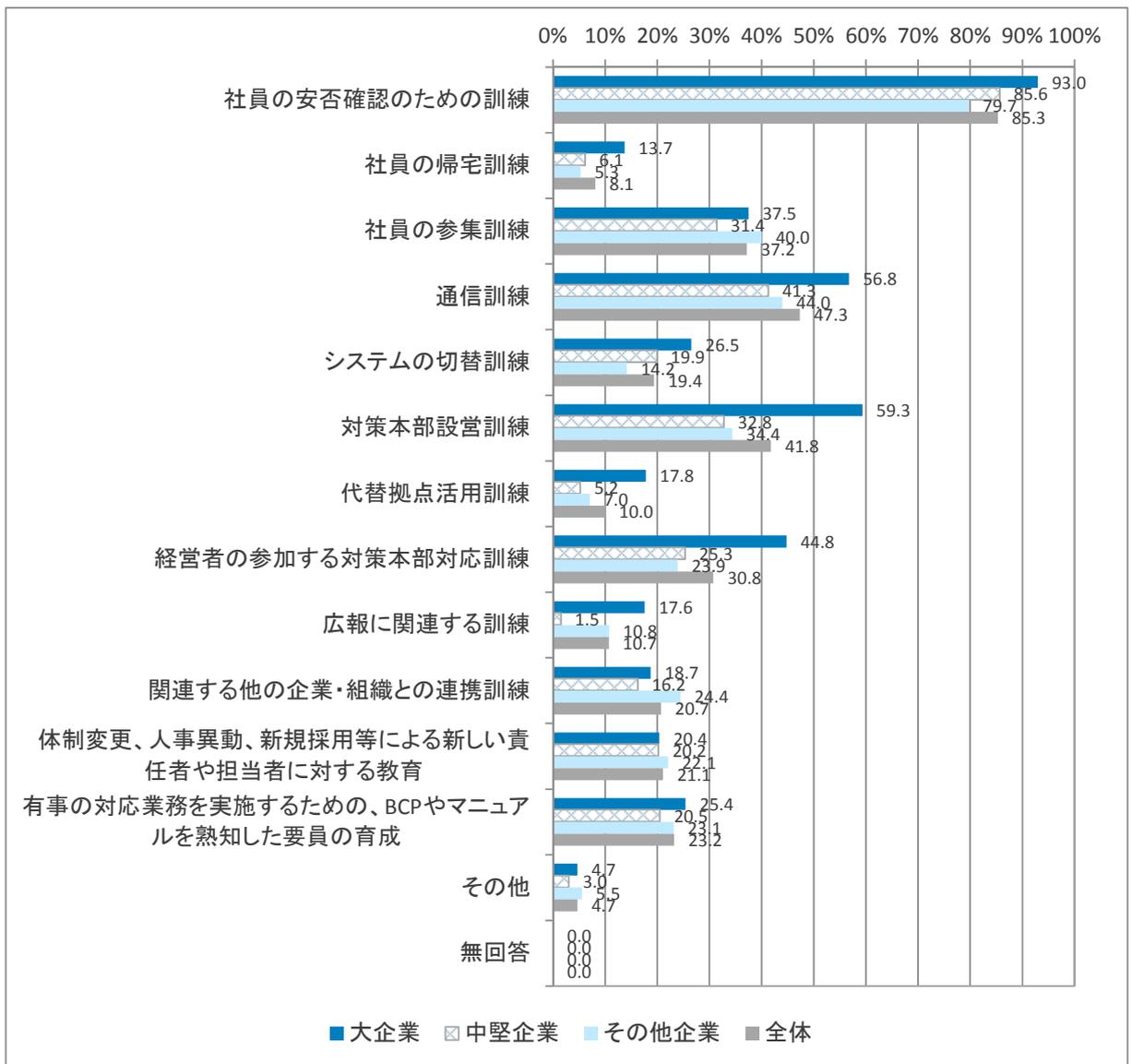
問21-1. 行っている教育・訓練について、当てはまるものを御回答ください。

(○印はいくつでも)

1. 社員の安否確認のための訓練
2. 社員の帰宅訓練
3. 社員の参集訓練
4. 通信訓練
5. システムの切替訓練
6. 対策本部設営訓練
7. 代替拠点活用訓練
8. 経営者の参加する対策本部対応訓練
9. 広報に関連する訓練
10. 関連する他の企業・組織との連携訓練
11. 体制変更、人事異動、新規採用等による新しい責任者や担当者に対する教育
12. 有事の対応業務を実施するための、BCPやマニュアルを熟知した要員の育成
13. その他 ( )

回答結果 (%) 【n=770】							
	社員の安否確認のための訓練	社員の帰宅訓練	社員の参集訓練	通信訓練	システムの切替訓練	対策本部設営訓練	代替拠点活用訓練
大企業	93.0	13.7	37.5	56.8	26.5	59.3	17.8
中堅企業	85.6	6.1	31.4	41.3	19.9	32.8	5.2
その他企業	79.7	5.3	40.0	44.0	14.2	34.4	7.0
全体	85.3	8.1	37.2	47.3	19.4	41.8	10.0

	経営者の参加する対策本部対応訓練	広報に関連する訓練	関連する他の企業・組織との連携訓練	体制変更、人事異動、新規採用等による新しい責任者や担当者に対する教育	有事の対応業務を実施するための、BCPやマニュアルを熟知した要員の育成	その他	無回答
大企業	44.8	17.6	18.7	20.4	25.4	4.7	0.0
中堅企業	25.3	1.5	16.2	20.2	20.5	3.0	0.0
その他企業	23.9	10.8	24.4	22.1	23.1	5.5	0.0
全体	30.8	10.7	20.7	21.1	23.2	4.7	0.0



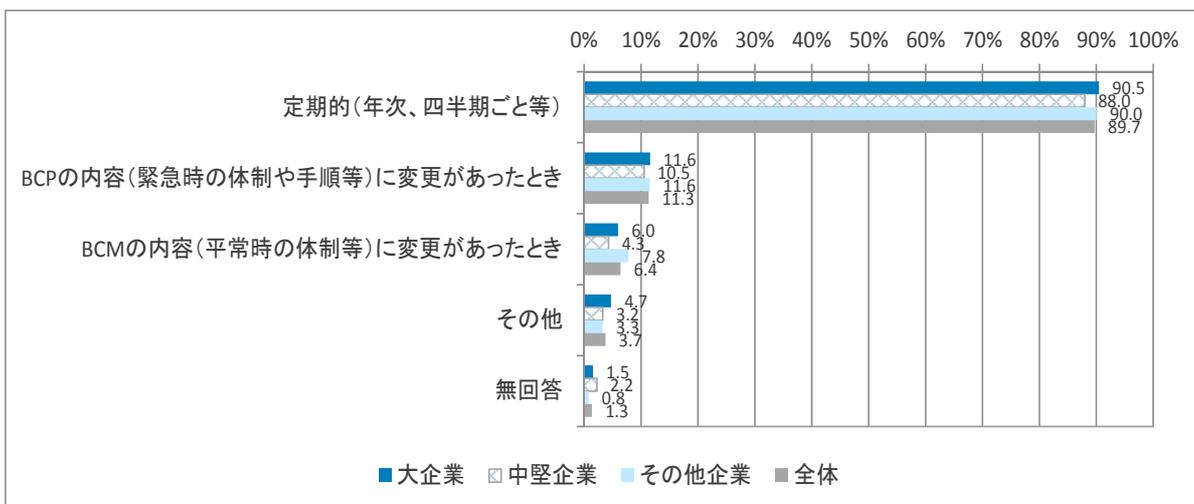
【複数回答、n=770、対象:BCM、防災活動で教育・訓練を実施している企業】

問2 1-2. 行っている教育・訓練のタイミングについて、当てはまるものを御回答ください。

(○印はいくつでも)

- |                                 |
|---------------------------------|
| 1. 定期的（年次、四半期ごと等）               |
| 2. BCP の内容（緊急時の体制や手順等）に変更があったとき |
| 3. BCP の内容（平常時の体制等）に変更があったとき    |
| 4. その他（                         |

回答結果 (%) 【n=770】					
	定期的 (年次、 四半期ご と等)	BCPの内容 (緊急時 の体制や 手順等) に変更が あったと き	BCMの内容 (平常時 の体制 等)に変 更があっ たとき	その他	無回答
大企業	90.5	11.6	6.0	4.7	1.5
中堅企業	88.0	10.5	4.3	3.2	2.2
その他企業	90.0	11.6	7.8	3.3	0.8
全体	89.7	11.3	6.4	3.7	1.3



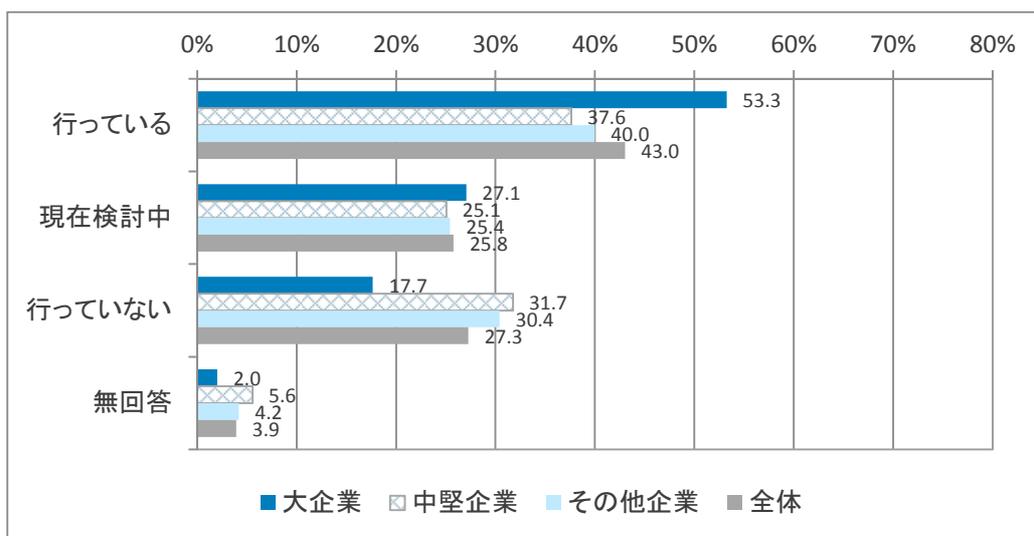
【複数回答、n=770、対象:BCM、防災活動で教育・訓練を実施している企業】

問22. 貴社のBCMにおいて継続的な点検・評価や是正・改善を行っていますか。(○印は一つ)

1. 行っている	2. 現在検討中	3. <u>行っていない</u>
----------	----------	------------------

→ 問23へ

回答結果 (%) 【n=975】				
	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
大企業	53.3	27.1	17.7	2.0
中堅企業	37.6	25.1	31.7	5.6
その他企業	40.0	25.4	30.4	4.2
全体	43.0	25.8	27.3	3.9



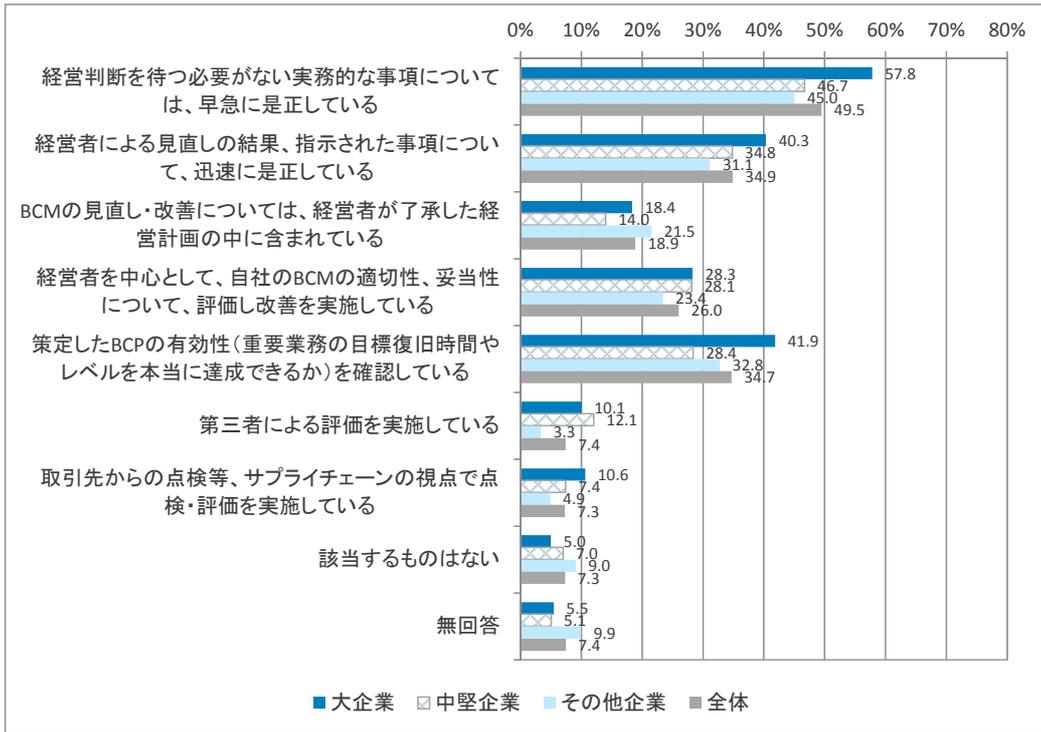
【単数回答、n=975、対象:事業継続計画(BCP)を策定済み、策定中、策定予定の企業で「BCMに取り組んでいない」企業を除いた企業】

【問22で「1. 行っている」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

問22-1. 行っている点検・評価、是正・改善の内容（検討中を含む）について、当てはまるものについて御回答ください。（○印はいくつでも）

1. 経営判断を待つ必要がない実務的な事項については、早急に是正している
2. 経営者による見直しの結果、指示された事項について、迅速に是正している
3. BCMの見直し・改善については、経営者が了承した経営計画の中に含まれている
4. 経営者を中心として、自社のBCMの適切性、妥当性について、評価し改善を実施している
5. 策定したBCPの有効性（重要業務の目標復旧時間や目標復旧レベルを本当に達成できるか）を確認している
6. 第三者による評価を実施している
7. 取引先からの点検等、サプライチェーンの視点で点検・評価を実施している
8. 該当するものはない

回答結果 (%) 【n=730】									
	経営判断を待つ必要がない実務的な事項については、早急に是正している	経営者による見直しの結果、指示された事項について、迅速に是正している	BCMの見直し・改善については、経営者が了承した経営計画の中に含まれている	経営者を中心として、自社のBCMの適切性、妥当性について、評価し改善を実施している	策定したBCPの有効性（重要業務の目標復旧時間やレベルを本当に達成できるか）を確認している	第三者による評価を実施している	取引先からの点検等、サプライチェーンの視点で点検・評価を実施している	該当するものはない	無回答
大企業	57.8	40.3	18.4	28.3	41.9	10.1	10.6	5.0	5.5
中堅企業	46.7	34.8	14.0	28.1	28.4	12.1	7.4	7.0	5.1
その他企業	45.0	31.1	21.5	23.4	32.8	3.3	4.9	9.0	9.9
全体	49.5	34.9	18.9	26.0	34.7	7.4	7.3	7.3	7.4



【複数回答、n=730、対象:BCMの継続的な点検・評価や是正・改善を行っている、現在検討中と回答した企業】

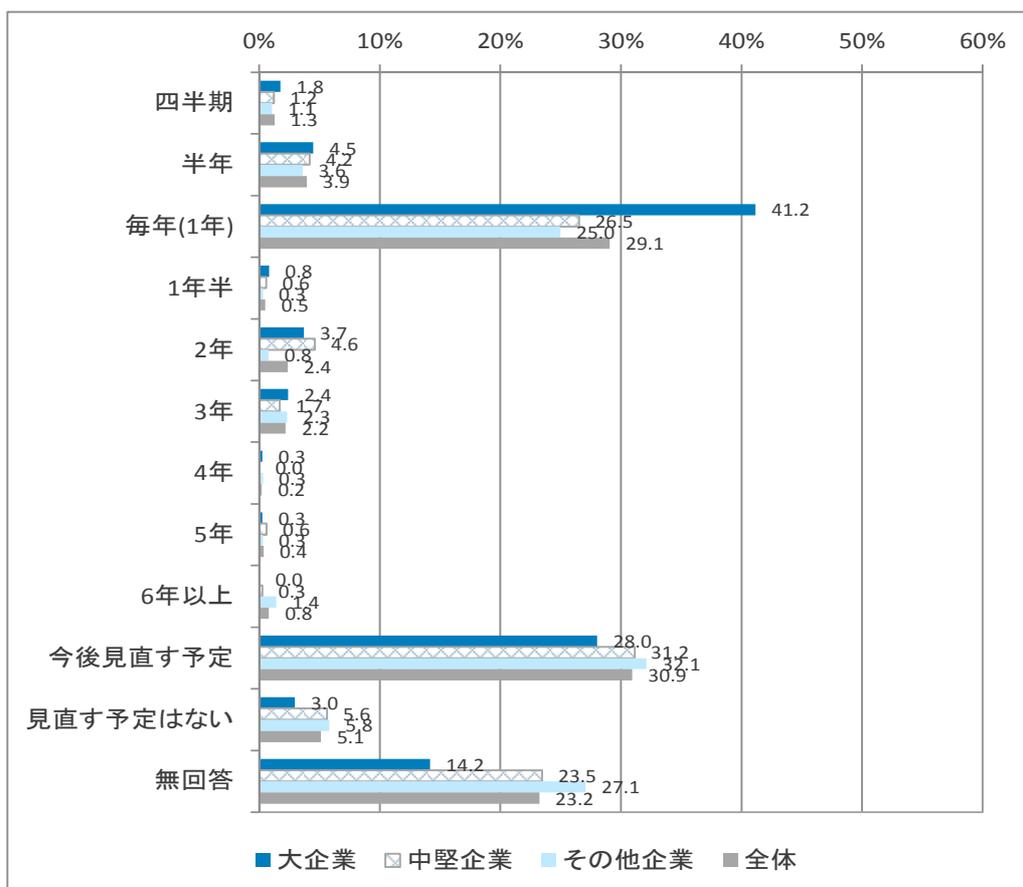
問23. 貴社はBCPをどのくらいのサイクルで見直していますか(○印は一つ)

1. 四半期	4. 1年半	7. 4年	10. 今後見直す予定
2. 半年	5. 2年	8. 5年	11. 見直す必要はない
3. 毎年(1年)	6. 3年	9. 6年以上	

問24へ

	四半期	半年	毎年(1年)	1年半	2年	3年	4年	5年
大企業	1.8	4.5	41.2	0.8	3.7	2.4	0.3	0.3
中堅企業	1.2	4.2	26.5	0.6	4.6	1.7	0.0	0.6
その他企業	1.1	3.6	25.0	0.3	0.8	2.3	0.3	0.3
全体	1.3	3.9	29.1	0.5	2.4	2.2	0.2	0.4

	6年以上	今後見直す予定	見直す予定はない	無回答
大企業	0.0	28.0	3.0	14.2
中堅企業	0.3	31.2	5.6	23.5
その他企業	1.4	32.1	5.8	27.1
全体	0.8	30.9	5.1	23.2

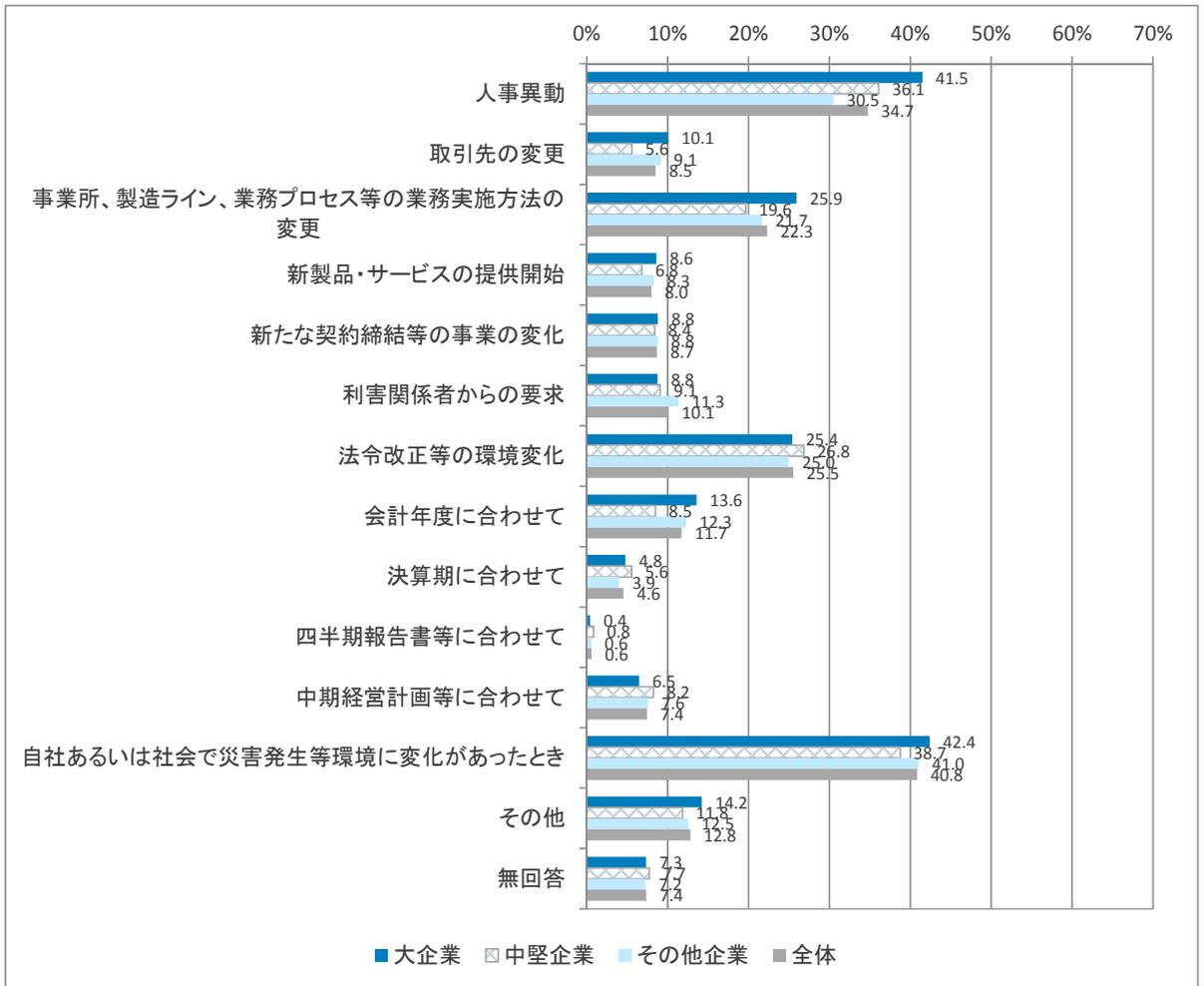


【単数回答、n=1,519、対象：事業継続計画(BCP)を策定済み、策定中、策定予定の企業】

問23-1. その理由をお選び下さい(○印はいくつでも)

1. 人事異動
2. 取引先の変更
3. 事業所、製造ライン、業務プロセス等の業務実施方法の変更
4. 新製品・サービスの提供開始
5. 新たな契約締結等の事業の変化
6. 利害関係者からの要求
7. 法令改正等の環境変化
8. 会計年度に合わせて
9. 決算期に合わせて
10. 四半期報告書等に合わせて
11. 中期経営計画等に合わせて
12. 自社あるいは社会で災害発生等環境に変化があったとき
13. その他 ( )

回答結果 (%) 【n=1,174】							
	人事異動	取引先の変更	事業所、製造ライン、業務プロセス等の業務実施方法の変更	新製品・サービスの提供開始	新たな契約締結等の事業の変化	利害関係者からの要求	法令改正等の環境変化
大企業	41.5	10.1	25.9	8.6	8.8	8.8	25.4
中堅企業	36.1	5.6	19.6	6.8	8.4	9.1	26.8
その他企業	30.5	9.1	21.7	8.3	8.8	11.3	25.0
全体	34.7	8.5	22.3	8.0	8.7	10.1	25.5
	会計年度に合わせて	決算期に合わせて	四半期報告書等に合わせて	中期経営計画等に合わせて	自社あるいは社会で災害発生等環境に変化があったとき	その他	無回答
大企業	13.6	4.8	0.4	6.5	42.4	14.2	7.3
中堅企業	8.5	5.6	0.8	8.2	38.7	11.8	7.7
その他企業	12.3	3.9	0.6	7.6	41.0	12.5	7.2
全体	11.7	4.6	0.6	7.4	40.8	12.8	7.4



【複数回答、n=1,174、対象:BCPの見直しについて、「見直す必要はない」を除いた企業】

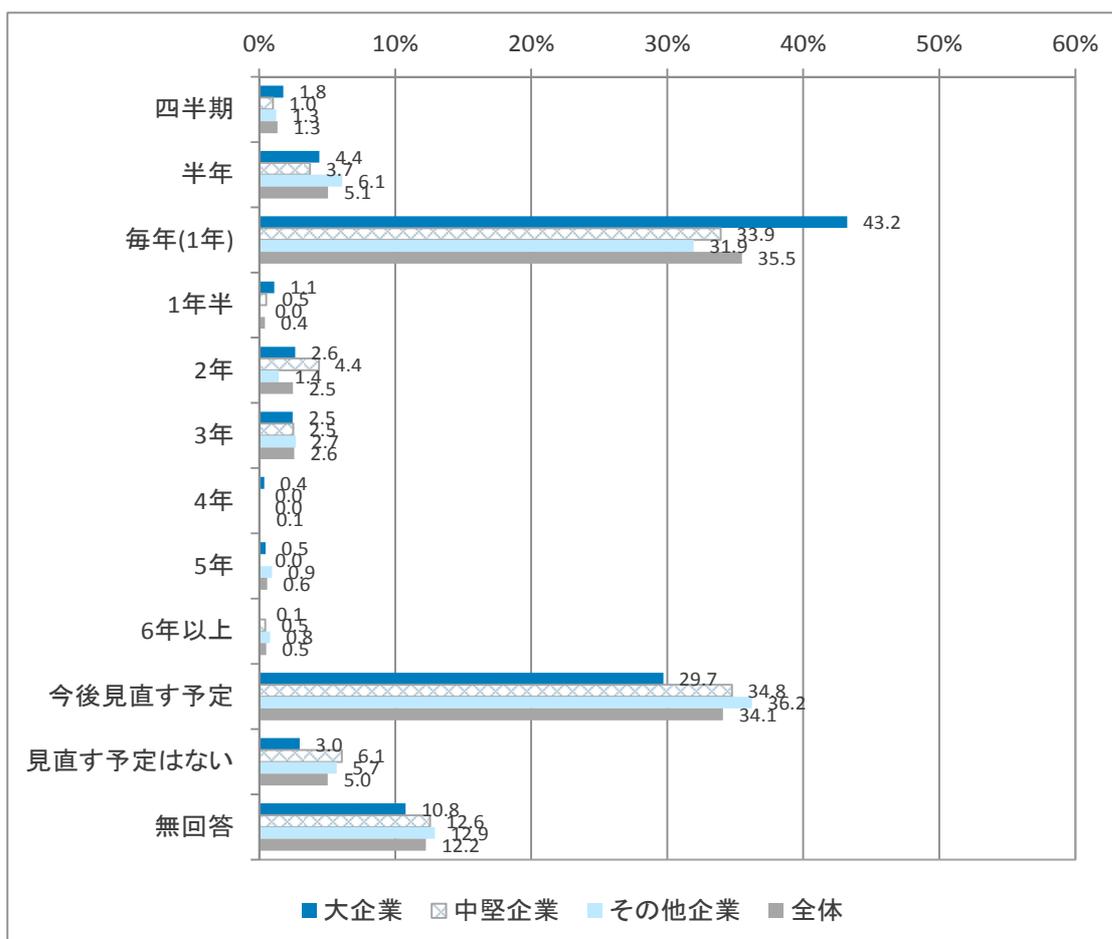
問24. 貴社はBCMをどのくらいのサイクルで見直していますか(○印は一つ)

- |           |        |         |              |
|-----------|--------|---------|--------------|
| 1. 四半期    | 4. 1年半 | 7. 4年   | 10. 今後見直す予定  |
| 2. 半年     | 5. 2年  | 8. 5年   | 11. 見直す必要はない |
| 3. 毎年(1年) | 6. 3年  | 9. 6年以上 |              |

問25へ

	四半期	半年	毎年(1年)	1年半	2年	3年
大企業	1.8	4.4	43.2	1.1	2.6	2.5
中堅企業	1.0	3.7	33.9	0.5	4.4	2.5
その他企業	1.3	6.1	31.9	0.0	1.4	2.7
全体	1.3	5.1	35.5	0.4	2.5	2.6

	4年	5年	6年以上	今後見直す予定	見直す予定はない	無回答
大企業	0.4	0.5	0.1	29.7	3.0	10.8
中堅企業	0.0	0.0	0.5	34.8	6.1	12.6
その他企業	0.0	0.9	0.8	36.2	5.7	12.9
全体	0.1	0.6	0.5	34.1	5.0	12.2

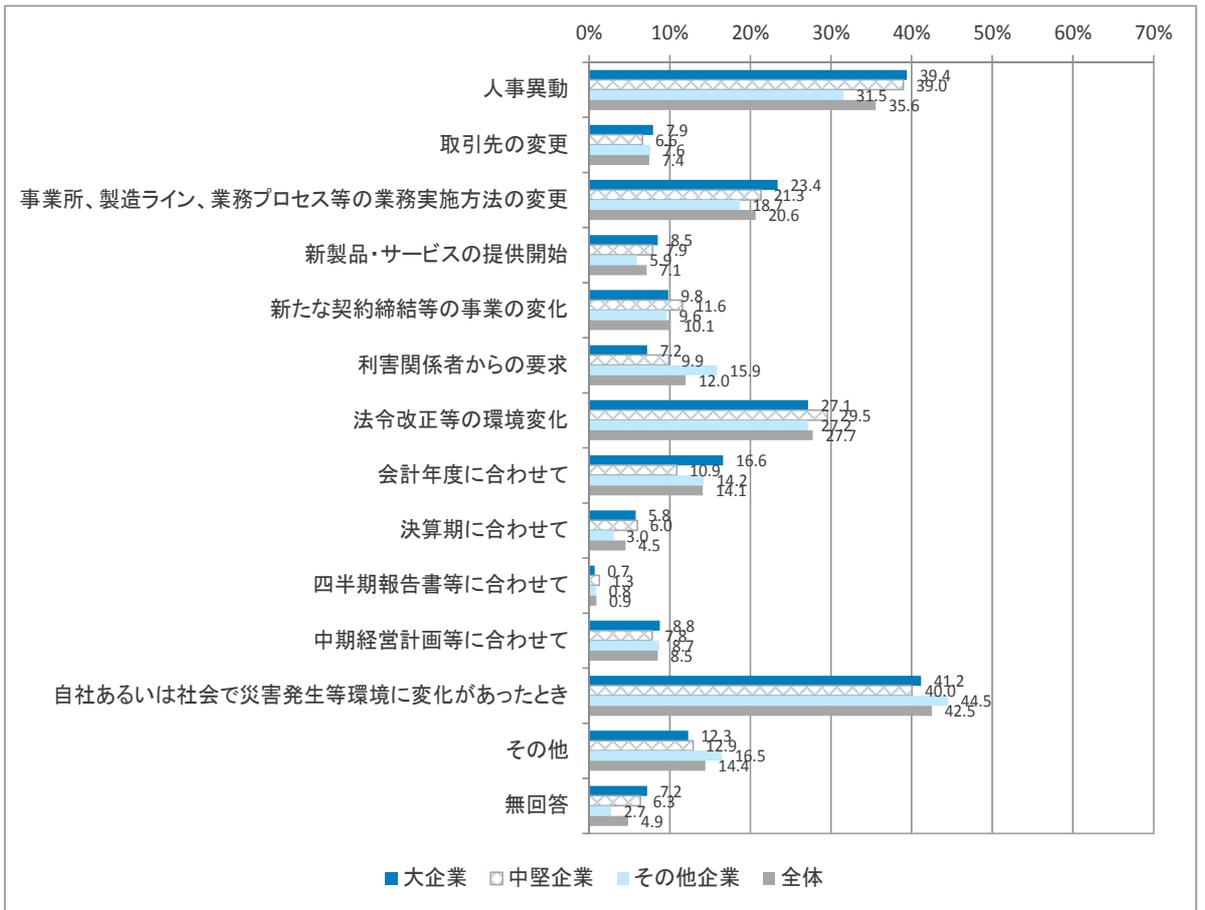


【単数回答、n=975、対象:事業継続計画(BCP)を策定済み、策定中、策定予定の企業で「BCMに取組んでいない」企業を除いた企業】

問24-1. その理由をお選び下さい(○印はいくつでも)

1. 人事異動
2. 取引先の変更
3. 事業所、製造ライン、業務プロセス等の業務実施方法の変更
4. 新製品・サービスの提供開始
5. 新たな契約締結等の事業の変化
6. 利害関係者からの要求
7. 法令改正等の環境変化
8. 会計年度に合わせて
9. 決算期に合わせて
10. 四半期報告書等に合わせて
11. 中期経営計画等に合わせて
12. 自社あるいは社会で災害発生等環境に変化があったとき
13. その他 ( )

回答結果 (%) 【n=823】							
	人事異動	取引先の変更	事業所、製造ライン、業務プロセス等の業務実施方法の変更	新製品・サービスの提供開始	新たな契約締結等の事業の変化	利害関係者からの要求	法令改正等の環境変化
大企業	39.4	7.9	23.4	8.5	9.8	7.2	27.1
中堅企業	39.0	6.6	21.3	7.9	11.6	9.9	29.5
その他企業	31.5	7.6	18.7	5.9	9.6	15.9	27.2
全体	35.6	7.4	20.6	7.1	10.1	12.0	27.7
	会計年度に合わせて	決算期に合わせて	四半期報告書等に合わせて	中期経営計画等に合わせて	自社あるいは社会で災害発生等環境に変化があったとき	その他	無回答
大企業	16.6	5.8	0.7	8.8	41.2	12.3	7.2
中堅企業	10.9	6.0	1.3	7.8	40.0	12.9	6.3
その他企業	14.2	3.0	0.8	8.7	44.5	16.5	2.7
全体	14.1	4.5	0.9	8.5	42.5	14.4	4.9



【複数回答、n=823、対象:BCMの見直しについて、「見直す必要はない」を除いた企業】

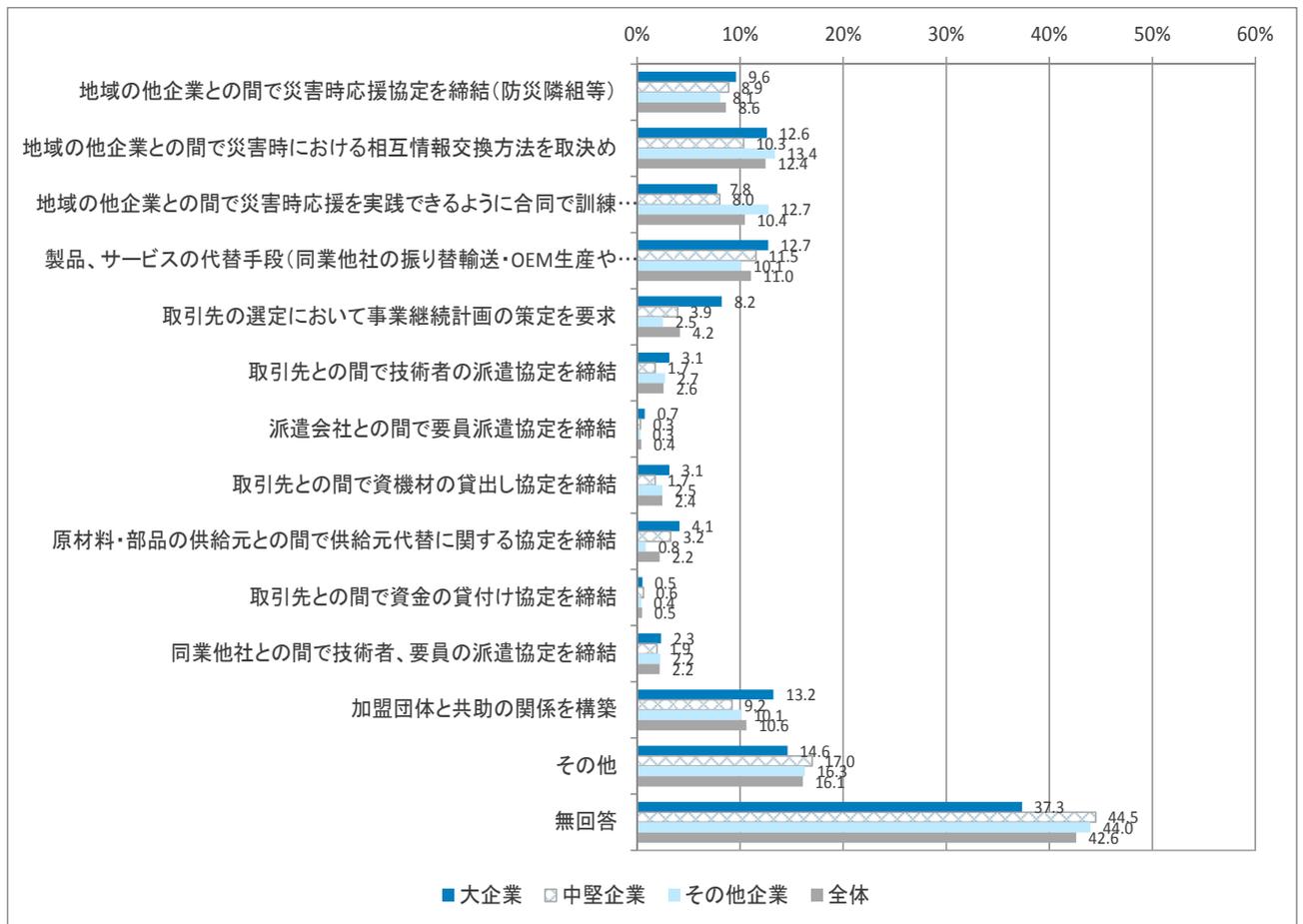
問25. 災害発生時における他組織との協力体制の構築状況について、当てはまるものをお選び下さい。

(○印はいくつでも)

1. 地域の他企業との間で災害時応援協定を締結（防災隣組等）
2. 地域の他企業との間で災害時における相互情報交換方法を取決め
3. 地域の他企業との間で災害時応援を実践できるように合同で訓練を実施
4. 製品、サービスの代替手段（同業他社の振替輸送・OEM生産や他手段による製品、サービス供給）の確保
5. 取引先の選定において事業継続計画の策定を要求
6. 取引先との間で技術者の派遣協定を締結
7. 派遣会社との間で要員派遣協定を締結
8. 取引先との間で資機材の貸出し協定を締結
9. 原材料・部品の供給元との間で供給元代替に関する協定を締結
10. 取引先との間で資金の貸付け協定を締結
11. 同業他社との間で技術者、要員の派遣協定を締結
12. 加盟団体と共助の関係を構築
13. その他( )

回答結果 (%) 【n=1,519】							
	地域の他企業との間で災害時応援協定を締結（防災隣組等）	地域の他企業との間で災害時における相互情報交換方法を取決め	地域の他企業との間で災害時応援を実践できるように合同で訓練を実施	製品、サービスの代替手段（同業他社の振替輸送・OEM生産や他手段による製品、サービス供給）の確保	取引先の選定において事業継続計画の策定を要求	取引先との間で技術者の派遣協定を締結	派遣会社との間で要員派遣協定を締結
大企業	9.6	12.6	7.8	12.7	8.2	3.1	0.7
中堅企業	8.9	10.3	8.0	11.5	3.9	1.7	0.3
その他企業	8.1	13.4	12.7	10.1	2.5	2.7	0.3
全体	8.6	12.4	10.4	11.0	4.2	2.6	0.4

	取引先との間で資機材の貸出し協定を締結	原材料・部品の供給元との間で供給元代替に関する協定を締結	取引先との間で資金の貸付け協定を締結	同業他社との間で技術者、要員の派遣協定を締結	加盟団体と共助の関係を構築	その他	無回答
大企業	3.1	4.1	0.5	2.3	13.2	14.6	37.3
中堅企業	1.7	3.2	0.6	1.9	9.2	17.0	44.5
その他企業	2.5	0.8	0.4	2.2	10.1	16.3	44.0
全体	2.4	2.2	0.5	2.2	10.6	16.1	42.6



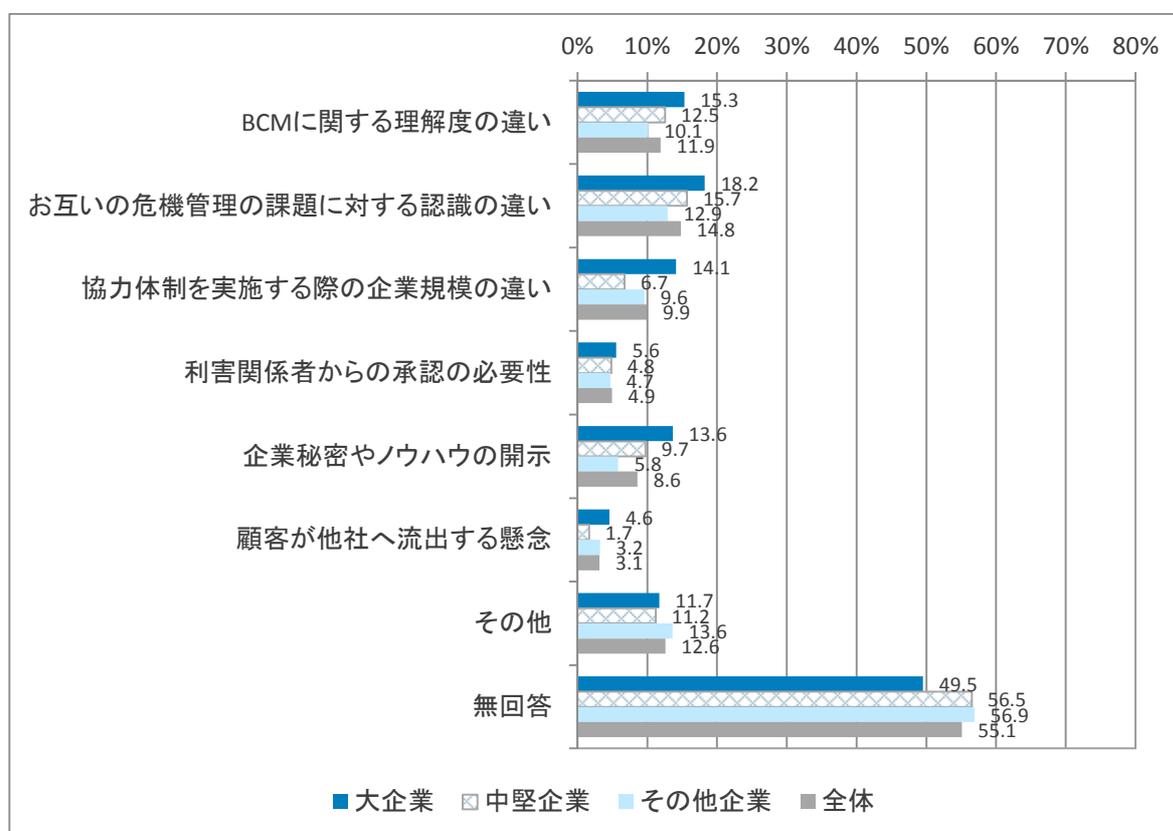
【複数回答、n=1,519、対象:事業継続計画(BCP)を策定済み、策定中、策定予定の企業】

問26. 関係先\*との支援体制・協力体制を構築する場合に障害となった要因をお選び下さい。

(○印はいくつでも) \*関係先は取引先、原材料・部品の供給元、派遣会社、同業他社、地域の他企業等

1. BCMに関する理解度の違い
2. お互いの危機管理の課題に対する認識の違い
3. 協力体制を実施する際の企業規模の違い
4. 利害関係者からの承認の必要性
5. 企業秘密やノウハウの開示
6. 顧客が他社へ流出する懸念
7. その他 ( )

回答結果 (%) 【n=1,519】								
	BCMに関する理解度の違い	お互いの危機管理の課題に対する認識の違い	協力体制を実施する際の企業規模の違い	利害関係者からの承認の必要性	企業秘密やノウハウの開示	顧客が他社へ流出する懸念	その他	無回答
大企業	15.3	18.2	14.1	5.6	13.6	4.6	11.7	49.5
中堅企業	12.5	15.7	6.7	4.8	9.7	1.7	11.2	56.5
その他企業	10.1	12.9	9.6	4.7	5.8	3.2	13.6	56.9
全体	11.9	14.8	9.9	4.9	8.6	3.1	12.6	55.1



【複数回答、n=1,519、対象：事業継続計画(BCP)を策定済み、策定中、策定予定の企業】

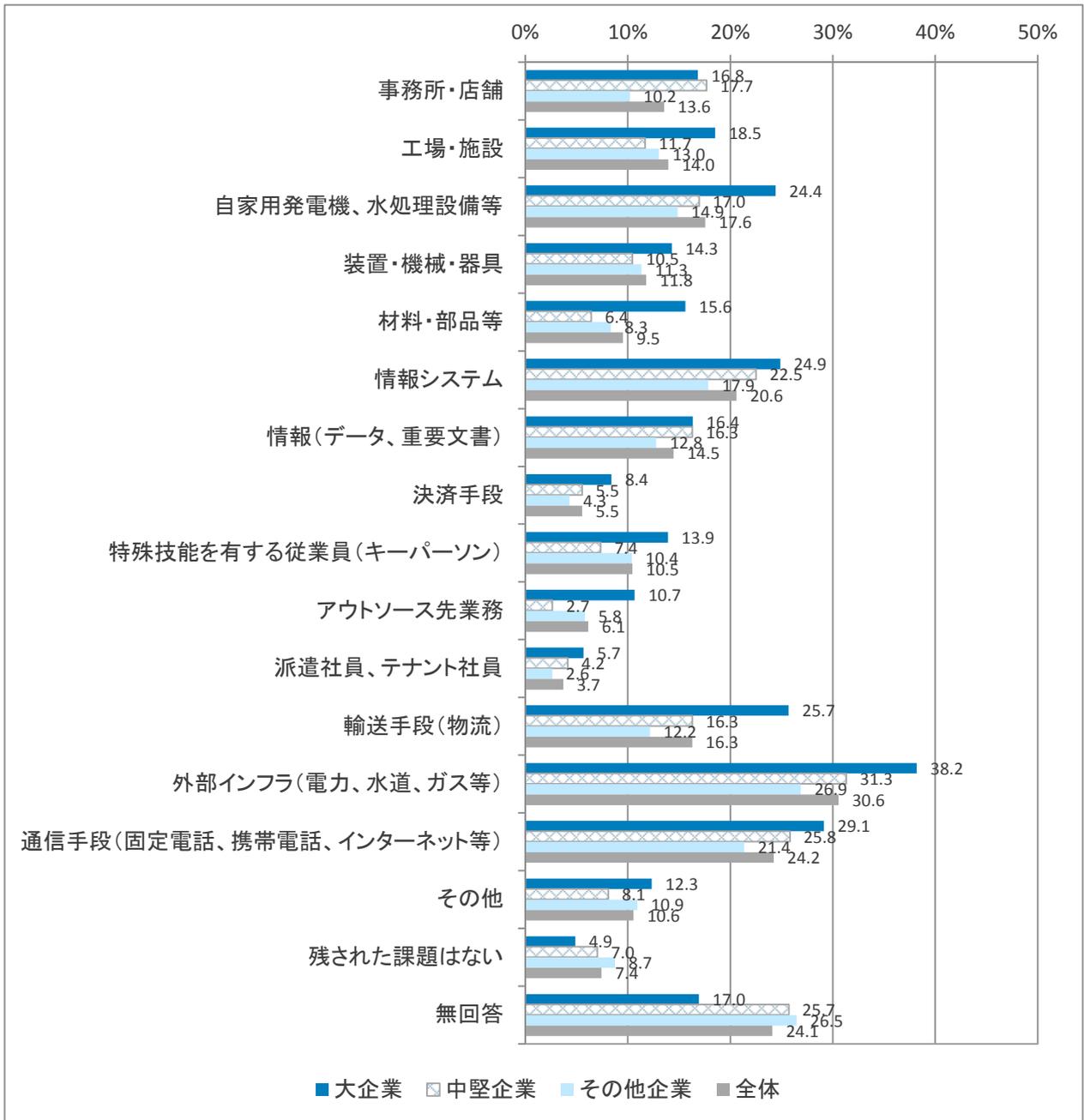
問27. BCPを策定したものの、残された課題を御回答ください。(○印はいくつでも)

1. 事務所・店舗	9. 特殊技能を有する従業員（キーパーソン）
2. 工場・施設	10. アウトソース先業務
3. 自家用発電機、水処理設備等	11. 派遣社員、テナント社員
4. 装置・機械・器具	12. 輸送手段（物流）
5. 材料、部品等	13. 外部インフラ（電力、水道、ガス等）
6. 情報システム	14. 通信手段（固定電話、携帯電話、インターネット等）
7. 情報（データ・重要文書）	15. その他（ ）
8. 決済手段	16. 残された課題はない

問28へ

回答結果（%） 【n=1,519】									
	事務所・店舗	工場・施設	自家用発電機、水処理設備等	装置・機械・器具	材料・部品等	情報システム	情報（データ、重要文書）	決済手段	特殊技能を有する従業員（キーパーソン）
大企業	16.8	18.5	24.4	14.3	15.6	24.9	16.4	8.4	13.9
中堅企業	17.7	11.7	17.0	10.5	6.4	22.5	16.3	5.5	7.4
その他企業	10.2	13.0	14.9	11.3	8.3	17.9	12.8	4.3	10.4
全体	13.6	14.0	17.6	11.8	9.5	20.6	14.5	5.5	10.5

	アウトソース先業務	派遣社員、テナント社員	輸送手段（物流）	外部インフラ（電力、水道、ガス等）	通信手段（固定電話、携帯電話、インターネット等）	その他	残された課題はない	無回答
大企業	10.7	5.7	25.7	38.2	29.1	12.3	4.9	17.0
中堅企業	2.7	4.2	16.3	31.3	25.8	8.1	7.0	25.7
その他企業	5.8	2.6	12.2	26.9	21.4	10.9	8.7	26.5
全体	6.1	3.7	16.3	30.6	24.2	10.6	7.4	24.1

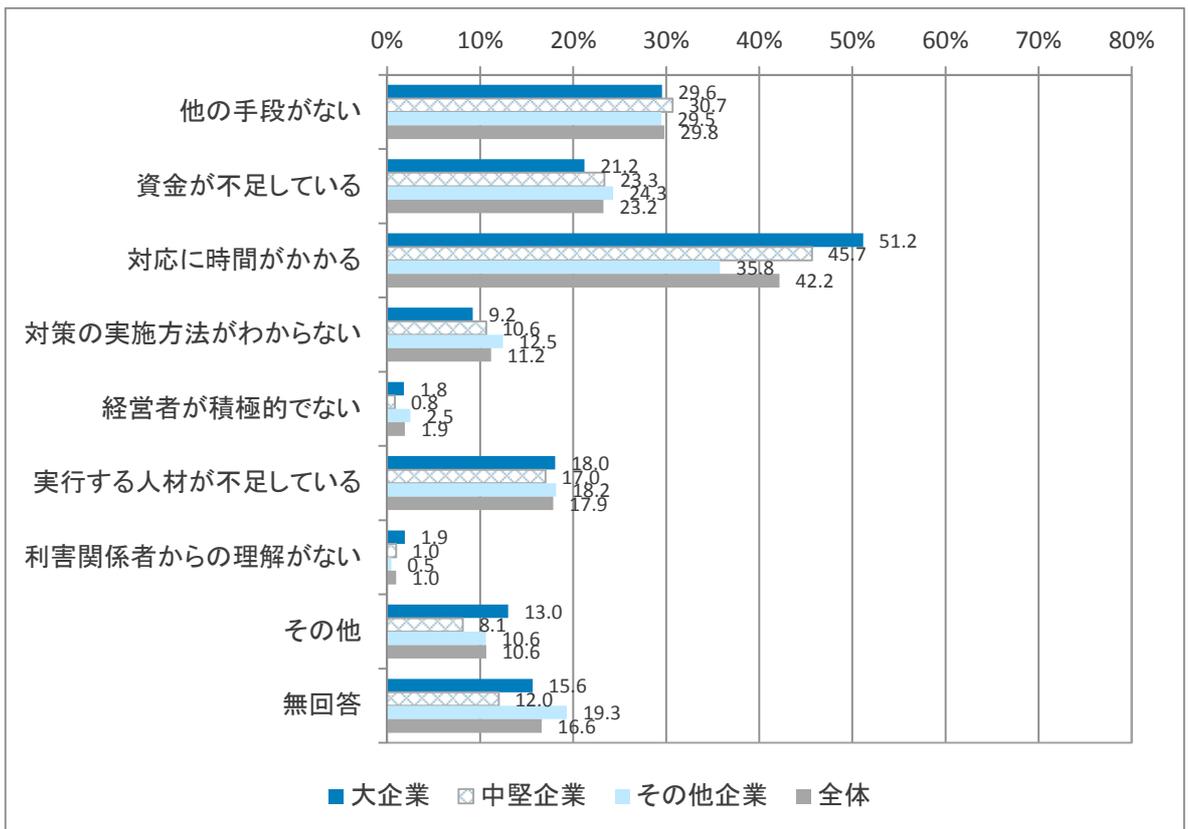


【複数回答、n=1,519、対象：事業継続計画(BCP)を策定済み、策定中、策定予定の企業】

問27-1. その理由を御回答ください。(〇印はいくつでも)

1. 他の手段がない
2. 資金が不足している
3. 対応に時間がかかる
4. 対策の実施方法がわからない
5. 経営者が積極的でない
6. 実行する人材が不足している
7. 利害関係者からの理解がない
8. その他 ( )

回答結果 (%) 【n=1,110】									
	他の手段がない	資金が不足している	対応に時間がかかる	対策の実施方法がわからない	経営者が積極的でない	実行する人材が不足している	利害関係者からの理解がない	その他	無回答
大企業	29.6	21.2	51.2	9.2	1.8	18.0	1.9	13.0	15.6
中堅企業	30.7	23.3	45.7	10.6	0.8	17.0	1.0	8.1	12.0
その他企業	29.5	24.3	35.8	12.5	2.5	18.2	0.5	10.6	19.3
全体	29.8	23.2	42.2	11.2	1.9	17.9	1.0	10.6	16.6



【複数回答、n=1,110、対象:BCPの課題について、「残された課題はない」を除いた企業】

問28. 貴社のBCMに関する様々な取組について工夫点等特筆すべき事項や、国に対する要望があれば御自由にお書きください。(文章で御回答)

(自由記述：抜粋)

- ・内閣府の事業継続ガイドランと経済産業省の事業継続策定ガイドライン (ISO22301、JIS22301 を意識した) 不整合の統一、是正を行っていただきたい。
- ・災害時に政府として収集した災害情報、被害情報、官庁系の対応情報、各種規制情報、許可証や各種手続き情報、収集した民間情報、支援情報など、民間企業として知りたい情報を民間のシステムにデータリンク等で提供して頂きたい。特に SCM に関しては、個々の企業が調達先に情報を求めると、調達先は複数会社への報告が必要となり、復旧の妨げになりかねないことを考慮した情報収集・配信システムを、国として統一的に構築運用いただきたい。
- ・都、区等による民間企業への過度の負担となる条例等の是正の指導、地域による負担格差の是正指導、いくつかの区における区民以外の保護の完全放棄の是正。
- ・BCP によるリスク対策として、対策にかかる費用の税制面等での優遇処置の設定 (BCP 促進支援策)。
- ・インフラの復旧時間が、BCP の大きなファクターなので、国としてのガイドラインを作成して欲しい。
- ・BCP・BCM の取組みは非常に難しい。大手会社の取組み事例等を国が発表してほしい。そうすることによって、BCP・BCM の理解も深まり、各企業の策定が推進するのではないかとされる。
- ・港湾における防災情報が不足している。
- ・地震等大災害時の公共交通機関、道路、電力、水道、ガス等の被災および復旧の個別具体的な状況を集約し検索可能な方法で提供する仕組みを、膨大なアクセス集中の状況でも稼働する性能を備えた方法で、構築していただきたい。
- ・大規模災害発生時には、法規則を緩和し、人的・物的資源を有効活用できるような仕組み作りをして頂きたい。一時的な規則緩和により、ただちに業務上の危険が増大するもの以外 (弊社業務であれば、事業用自動車の運行管理に関わる法規制や警備輸送業務における必要有資格者等) は、柔軟な対応が可能となるようにして頂きたい。
- ・県・市からの合同非難訓練への協力をもっと強くプッシュして欲しい。リスクの高い地域では逆に企業に対し、もっと強制的な協力を依頼しても良いのではないかと？
- ・国、自治体、企業で行うべき内容を明確にした方がよい。最近、南海トラフ等の想定被害の報告がされているが、企業が対応できる範囲を大きく超えていると思われる。その中で国は、自治体は何をするのかが見えてこないため、企業は具体的な目標が見えず BCP 策定が机上の空論となる恐れがあります。
- ・地域活動で BCP を検討した場合、資金があり、在籍社員数の多い企業への要望が強く、意見がまとまらない。日中での災害発生が中心となっているが、休日・夜間等の対策については、ほとんど考えられていないようである。
- ・トップのリーダーシップのもと、全部署を巻き込んだプロジェクトを発足させ、全社的な取り組みとして BCP を作成し、運用している最中です。今は意識が高いが、風化しないように継続した取り組みになるようにしていくのが、課題と思っています。
- ・首都直下地震が発生した場合、首都圏の 5 割の地域で停電が発生し、最悪の場合、1 週間以上回復

せず、また、鉄道も JR や私鉄の運行再開には 1 ヶ月程度を要するとの被害想定が内閣府より昨年 12 月に公表されました。電力および鉄道インフラは、事業継続・復旧を図る上で必須のインフラであり、自助努力による代替手段の確保にも限界がありますので、これら公共インフラの更なる災害対応力の強化に向けて、事業会社任せではなく、国からも積極的なご支援・取組みをしていただけることを望みます。

- ・インフラ強化：特に電力、輸送道路、燃料供給。

通信強化：非常時、行政が優先的に通信（電話）を使えるが、そもそもの基盤を強化させるよう通信会社に厳しく指導してほしい。

全般的に：電力・通信・燃料・輸送と言ったインフラ会社は、国の基盤である。”止まりました、すみません”では済まない。損害賠償ルールなどの法的整備を進めてほしい。

- ・迅速な電力復旧作業における、陸・海・空の運輸・交通に関わる諸手続きについては、簡素化等によりご理解いただいているところですが、今後とも更なる各種法規制の特例や緩和措置が必要となる場合には、積極的な支援をお願いしたい。また、弊社では、災害復旧車両用および非常用発電機用の燃料（ガソリン・軽油）確保が大きな課題となっています。ライフラインの早期復旧ならびに復旧活動を持続的なものとするためにも、政府・自治体の協力のもと、社会インフラの復旧に資する車両等が優先供給いただける体制の構築（（臨時）給油拠点の設置・確保等）を要望します。
- ・予算に限界があるため、事前準備に掛けられる「物資・要員等」に理想と現実のギャップに悩んでいます。
- ・担当した BCP、BCM を構築しないといけない気持ちがあるが、上層部の見識・理解が得られない。そうした関心をもてるようなパンフレット等を経営層向けにお願いしたい。
- ・レベル設定が困難（災害レベル、取組みレベル、想定レベル）なので、過去の事例を基に策定しているが、吸収できるリスクは当然表出しないため、オーバークオリティーの可能性が高い。対策がムダに終るのが最良だが、担当者のモチベーション維持が難しくなる。逃げ場がない。
- ・BCP を策定したものの、評価できていない。社内でも温度差がある。（工場で重点的に実施される事項が多い。むしろ、かたよっている）
- ・世界基準と比べて、日本政府が公表する地震リスク想定が高すぎるため、日系は勿論、海外の保険会社からも地震保険がかけにくい状況になっている。タイの洪水保険のように、国が一部担保することで保険市場が改善されればと思う
- ・震災時の被災地へのガソリン等の燃料供給のコントロールは 1 企業ではできません。中央官庁（霞が関）が機能不全に陥った場合の生活機能維持企業への国の指揮命令系統や体制を明確にしてください。
- ・地域毎に情報の共有度や体制でバラつきがあるため、一定化を図る施策をお願いしたい。
- ・継続的な取組みのため、業務継続計画に関係する部署間の連携を図り、課題の抽出と対応を協議する場を概ね 3 ヶ月に 1 度設けて、業務継続計画の実効性向上に取り組んでいる。

【国に対する要望】金融機能維持のため、資金供給に必要な車輛を優先的に緊急車輛に指定する仕組みや燃料を優先供給する仕組みを創設して欲しい。各金融機関での対応となると、優越的地位の濫用や風評リスクが懸念される場合もあり、書面での契約は難しい側面がある。

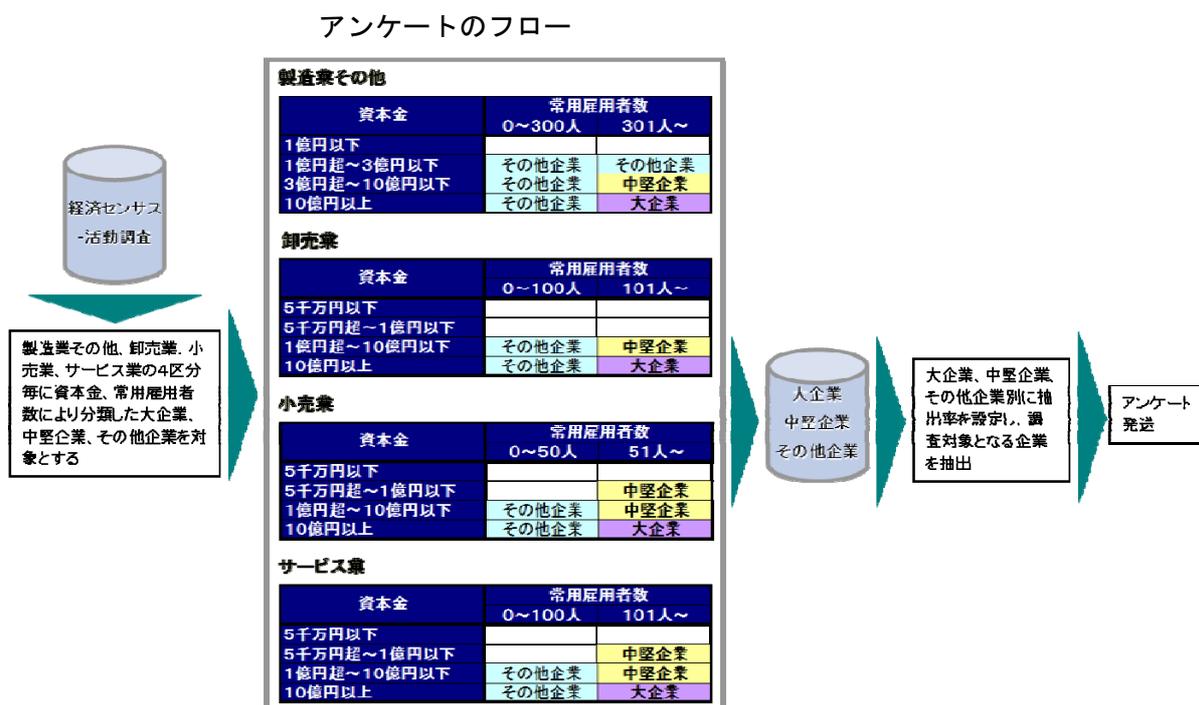
- サプライチェーンの BCM を展開するには、一社の努力だけでは限界がある。産業界を挙げての取り組み、啓発活動が不可欠と考える。
- 災害発生時は、電力確保が一番問題になっている。自家発電準備を進めているが、工場全体に電力を供給する事は困難。国として、災害時の緊急電力を準備して欲しい。
- 不測の事態を想定した BCM の取組みに要するコスト負担は、平時の事業活動の競争力低下につながる側面もあり、施策実行上の課題となっている。BCM の浸透のため、日本企業の競争力を維持するための支援策（BCM に関する取組みや投資に対するインセンティブ等）の設定が望まれる。

参考資料 1

「企業の事業継続及び防災に関する実態調査」におけるサンプリングの考え方について

(1) アンケートのフロー

アンケート対象企業は「平成 24 年経済センサス-活動調査データ」から作成した。企業を、製造業その他、卸売業、小売業、サービス業の 4 つの業種に分類し、各業種毎に資本金、常用雇員数により、さらに、大企業、中堅企業、その他企業に分類した。このように分類した大企業、中堅企業、その他企業別に抽出率を設定し、調査対象となる企業を抽出した。



調査対象企業の規模別（大企業、中堅企業、その他企業）別の母数は下記の通りである。

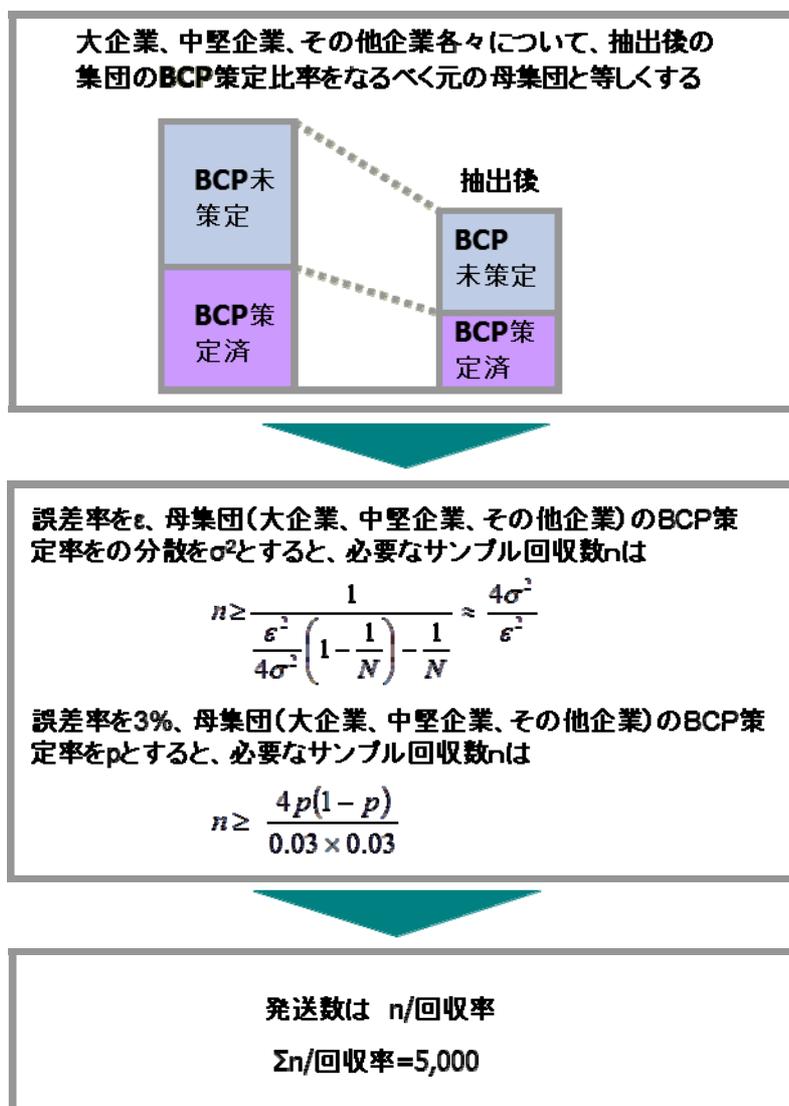
規模別母数

	企業数	構成比
大企業	3,566	14.6%
中堅企業	6,133	24.9%
その他企業	14,903	60.6%
調査対象企業	24,622	100.0%

(2) アンケートの抽出率について

大企業、中堅企業、その他企業の各グループについて、平成 23 年度「企業の事業継続の取組に関する実態調査」の BCP 策定率を所与として、誤差率が±3%になるために必要となる回収数を算出した後に、回収率を 50%、発送数を 5,000 と想定し抽出率を決定した。

発送数と回収率



この結果、サンプル回収数は大企業 1,103、中堅企業 732、その他企業 700 となった。回収率を 50%とすると発送数は大企業 2,207、中堅企業 1,464、その他企業 1,401 となる。母数は大企業 3,586、中堅企業 6,133、その他企業 14,903 であるので抽出率は

大企業 : 2,207/3,586 = 62%

中堅企業 : 1,464/6,133 = 24%

その他企業 : 1,401/14,903 = 9%

となった。

### 規模別抽出率

区分	サンプル企業数	BCP策定率(H23年度調査)	サンプル誤差	必要回収数	発送数と抽出率(回収率50%)	
					発送数	抽出率
大企業	3,586	45.8%	±3%	1,103	2,207	62%
中堅企業	6,133	20.8%	±3%	732	1,464	24%
その他企業	14,903	19.6%	±3%	700	1,401	9%

### (3) 業種別

(2) で求めた規模別(大企業、中堅企業、その他企業)の抽出率と図に示す産業別・規模別の母数を用いて、ランダム抽出により産業別・規模別のサンプル数を算出した。

### 産業別・規模別の母数

産業分類	産業	大企業	中堅企業	その他企業
A,B	農業、林業、漁業	6	2	91
C	鉱業	2		29
D	建設業	205	110	834
E	製造業	1,451	621	4,819
F	電気・ガス・熱供給・水道	23	4	198
G	情報通信業	250	514	1,205
H	運輸業・郵便業	154	100	817
I-1	卸売業	499	959	1,289
I-2	小売業	295	1,925	430
J	金融業、保険業	238	10	769
K	不動産業、物品賃貸業	103	52	1,482
L	学術研究、専門・技術サービス	83	49	1,055
M	宿泊業、飲食サービス業	130	688	331
N	生活関連サービス業、娯楽業	57	44	891
O	教育、学習支援業	12	106	109
P	医療、福祉	15	127	86
Q	複合サービス事業	1		1
R	サービス業	62	822	467
S、T	その他			
合計		3,586	6,133	14,903

産業別・規模別のサンプル数

産業分類	大企業	中堅企業	その他企業
A,B	4		8
C	1		3
D	127	26	75
E	900	149	434
F	14	1	18
G	155	123	108
H	95	24	74
I-1	309	230	116
I-2	183	462	39
J	148	2	69
K	64	12	133
L	51	12	95
M	81	165	30
N	35	11	80
O	7	25	10
P	9	30	8
Q	1		
R	38	197	42
S、T			
合計	2,222	1,469	1,342

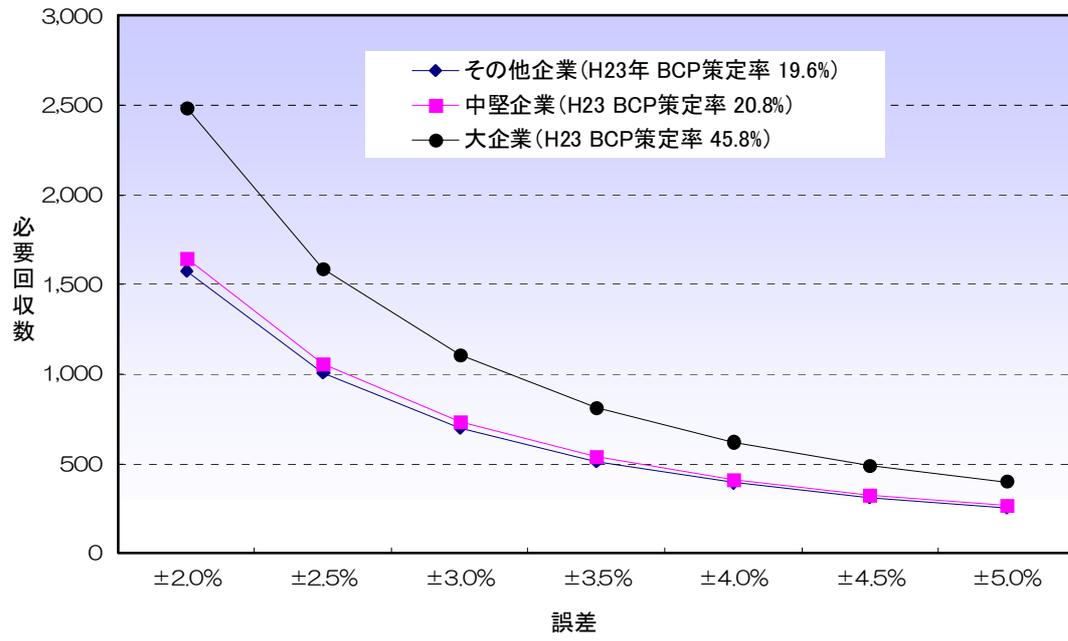
(4) アンケート結果の精度と誤差

アンケートの結果、回収率は43.6%（大企業45.4%、中堅企業41.9%、その他企業42.6%）であった。この回収数は誤差±3%は満たしていないが、図表に示すように大企業、中堅企業、その他企業に関して誤差±3.5以内の精度となる水準の数値となっている。

アンケート回収結果

区分	アンケート発送数	回収数	必要な回収数		
			誤差率±3%	誤差率±3.5%	誤差率±4%
大企業	2,222	1,008	1,103	811	621
中堅企業	1,469	616	732	538	412
その他企業	1,342	572	700	515	394
合計	5,033	2,196	2,536	1,863	1,426

### 誤差と必要回収数



## 参考資料2 ウェイトバック集計の考え方

ウェイトバック集計とは、アンケートの結果得られたデータに、母集団（企業区分や業種等）の実際の構成比に合わせて、重み付けを行うことをいう。重み付け（ウェイトバック）とは、アンケートの回答率（回答数）に母集団ごとのウェイト値を掛け合わせることである。

この方式によりアンケートデータの偏りを是正し、より実態に即した回答率（回答数）を導き出すことが出来る。本調査では、有効な回答 2,196 社を元の母集団の 24,622 社の企業の区分や実際の業種の比率に合わせる補正を行った。

(1) 業種/区分別企業の対象企業数

	大企業	中堅企業	その他企業	計
農業・林業・漁業	6	2	91	99
鉱業	2	0	29	31
建設業	295	110	834	1,149
製造業	1451	621	4819	6,891
電気・ガス・熱供給業・水道業	23	4	198	225
情報通信業	250	514	1205	1,969
運輸業・郵便業	154	100	817	1,071
卸売業	499	959	1289	2,747
小売業	295	1925	430	2,650
金融・保険業	238	10	769	1,017
不動産業・物品賃貸業	103	52	1482	1,637
学術研究、専門・技術サービス業	83	49	1055	1,187
宿泊業、飲食サービス業	130	688	331	1,149
生活関連サービス業、娯楽業	57	44	891	992
教育・学習支援	12	106	109	227
医療、福祉	15	127	86	228
複合サービス事業	1	0	1	2
サービス業	62	822	467	1,351
その他	0	0	0	0
全体	3,586	6,133	14,903	24,622

(2) 業種/区分別のアンケート回答数

	大企業	中堅企業	その他企業	計
農業・林業・漁業	0	0	3	3
鉱業	0	0	2	2
建設業	58	11	24	93
製造業	368	61	181	610
電気・ガス・熱供給業・水道業	14	1	13	28
情報通信業	67	45	40	152
運輸業・郵便業	49	9	40	98
卸売業	146	98	55	299
小売業	87	209	11	307
金融・保険業	93	2	35	130
不動産業・物品賃貸業	25	4	68	97
学術研究、専門・技術サービス業	22	5	37	64
宿泊業、飲食サービス業	31	63	16	110
生活関連サービス業、娯楽業	22	5	27	54
教育・学習支援	2	8	3	13
医療、福祉	2	14	1	17
複合サービス事業	0	0	0	0
総数	1,008	616	572	2,196

製造業(大企業)の場合

・実際の構成比  $1,451/24,622 = 5.9\%$   
 ・アンケート回答の構成比  $368/2,196 = 16.8\%$

比率では2.5倍以上多い回答状況  
 →製造業の大企業は回答率が高い

情報通信業(中堅企業)の場合

・実際の構成比  $514/24,622 = 2.1\%$   
 ・アンケート回答の構成比  $45/2,196 = 2.0\%$

比率ではほぼ同じ回答状況  
 →情報通信業の中堅企業は  
 製造業の大企業に比べると回答率が低い

アンケート回答を単純に集計すると  
 製造業(大企業)の回答結果の影響は強く  
 情報通信業(中堅企業)の回答結果は弱く現れる

そこで  
 アンケート回答結果を、  
 対象企業の構成比と同じになるように  
 区分毎に割増/割引した上で結果を評価する。  
 →ウェイトバック

以上